

官報

(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(三六)
○株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(三六)

〔政令〕

○内閣府本府組織令の一部を改正する政令(一九二)
○省令
○地方自治法施行規則及び市町村の合併の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令(総務五〇)

〔規則〕

○警察における重要経済安保情報に係る業務の適正の確保に関する規則(国家公安委六)
○国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則の一部を改正する規則(同七)
○国家公安委員会における重要経済安保情報に係る規則(同八)
○国家公安委員会行政文書管理規則の一部を改正する規則(同九)

〔法規的告示〕

○平成二十七年総務省告示第三百十四号(個人番号カード等に関する技術的基準)の一部を改正する件
(デジタル庁・総務一三)
○補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件の一部を改正する件(国土交通三六〇)

〔その他告示〕

○特定水産資源(くろまぐろ(小型魚)及びくろまぐろ(大型魚))に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件
(農林水産七三〇)
○国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件(国土交通三八七)

〔公告〕

諸事項

官庁
公示送達関係
裁判所
破産、免責、再生関係
特殊法人等
地方公務員共済組合連合会関係
地方公共団体
教育職員免許状取上げ処分、行旅死人関係
会社その他
会社決算公告

本号で公布された法令のあらまし

◇地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(法律第三五号(内閣府本府))

1 昨年一二月に閣議決定した対応方針に基づき、地方が自らの発想でそれぞれの地域に合った行政を行うことができるようにするため、地方公共団体に対する義務付けの緩和等を行うこととし、関係法律の改正を行うこととした。
2 この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して三月を経過した日から施行することとした。

◇株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(法律第三六号(財務省))

1 特定投資業務による資金供給の対象となる事業者及び当該資金供給の内容の決定の期限を令和八年三月三十一日から令和十三年三月三十一日まで延長することとした。(附則第二条の一、二関係)

2 特定投資業務の適確な実施のために政府が株式会社日本政策投資銀行(以下「会社」という。)に出資することができる期限を令和八年三月三十一日から令和十三年三月三十一日まで延長することとした。(附則第二条の一四関係)

3 特定投資業務を完了するよう努めなければならない期限を令和十三年三月三十一日から令和二十三年三月三十一日まで延長することとした。(附則第二条の二〇関係)

4 検討

(一) 政府は、この法律の施行後適当な時期において、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資の状況、会社による特定投資業務の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、我が国経済の持続的な成長に資する長期資金その他の資金の供給の一層の促進を図る観点から、会社による特定投資業務の在り方及びこれを踏まえた会社に対する国の関与の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずることとした。(改正法附則第二項関係)

(二) 政府は、(一)の検討を行うに当たっては、一般の金融機関を代表する者その他の関係者の意見を聴かなければならないこととした。(改正法附則第三項関係)
5 この法律は、公布の日から施行することとした。

◇内閣府本府組織令の一部を改正する政令(政令第一九二号(内閣府本府))

1 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)の施行に伴い、独立公文書管理監の職務に重要経済安保情報の指定等の適正を確保するための措置に係る総合調整に関する事務を追加することとした。(本則関係)

2 この政令は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律の施行の日(令和七年五月一日)から施行することとした。

法

律

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律をここに公布する。

御名
御璽

令和七年五月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第三十五号

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

目次

- 第一章 デジタル庁関係（第一条）
第二章 総務省関係（第二条―第五条）
第三章 厚生労働省関係（第六条）
第四章 経済産業省関係（第七条）
第五章 国土交通省関係（第八条）
附則

第一章 デジタル庁関係

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正)

第一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

別表二十三の五の項の次に次のように加える。

二十三の六 都道府県知事

家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）による家畜工授精師の免許に関する事務であつて主務省令で定めるもの

第二章 総務省関係

(地方自治法の一部改正)

第二条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する

第十六条第四項中「署名」の下に「（総務省令で定める署名に代わる措置を含む。）」を加える。

別表第一「建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）の項中、第十六条及び第七十七條の六十

(住民基本台帳法の一部改正)

第三条 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

別表第一の二十四の項中「の届出」を、「第十六条第一項若しくは第三項若しくは第十七条第二項の届出」に改め、「交付」の下に「、同法第七十三条の二第一項から第三項までの届出」を加え、同表の三十の項の次に次のように加える。

三十の二	法務省	恩赦法（昭和二十二年法律第二十号）による恩赦に関する事務であつて総務省令で定めるもの
三十の三	法務省	更生保護法（平成十九年法律第八十八号）による同法第二十五条第四項若しくは第三十六条第三項（同法第三十九条第五項、第四十二条及び第四十七条の三において準用する場合を含む。）の調査、同法第八十二条第二項の生活環境の調整の実施、同条の実施、同法第八十二条第二項の生活環境の調整の実施、同条

三十の四	法務省	第三項の調査（同法第八十三条若しくは第八十三條の二の第三項の生活環境の調整の実施、同法第八十五條の更生緊急保護の実施、同法第八十八條の措置又は同法第八十八條の二若しくは第八十八條の三の援助に関する事務であつて総務省令で定めるもの）
別表第一の三十一の項中「の作成」を「若しくは同条第四項の地図に準ずる図面の備付け」に改め、同表の三十九の項の次に次のように加える。		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）による同法第三十八條（同法第五十三條、第五十八條及び第六十三條において準用する場合を含む）の調査又は同法第六十六條の精神保健觀察の実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの
三十九の二	法務省	法務局における遺言書の保管等に関する法律（平成三十年法律第七十三号）による遺言書の保管又は情報管理に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の四十四の二の項中「この欄」の下に「及び四十五の項」を加え、同表の四十五の項中「許可」の下に「又は同法、国税通則法その他の国税に関する法律若しくは地方税法による関税、国税若しくは貨物割の徴収若しくは調査（犯則事件の調査を含む）」を加え、同項の次に次のように加える。		
四十五の二	財務省	とん税法（昭和三十二年法律第三十七号）による同法第六條第三項の規定により国税徴収の例によるものとされるとん税の徴収又は特別とん税法（昭和三十二年法律第三十八号）による同法第六條の規定において準用する同法の規定により国税徴収の例によるものとされる特別とん税の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の八十の項中「第百九十条第一項の許可」の下に「同条第二項の更新」を、「第二百条第一項」の下に「（同法第二百四十條の十一において準用する場合を含む）」を加え、「同条第七項」を「同法第二百条第七項（同法第二百四十條の十一において準用する場合を含む）」に改め、「第二百四十條の二第一項の登録」の下に「同条第二項の更新、同法第二百四十條の六第一項の届出」を加え、「届出又は」を「届出」に改め、「第三百四十二条第一項の許可」の下に「又は同法第三百四十九條第一項の届出」を加え、同表中百一の三の項を百一の九の項とし、同項の次に次のように加える。		
百一の十	国土交通省	河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）による同法第七十五条第一項の命令又は同法第七十七条第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一中百一の二の項を百一の八の項とし、百一の項の次に次のように加える。		
百一の二	国土交通省、独立行政法人都市再生機構 又は地方住宅供給公社	土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の三	地方住宅供給公社	新住宅市街地開発法（昭和三十八年法律第百三十四号）による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の四	独立行政法人都市再生機構	流通業務市街地の整備に関する法律（昭和四十一年法律第百十号）による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

百一の五 市再生機構又は地方住宅供給公社	都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の六 市再生機構又は地方住宅供給公社	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の七 市再生機構又は地方住宅供給公社	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百八の項中「第七十七条の六十一（）に、「第七十七条の六十二」を「第七十七条の六十二」に改め、同表の百十二の項の次に次のように加える。	
百十二の二 国土交通省	道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）による同法第三十八条第一項若しくは第二項又は第四十三条第八項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百十三の項中「交付」の下に「、同法第七十八条第一項の認証、同法第九十三条の認証の取消し」を加え、同表の百十四の項中「又は」を「若しくは」に改め、「填補」の下に「、同項第三号の補償又は同法第七十六条第三項の返還の請求」を加え、同表中百十七の三の項を百十七の四の項とし、百十七の二の項の次に次のように加える。	
百十七の三 国土交通省	船舶職業安定法（昭和二十三年法律第三百十号）による同法第五十五条第一項の許可、同法第六十条第二項の更新又は同法第六十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百十八の二の項の次に次のように加える。	
百十八の三 国土交通省	海難審判法（昭和二十二年法律第三百三十五号）による同法第二十九条の通告、同法第五章の審判、同法第四十九条若しくは第五十条の取上げ又は同条の還付に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二中一の十の項を一の十一の項とし、一の九の項の次に次のように加える。	
一の十 市町村長	地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づき同条による歳入（地方税を除く）の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の四の二の項の次に次のように加える。	
四の三 指定都市の長	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）による同法第五十一条の二第一項の医療費の支給、同法第六十一条の二第一項の指定医療の実施又は同法第二十八条の二第一項の病要支援者証明事業の実施に関する事務のうち、同法第四十条の規定により指定都市の長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

	別表第二の五の六の項中「小児慢性特定疾病医療費の支給」の下に、「同法第十九条の三第一項
	の指定医師の指定、同法第十九条の二十二第四項の小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施を加え、
	又、同法の五の二十九の項中「別表第三の七の十六の項」を「別表第三の七の十七の項」に改め、
	尚表の五の三十八の項中「による」の下に「同法第七条第三項ただし書の探索」を加え、同表中六
	の三の項を六の四の項とし、六の二の項を六の三の項とし、六の項の次に次のように加える。
六の二 保健所を設置する市又は特別区の長	使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）による同法第四十二条第一項の登録、同条第二項の新規、同法第四十六条更新、同法第五十条第一項の届出、同法第六十条第一項の許可、同条第七十七条第一項の更新、同法第七十一条第一項の許可又は同法第七十一條第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の七の二の項の次に次のように加える。	
七の三 市町村長	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の四 市町村長	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律（昭和三十三年法律第九十八号）による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の五 市町村長	新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の六 市町村長	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和三十一年法律第四百十五号）による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の七 市町村長	流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の八 市町村長	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の九 市町村長	新都市基盤整備法（昭和四十七年法律第八十六号）による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の十 市町村長	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の十一 市町村長	密集市区画整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるものの
七の十二 河川法第九十九条の五の一項の河川の管理をする都府県市長若しくは河川管理者である者の長又は同法第百一条第一項の河川を管理する市町村長	河川法による同法第七十五条第一項（同法第百零一条において準用する場合を含む。）の命令又は同法第七十七条第一項（同法第百零一条において準用する場合を含む。）、の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第二の九の二の項の次に次のように加える。

九の三 土壌汚染対策法 (平成十四年法律第五十三号)第六十四条の政令で定める市(特別区を含む)以下の項及び別表第四の八の三の項において同じ)の長	土壌汚染対策法による同法第三十三条第三項の通知、同法第四十三条第三項の命令又は同法第七十七条第一項の指示に定める事務のうち、同法第六十四条の規定により同条の政令で定める市長が行うこととされたものの実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの
---	--

別表第三中四の三の項を四の四の項とし、四の二の項を四の三の項とし、四の項の次に次のように加える。

四の二 都道府県知事	地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入(地方税を除く)の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの
------------	---

別表第三の五の十の項中「平成二十六年法律第五十号」を削り、同表中七の二十四の項を七の二十五の項とし、同項の次に次のように加える。

七の二十六 都道府県知事	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律(令和三年法律第三十四号)による同法第三十三条第一項若しくは第四十一条の認定、同法第九條第二項の届出又は同法第十條第一項から第三項までの認可に関する事務であつて総務省令で定めるもの
--------------	--

別表第三中七の二十三の項を七の二十四の項とし、七の十の項から七の二十二の項までを一項ずつ繰り下げ、七の九の項の次に次のように加える。

七の十 都道府県知事	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第四十八条の三第一項の登録、同法附則第十一項の交付又は同条第二項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの
------------	---

別表第三の八の項の次に次のように加える。

八の二 都道府県知事	家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号)による同法第十六條第一項の免許又は同法第二十四条の許可に関する事務であつて総務省令で定めるもの
------------	---

別表第三の九の項の次に次のように加える。

九の二 都道府県知事	遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)による同法第三条第一項の登録、同条第二項の更新又は同法第七條第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
------------	---

別表第三の十一の項の次に次のように加える。

十一の二 都道府県知事	採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)による同法第三十二条の登録又は同法第三十二条の七第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
-------------	--

十一の三 都道府県知事	砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)による同法第三条の登録又は同法第九條第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
-------------	--

十一の四 都道府県知事

使用済自動車の再資源化等に関する法律による同法第四十二条第一項の登録、同法第五十三條第二項の更新、同法第六十一條第一項の届出、同法第六十三條第一項の更新、同法第六十七條第一項の許可又は同法第七十一條第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三の二十二の二の項の次に次のように加える。

二十二の三 都道府県知事	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の四 都県知事	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の五 都道府県知事	新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の六 府県知事	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の七 都道府県知事	流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の八 都道府県知事	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の九 都道府県知事	新都市基盤整備法による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の十 都府県知事	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の十一 都道府県知事	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の十二 河川法第九條第二項の二級河川を管理する都道府県知事	河川法による同法第七十五條第一項の命令又は同法第七十七條第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三中二十五の項を削り、二十四の項を二十五の項とし、二十三の三の項を二十四の項とし、二十六の項の次に次のように加える。

二十六の二 都道府県知事	土壌汚染対策法による同法第三条第三項の通知、同法第四條第三項若しくは第五條第一項の命令又は同法第七條第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの
--------------	--

別表第四中一の十一の項を一の十二の項とし、一の十の項を一の十一の項とし、一の九の項の次に次のように加える。

一の十	市町村長
地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同法第二項の徴収、同法第三項の処分若しくは同法第二百四十一条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づき同法第二百四十一条第一項の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの	

別表第四の三の二の項の次に次のように加える。

三の三
指定都市の長

のうす同項難	事法の病的	務定患者に	さの十療に	れう八費対	も第のする	に法項給医	関第の療	す四指同等	る十定法に	事条難第関	務の病六関	て規要条法	定支第法一	つに援者項	てよ者項に	総証の由	務指明による	省定事定同	令各業医法	市のの第	定の実指五	長施定条	るがの又第	も行関は一
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	--------	-------	-------	------	-------	------	-------	-------

別表第四の四の六の項中「小児慢性特定疾病医療費の支給」の下に、「同法第十九条の第三項の指定医の指定、同法第十九条の第二十二第四項の小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施」を加え、同表の四の三十八の項中「による」の下に「同法第七条第三項ただし書の探索」を加え、同表の五の三の項を五の四の項とし、五の二の項を五の三の項とし、五の項の次に次のように加える。

五の二 保健所を設置する
市又は特別区の長

使用済自動車等の再資源化等に関する法律の第四十二条
出、一の登録車第三項の新規登録第一項の届書は、
五十七條第一項の届書の提出に關する事務であつて総務省令で
項の許可、同一法の更替、同一法の更新、同一法の可及
同法第七十一条第二項の届出に關する事務であつて總務省令で
定めるもの

別表第四の六の二の項の次に次のように加える。

六の三	市町村長	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の四	市町村長	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の五	市町村長	新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の六	市町村長	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の七	市町村長	流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の八	市町村長	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の九	市町村長	新都市基盤整備法による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
六の十	市町村長	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

六の十一 市町村長

<p>六の十二 河川法第九條第 五項の一 河川の管理す る指定都市の長若しくは 同法第十條第二項の二級 市又は同法第百條第一 項の長又は同法第百條第 一項の長は河川を管理す るもの</p>	<p>河川法による同法第七十五條第一項（同法第百條第一項において準用する場合を含む。）の命令又は同法第七十七條第一項（同法第百條第一項において準用する場合を含む。）の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの</p>
--	---

別表第四の八の二の項の次に次のように加える。

八の三 六十四 市の長	土壌汚染対策法第三 条の政令で定める
	土壌汚染対策法による同法第三條第三項の通知、同法第四條第三項若しくは第五條第一項の命令又は同法第七條第一項の指令に関する事務のうち、同法第六十四条の規定により同条の政令で定める市の長が行うこととされたもの実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五中第四号の三を第四号の四とし、第四号の二を第四号の三とし、第四号の次に次の一号を加える。

四の二 地方自治法による同法第二百三十一條の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十條第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入（地方税を除く）の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五中第九号の八を第九号の九とし、第九号の七を第九号の八とし、第九号の六を第九号の五とし、第九号の五の次に次の一号を加える。

九の六 社会福祉士及び介護福祉士法による同法第四十八条の三第一項の登録、同法附則第十二条第一項の交付又は同条第二項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五第十号の十二の次に次の一号を加える。

十の十三 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による同法第三条第一項若しくは第四条

第一項の認定事務であつて総務省令で定めるもの
同法第九条第二項の届出又は同法第十條第一項から第三項までの認可に関する

別表第五第十一号の次に次の一号を加える

十一の二 家畜改良増殖法による同法第十六条第二項の免許又は同法第二十四条の許可に関する事務であつて総務省令で定めらるる

事務であつて総務省令で定めるもの
 別表第五第十三号の次の一号を印する。

十三の二 遊魚沿岸の漁王に關する法律による同法第三條第一頁の登録、同條第二頁の更新又別表第五第十二号の次に次の一号を加える。

十三の二 近海船隻の通工件に関する同法第三條第一項の登録
は同法第七條第一項の届出であつて総務省令で定めるもの
同条第二項の更新工

別表第十五号の次に次の三号を加える。

十五の二、採石法による司法第三十二条の登録又は司法第三十二条の七第一項の届出に関する事

務であつて総務省令で定めるもの

十五の三 砂利採取法による同法第三条の登録又は同法第九条第一項の届出に関する事務であつ

て総務省令で定めるもの

十五の四 使用済自動車の再資源化等に関する法律による同法第四十二条第一項の登録、同条第

二項の更新、同法第四十六条第一項の届出、同法第五十三条第一項の登録、同条第二項の更新、

同法第五十七條第一項の届出、同法第六十條第一項の許可、同条第二項の更新、同法第六十三

条第一項の届出、同法第六十七条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第七十条第一項の許

可又は同法第七十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの

[illegible]

に改める。

第四章 経済産業省関係

第七節 産業競争力強化法の一部改正

第七節 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第九項中「国立大学法人等」を削り、「第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。第二十一条において同じ」を「第二条第一項に規定する国立大学法人、同条第三項に規定する大学共同利用機関法人又は地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八條第一項に規定する公立大学法人（以下この項及び第二十一条において「国立大学法人等」という）に改める。

第五章 国土交通省関係

（建築基準法の一部改正）

第八節 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）の一部を次のように改正する。

第十八条の三第一項中「第七十七条の六十二第二項第三号」を「第七十七条の六十三第二項第三号」に改める。

第七十七条の十九第六号及び第七十七条の三十五の三第六号中「第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十三第二項」に改める。

第七十七条の六十三第二項」に改める。

第七十七条の五十九第三号中「第七十七条の六十二第一項第四号」を「第七十七条の六十三第一項第四号」に改め、同条第四号中「第七十七条の六十二第二項第三号」を「第七十七条の六十三第二項第三号」に改める。

第七十七条の六十三を削り、第七十七条の六十二を第七十七条の六十三とし、第七十七条の六十一を第七十七条の六十二とする。

第七十七条の六十中「第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十三第二項」に改め、同条を第七十七条の六十一とし、第七十七条の五十九の二を第七十七条の六十二とする。

第七十七条の六十六第二項中「第七十七条の五十九の二、第七十七条の六十二第一項」を「第七十七条の六十、第七十七条の六十三第一項」に、「第七十七条の六十一並びに第七十七条の六十三から前条まで」を「前二条」に、「第七十七条の六十、第七十七条の六十一並びに第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十一、第七十七条の六十二並びに第七十七条の六十三第二項」に、「第七十七条の五十九の二、第七十七条の六十一第三号及び第七十七条の六十二第二項第五号」を「第七十七条の六十、第七十七条の六十二第三号及び第七十七条の六十三第二項第五号」に改める。

第九十七條の五第一項中「第十六条及び第七十七条の六十三」を「及び第十六条」に改める。

第九十九條第一項第十四号中「第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十三第二項」に改める。

第六百六条第一項第二号中「第七十七条の六十二」を「第七十七条の六十三」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条（地方自治法第十六条第四項の改正規定に限る。）及び第五条の規定並びに次項の規定公布の日

二 第二条（前号に掲げる改正規定を除く。）、第三条（住民基本台帳法附表第一の百八の項の改正規定、同法別表第三の改正規定（同表中二十五の項を削り、二十四の項を二十五の項とし、二十三の三の項を二十四の項とする部分に限る。）及び同法別表第五の改正規定（同表中第三十号を削り、第二十九号を第三十号とし、第二十八号の三を第二十九号とする部分に限る。）に限る。）及び第八条の規定 令和七年十二月一日

三 第六条の規定及び附則第三項の規定 令和八年四月一日

（地方独立行政法人法の一部改正に伴う経過措置）

2 地方公共団体は、この法律の施行の日前においても、地方独立行政法人法第八十条の規定により読み替えられた同法第七条又は第八条第二項の規定により、その議会の議決を経て、第四条の規定による改正後の地方独立行政法人法第二十一条第二号に掲げる業務のうち同号イ、ロ若しくは二に掲げる出資若しくは援助に関するものを規定した定款を定め、又は定款に当該業務を規定する変更を行い、総務大臣及び文部科学大臣又は都道府県知事の認可を受けることができる。この場合において、当該認可の効力は、同日から生ずるものとする。

（生活保護法の一部改正に伴う経過措置）

3 第六条の規定による改正後の生活保護法第五十四条の二第三項、第四項及び第七項並びに別表第二の規定は、同表の第一欄に掲げる介護機関であつて、第六条の規定の施行の際現に生活保護法第五十四条の二第一項の指定を受けているもの（同条第二項本文の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされたもの及び生活保護法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第百四号）附則第六條第一項の規定により同法第一条の規定による改正後の生活保護法第五十四条の二第一項の指定を受けたものとみなされたものを含む。）についても適用する。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第三十六号

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律

株式会社日本政策投資銀行法（平成十九年法律第八十五号）の一部を次のように改正する。

附則第二条の十二第二項及び第二条の十四第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第二条の二十第一項中「令和十三年三月三十一日」を「令和二十三年三月三十一日」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（特定投資業務に関する検討）

2 政府は、この法律の施行後適当な時期において、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資の状況、株式会社日本政策投資銀行（以下この項において「会社」という。）による特定投資業務（この法律による改正後の株式会社日本政策投資銀行法附則第二条の十二第二項に規定する特定投資業務をいう。以下この項において同じ。）の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、我が国経済の持続的な成長に資する長期資金その他の資金の供給の一層の促進を図る観点から、会社による特定投資業務の在り方及びこれを踏まえた会社に対する国の関与の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

3 政府は、前項の検討を行うに当たっては、一般の金融機関を代表する者その他の関係者の意見を聴かなければならない。

財務大臣 加藤 勝信
内閣総理大臣 石破 茂

政令

内閣府本府組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名
御璽

令和七年五月十六日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百九十二号

内閣府本府組織令の一部を改正する政令

内閣は、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第十七条第九項の規定に基づき、この政令を制定する。

内閣府本府組織令（平成十二年政令第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第一号を次のように改める。

内閣総理大臣を長とし、内閣府設置法第四条第一項に規定する事務を主たる事務とする内閣府が内閣官房を助けることがふさわしい内閣の重要政策について、当該重要政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて行う行政各部の施策の統一を図るために必要となる総合調整に関する事務のうち、次に掲げる措置に係るものに関すること。

イ 特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第百八号）附則第九条に規定する独立した公正な立場において行う、行政機関の長（同法第三条第一項本文に規定するものをいう。）による同項の規定による指定及び同法第四条第七項の規定による解除並びに当該指定を受けた情報を記録する行政文書（公文書等の管理に関する法律第二条第四項に規定するものをいう。口において同じ。）の管理の適正を確保するための検証、監察その他の措置

口 行政機関の長（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律第二条第二項に規定するものをいう。）による同法第三条第一項の規定による指定及び同法第四条第七項の規定による解除並びに当該指定を受けた情報を記録する行政文書の管理の適正を確保するための検証、監察その他の措置

附
則

この政令は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）の施行の日（令和七年五月十六日）から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

省令

○総務省令第五十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十六条第四項（市町村の合併の特例に関する法律（平成十六年法律第五十九号）第三十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、地方自治法施行規則及び市町村の合併の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月十六日

総務大臣 村上誠一郎

地方自治法施行規則及び市町村の合併の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令
(地方自治法施行規則の一部改正)

第一条 地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分に順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分については、二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>第一条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十六条第四項の総務省令で定める措置は、総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第四十八号）第二条第二項第一号イに規定する電子署名とする。</p> <p>第一条の二 [略]</p> <p>第三条 地方自治法第八十五条第一項、第二百六十二条第一項及び第二百九十一条の六第七項において準用する公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第五十条第四項及び第五項並びに地方自治法施行令第百六条、第百十四条、第百十七条、第百八十四条、第二百十三条の五第一項、第二百十四条の四及び第二百十五条の四において準用する公職選挙法施行令第四十一条第四項の規定による投票用封筒は、公職選挙法施行規則第八条の規定による様式に準じて調製しなければならない。</p> <p>第十二条の二 地方自治法第二百三十三条第三項の総務省令で定める措置は、総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第二条第二項第一号イに規定する電子署名とする。</p> <p>別記</p> <p>投票用紙様式の一（第一条の二関係） [様式略] 投票用紙様式之二（第一条の二関係） [様式略]</p> <p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	<p>[新設]</p> <p>第一条 [同上]</p> <p>第三条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第八十五条第一項、第二百六十二条第一項及び第二百九十一条の六第七項において準用する公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第五十条第四項及び第五項並びに地方自治法施行令第百六条、第百十四条、第百十七条、第百八十四条、第二百十三条の五第一項、第二百十四条の四及び第二百十五条の四において準用する公職選挙法施行令第四十一条第四項の規定による投票用封筒は、公職選挙法施行規則第八条の規定による様式に準じて調製しなければならない。</p> <p>第十二条の二 地方自治法第二百三十三条第三項の総務省令で定める措置は、総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第四十八号）第二条第二項第一号に規定する電子署名とする。</p> <p>別記</p> <p>投票用紙様式の一（第一条関係） [同上] 投票用紙様式之二（第一条関係） [同上]</p>

(市町村の合併の特例に関する法律施行規則の一部改正)
第二条 市町村の合併の特例に関する法律施行規則（平成十七年総務省令第四十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
<p>（合併特例区規則の公布に係る署名に代わる措置）</p> <p>第十三条の二 地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第一条の規定は、法第三十五条第二項において準用する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十六条第四項の総務省令で定める措置について準用する。</p> <p>（合併特例区に係る決算の調製等の様式）</p> <p>第十四条 令第四十三条第三項に規定する決算の調製の様式及び同条第二項の規定による書類の様式は、地方自治法施行規則第十六条の規定による決算の調製の様式並びに同規則第十六条の二の規定による歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式に準じるものでなければならない。</p> <p>（合併特例区に係る指定納付受託者に対する納付の委託の要件）</p> <p>第十四条の二 地方自治法施行規則第十二条の二の十一第一項の規定は、法第四十七条において準用する地方自治法第二百三十一条の二の二第一号に規定する総務省令で定めるものについて準用する。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	<p>〔新設〕</p> <p>第十四条 令第四十三条第三項に規定する決算の調製の様式及び同条第二項の規定による書類の様式は、地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第十六条の規定による決算の調製の様式並びに同規則第十六条の二の規定による歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式に準じるものでなければならない。</p> <p>（合併特例区に係る指定納付受託者に対する納付の委託の要件）</p> <p>第十四条の二 地方自治法施行規則第十二条の二の十一第一項の規定は、法第四十七条において準用する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の二第一号に規定する総務省令で定めるものについて準用する。</p> <p>2 〔同上〕</p>

附 則

この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に關する法律（令和七年法律第三十五号）の公布の日から施行する。

規 則

○国家公安委員会規則第六号

警察法施行令（昭和二十九年政令第百五十一号）第十三条第一項の規定に基づき、警察における重要経済安保情報に係る業務の適正の確保に関する規則を次のように定める。

令和七年五月十六日 国家公安委員会委員長 坂井 学

警察における重要経済安保情報に係る業務の適正の確保に関する規則

（目的）

第一条 この規則は、警察における重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号。以下「法」という。）の適正な運用を確保するため、警察庁長官（以下「長官」という。）による重要経済安保情報（法第三条第一項の重要経済安保情報をいう。以下同じ。）の指定及び解除の状況の報告その他の必要な事項を定めることを目的とする。

（指定及び解除の状況の報告）

第二条 長官は、国家公安委員会に対し、毎年度少なくとも一回、警察庁における重要経済安保情報の指定及び解除の状況を報告するものとする。

（保護措置の実施の状況の報告）

第三条 長官は、国家公安委員会に対し、毎年度少なくとも一回、警察庁及び都道府県警察（次条第一項及び第五条第一項において「警察庁等」という。）における重要経済安保情報の保護措置の実施の状況を報告するものとする。

2 警視總監及び道府県警察本部長（次条及び第五条において「警察本部長」という。）は、それぞれ、都道府県公安委員会に対し、毎年度少なくとも一回、当該都道府県警察における重要経済安保情報の保護措置の実施の状況を報告するものとする。

（その他の措置の実施の状況の報告）

第四条 第二条及び前条第一項に定めるもののほか、長官は、国家公安委員会に対し、毎年度少なくとも一回、警察庁等における適性評価（法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。次項及び次条において同じ。）その他法及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和七年政令第二十六号）（次項及び次条において「法令」という。）の規定により長官及び警察本部長が講ずることとされる措置の実施の状況を報告するものとする。

2 前条第二項に定めるもののほか、警察本部長は、それぞれ、都道府県公安委員会に対し、毎年度少なくとも一回、当該都道府県警察における適性評価その他法令の規定により警察本部長が講ずることとされる措置の実施の状況を報告するものとする。

（臨時の報告）

第五条 第二条、第三条第一項及び前条第一項に定めるもののほか、長官は、国家公安委員会から、警察庁における重要経済安保情報の指定及び解除の状況、警察庁等における重要経済安保情報の保護措置の実施の状況又は警察庁等における適性評価その他法令の規定により長官及び警察本部長が講ずることとされる措置の実施の状況について報告を求められたときは、速やかに、当該状況を報告するものとする。

2 第三条第二項及び前条第二項に定めるもののほか、警察本部長は、それぞれ、都道府県公安委員会から、当該都道府県警察における重要経済安保情報の保護措置の実施の状況又は適性評価その他法令の規定により警察本部長が講ずることとされる措置の実施の状況について報告を求められたときは、速やかに、当該状況を報告するものとする。

附 則

この規則は、法の施行の日（令和七年五月十六日）から施行する。

○国家公安委員会規則第七号

警察法施行令（昭和二十九年政令第五百十一号）第十三条第一項の規定に基づき、国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年五月十六日

国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則（平成二十六年国家公安委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。

国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則（平成二十六年国家公安委員会規則第十一号）の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第三条 （保全責任者等） 2 保全責任者は、特定秘密管理者の管理する特定秘密文書等（令第四条に規定する特定秘密文書等をいう。以下同じ。）の保管及びこれに伴う事務を行うほか、特定秘密を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>〔3・4 略〕</p> <p>第四条 （職員の範囲の制限） 法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員（国家公安委員会の委員長及び委員並びに会務官及び会務官に置かれる職員をいう。第二十九条第一項を除き、以下同じ。）の範囲の決定（法第六条第一項の規定により提供を受ける特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲の決定を含む。）は、係単位又は官職単位で行う方法その他その取扱いの業務の実情に応じた方法により行い、その範囲は当該特定秘密を知得させる必要性を考慮して必要最小限にとどめるものとする。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>第九条 （通知の方法） 法第三条第二項第二号の規定による通知（令第十六条第一号に規定する法第三条第二項第二号に掲げる措置を含む。）は、</p>	<p>第三条 （保全責任者等） 2 保全責任者は、特定秘密管理者の管理する特定秘密文書等（令第四条に規定する特定秘密文書等をいう。以下同じ。）の登録及び保管並びにこれらに伴う事務を行うほか、特定秘密を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>〔3・4 同上〕</p> <p>第四条 （職員の範囲の制限） 法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員（国家公安委員会の委員長及び委員並びに会務官及び会務官に置かれる職員をいう。以下同じ。）の範囲の決定（法第六条第一項の規定により提供を受ける特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲の決定を含む。）は、係単位又は官職単位で行う方法その他その取扱いの業務の実情に応じた方法により行い、その範囲は当該特定秘密を知得させる必要性を考慮して必要最小限にとどめるものとする。</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>第九条 （通知の方法） 法第三条第二項第二号に規定する通知（令第十六条第一号に規定する法第三条第二項第二号に掲げる措置を含む。）は、国</p>

国家公安委員会が、指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る特定秘密の概要を記載した別記様式第三号の書面により行うものとする。

2 〔略〕

（指定の有効期間の延長に伴う通知等）

第十二条 令第八条第一号の規定による通知（令第十六条第三号の通知を含む。）は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が延長された旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を記載した別記様式第六号の書面により行うものとする。

〔2・3 略〕

（特定秘密表示の抹消）

第十五条 令第七条第一項第一号及び第十一条第一項第一号の規定による特定秘密表示の抹消（令第十六条第二号イ及び第四号イに規定する特定秘密表示の抹消を含む。）は、保全責任者が、次の各号に掲げる特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定める方法によりするものとする。

〔一〕三 略

2 前項に規定する特定秘密表示の抹消を行う場合において、同項第一号に掲げる文書又は図画が第八条第二項の規定による記載をしたものであり、引き続き当該記載をすることを要しなくなったときは、同号の規定の例により、当該記載を抹消するものとする。

（指定の有効期間の満了に伴う措置）

第十六条 〔1・2 略〕

3 令第七条第一項第二号の規定による通知（令第十六条第二号ロの通知を含む。）は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記様式第十号の書面により行うものとする。

〔4・5 略〕

家公安委員会が、指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る特定秘密の概要を記載した別記様式第三号の書面により行うものとする。

2 〔同上〕

（指定の有効期間の延長に伴う通知等）

第十二条 令第八条第一号の規定による通知（令第十六条第三号の規定によるものを含む。）は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が延長された旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を記載した別記様式第六号の書面により行うものとする。

〔2・3 同上〕

（特定秘密表示の抹消）

第十五条 令第七条第一項第一号及び第十一条第一項第一号の規定による特定秘密表示の抹消（令第十六条第二号イ及び第四号イの規定によるものを含む。）は、保全責任者が、次の各号に掲げる特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定める方法によりするものとする。

〔一〕三 同上

2 前項に規定する特定秘密表示の抹消を行う場合において、同項第一号に掲げる文書又は図画が第八条第二項の規定による記載をしたものであるときは、同号の規定の例により、当該記載を抹消するものとする。

（指定の有効期間の満了に伴う措置）

第十六条 〔1・2 同上〕

3 令第七条第一項第二号の規定による通知（令第十六条第二号ロの規定によるものを含む。）は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記様式第十号の書面により行うものとする。

〔4・5 同上〕

（指定の解除に伴う措置）
第十七条 **〔略〕**

2 令第十条第一項第二号の規定による通知（令第十六条第四号口の通知を含む。）は、国家公安委員会が、当該指定が解除された旨及びその年月日を記載した別記様式第十二号の書面により行うものとする。

〔3・4 略〕

（特定秘密文書等の保管容器等）
第二十一条 **〔略〕**

2 特定秘密文書等（文書又は図画に限る。）が他の行政文書（公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号。以下「公文書管理法」という。）第二条第四項に規定する行政文書（文書又は図画）に限り、重要経済安保情報文書等（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和七年政令第二十六号）第四条に規定するものをいう。）を除く。）をいう。以下この項において同じ。）と同一の行政文書ファイル（公文書管理法第五条第二項に規定する行政文書ファイルをいう。）にまとめられている場合には、当該特定秘密文書等を他の行政文書とは別のファイリング用具に格納した上で、前項の規定により保管するものとする。

〔3・4 略〕

（特定秘密を取り扱うために使用する電子計算機の使用の制限等）
第二十三条 **〔1・2 略〕**

3 前二項に規定するもののほか、特定秘密の取扱いの業務を行う職員は、特定秘密である情報を記録する電磁的記録を取り扱う場合には、最新の情報の機密性、完全性及び可用性の確保に関する基準であつて特定秘密管理者が定めるものを厳格に適用するとともに、最新の政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準に定める情報の取扱いに関する遵守事項に即した適切な対応をとるものとする。

4 **〔略〕**

（指定の解除に伴う措置）
第十七条 **〔同上〕**

2 令第十条第一項第二号の規定による通知（令第十六条第四号口の規定によるものを含む。）は、国家公安委員会が、当該指定が解除された旨及びその年月日を記載した別記様式第十二号の書面により行うものとする。

〔3・4 同上〕

（特定秘密文書等の保管容器等）
第二十一条 **〔同上〕**

2 特定秘密文書等（文書又は図画に限る。）が他の行政文書と同一の行政文書ファイルにまとめられている場合には、当該特定秘密文書等を他の行政文書とは別のファイリング用具に格納した上で、前項の規定により保管するものとする。

〔3・4 同上〕

（特定秘密を取り扱うために使用する電子計算機の使用の制限等）
第二十三条 **〔1・2 同上〕**

3 前二項に規定するもののほか、特定秘密の取扱いの業務を行う職員は、特定秘密である情報を記録する電磁的記録を取り扱う場合には、最新の情報の機密性、完全性及び可用性の確保に関する基準であつて特定秘密管理者が定めるものを厳格に適用するとともに、最新の政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準に定める情報の取扱いに関する遵守事項に即した適切な対応をとるものとする。

4 **〔同上〕**

（特定秘密文書等管理簿）
第二十四条 特定秘密管理者は、特定秘密文書等の作成（翻訳、複製並びに電磁的記録の記憶媒体への記録及び印刷を含む。第四項、第三十五条第二項及び第三十八条第四項を除き、以下同じ。）、交付その他の取扱いの状況を管理するための簿冊（以下「特定秘密文書等管理簿」という。）を備えるものとする。

2 保全責任者は、特定秘密文書等について、指定の整理番号、特定秘密文書等の件名、登録番号（特定秘密文書等ごとに付する一連番号をいう。以下同じ。）、作成又は受領の年月日及び交付先その他の事項を特定秘密文書等管理簿に記載し、又は記録するものとする。

〔3・4 略〕

（交付の方法）
第二十九条 特定秘密文書等を交付するときは、受領書又は特定秘密文書等管理簿に、当該交付の対象者又はその指名した職員（法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。）から記名を得るなど交付の記録を残すものとする。

〔2・3 略〕

（文書等の接受）
第三十三条 封かんされている特定秘密文書等は、名宛人又はその指名した職員（法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第三十七条及び第三十九条第三項において同じ。）でなければ開封してはならない。

（廃棄）
第三十七条 特定秘密文書等（物件を除く。）の廃棄は、公文書管理法第八条第二項に規定する内閣総理大臣の同意を得た上で、保全責任者又はその指名する職員の立会いの下に行う。

（特定秘密文書等管理簿）
第二十四条 特定秘密管理者は、特定秘密文書等の作成（翻訳、複製並びに電磁的記録の記憶媒体への記録及び印刷を含む。以下この条及び次条において同じ。）、交付その他の取扱いの状況を管理するための簿冊（以下「特定秘密文書等管理簿」という。）を備えるものとする。

2 保全責任者は、特定秘密文書等について、指定の整理番号、特定秘密文書等の件名、登録番号（特定秘密文書等ごとに付する一連番号をいう。第二十六条及び第三十五条において同じ。）、作成又は受領の年月日及び交付先その他の事項を特定秘密文書等管理簿に記載し、又は記録するものとする。

〔3・4 同上〕

（交付の方法）
第二十九条 特定秘密文書等を交付するときは、受領書又は特定秘密文書等管理簿に、当該交付の対象者又はその指名した職員（法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第三十三条、第三十七条及び第三十九条第三項において同じ。）から記名を得るなど交付の記録を残すものとする。

〔2・3 同上〕

（文書等の接受）
第三十三条 封かんされている特定秘密文書等は、名宛人又はその指名した職員でなければ開封してはならない。

（廃棄）
第三十七条 特定秘密文書等（物件を除く。）の廃棄は、公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号。以下「公文書管理法」という。）第八条第二項に規定する

（廃棄）
第三十七条 特定秘密文書等（物件を除く。）の廃棄は、公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号。以下「公文書管理法」という。）第八条第二項に規定する

下に、焼却、粉碎、細断、溶解、破壊その他の当該特定秘密文書等を復元できないようにするための方法により確実に行うものとする。

2
[略]

第三十九条 「1、3 略」

4 第一項及び第二項の検査においては、特定秘密文書等管理簿及び特定秘密文書等保管管理簿の記載又は記録と特定秘密文書等の保管の状況の照合のほか、この規則に規定された措置が確実に講じられているかどうかの確認を中心に行うものとする。

(他の行政機関に対する特定秘密の提供)

第四十二条 法第六条第一項の規定による他の行政機関に対する特定秘密の提供は、第三章第三節の規定に従い、特定秘密文書等を交付し、又は特定秘密を伝達することにより行うものとする。

(公益上の必要による特定秘密の提供の手続)

第四十五条 法第十条第一項の規定により特定秘密を提供する場合における特定秘密文書等の交付については、第二十九条第一項の規定の適用については、同項中「職員（法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。）」とあるのは、「者」とする。

(指定前の取扱い)

第四十七条 指定が予想される情報又は当該情報に係る文書、図画、電磁的記録若しくは物件については、法、令、運用基準及びこの規則に定める措置に準じた措置を講ずるよう努めるものとする。

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この規則は、令和七年五月十六日から施行する。

内閣総理大臣の同意を得た上で、保全責任者又はその指名する職員の立会いの下に、焼却、粉碎、細断、溶解、破壊その他の当該特定秘密文書等を復元できないようにするための方法により確実に行うものとする。

2
[同上]

第三十九条 「1、3 同上」

4 第一項及び第二項の検査においては、特定秘密文書等管理簿及び特定秘密文書等保管管理簿の記載及び記録と特定秘密文書等の保管の状況の照合のほか、この規則に規定された措置が確実に講じられているかどうかの確認を中心に行うものとする。

(他の行政機関に対する特定秘密の提供)

第四十二条 法第六条第一項に規定する他の行政機関に対する特定秘密の提供は、第三章第三節の規定に従い、特定秘密文書等を交付し、又は特定秘密を伝達することにより行うものとする。

(公益上の必要による特定秘密の提供の手続)

第四十五条 法第十条第一項の規定により特定秘密を提供する場合における特定秘密文書等の交付については、第二十九条第一項の規定を適用する場合には、同条中「職員（法第十一条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第三十三条、第三十七条及び第三十九条第三項において同じ。）」とあるのは「者」と読み替えるものとする。

(指定前の取扱い)

第四十七条 指定が予想される情報又は当該情報に係る文書、図画、電磁的記録又は物件については、法、令、運用基準及びこの規則に定める措置に準じた措置を講ずるよう努めるものとする。

○国家公安委員会規則第八号

警察法施行令（昭和二十九年政令第百五十一号）第十三条第一項の規定に基づき、国家公安委員会における重要経済安保情報の保護に関する規則を次のように定める。

令和七年五月十六日

国家公安委員会における重要経済安保情報の保護に関する規則

国家公安委員会委員長 坂井 学

目次

第一章 総則（第一条―第五条）

第二章 重要経済安保情報の指定等（第六条―第十七条）

第三章 重要経済安保情報の取扱いの業務

第一節 重要経済安保情報の保護のための環境整備（第十八条―第二十四条）

第二節 重要経済安保情報文書等の作成等（第二十五条・第二十六条）

第三節 重要経済安保情報文書等の交付、伝達、運搬等（第二十七条―第三十四条）

第四節 重要経済安保情報文書等の保管等（第三十五条―第三十八条）

第五節 検査（第三十九条）

第六節 紛失時等の措置（第四十条）

第四章 指定等が法等に従っていないと認めたときの措置（第四十一条）

第五章 他の行政機関等に対する重要経済安保情報の提供（第四十二条―第四十五条）

第六章 通報窓口（第四十六条）

第七章 雑則（第四十七条―第五十条）

附 則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この規則は、国家公安委員会において重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号。以下「法」という。）第三条第一項の規定により指定された重要経済安保情報（以下単に「重要経済安保情報」という。）を適切に保護するために必要な事項を定めるものとする。

2 国家公安委員会における重要経済安保情報の保護に関しては、法、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和七年政令第二十六号。以下「令」という。）及び法第十八条第一項に規定する基準（以下「運用基準」という。）のほか、法律及びこれに基づく命令の規定により特別の定めがある場合を除き、この規則の定めるところによるものとする。

(重要経済安保情報管理者)

第二条 国家公安委員会における令第十一条第一項第一号に規定する重要経済安保情報の保護に関する業務を管理する者（以下「重要経済安保情報管理者」という。）は、警察庁長官官房国家公安委員会事務官（第四条第一項及び第四十六条において「公務官」という。）とする。

(保全責任者等)

第三条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報の保護に関する業務を補助させる者として保全責任者を指名するものとする。

2 保全責任者は、重要経済安保情報管理者の管理する重要経済安保情報文書等（令第四条に規定する重要経済安保情報文書等をいう。以下同じ。）の保管及びこれに伴う事務を行うほか、重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

3 重要経済安保情報管理者は、保全責任者が不在であることその他の理由によりその職務を行うことができないときは、臨時にその職務を代行する職員（次項において「臨時代行職員」という。）を指名することができる。

4 保全責任者及び臨時代行職員は、法第十一条第一項又は第二項の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者でなければならない。

(職員の範囲の制限)

第四条 法第十一条第一項又は第二項の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員（国家公安委員会の委員長及び委員並びに会務官及び会務官に置かれる職員をいう。第二十九条第一項を除き、以下同じ。）の範囲の決定（法第六条第一項の規定により提供を受ける重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲の決定を含む。）は、係単位又は官職単位で行う方法その他その取扱いの業務の実情に応じた方法により行い、その範囲は当該重要経済安保情報を知得させる必要性を考慮して必要最小限にとどめるものとする。

2 重要経済安保情報管理者は、前項の重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲を、書面（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録をいう。以下同じ。）を含む。第九条第二項、第十条第二項、第十二条第二項及び第三項後段、第十六条第四項及び第五項後段、第十七条第三項及び第四項後段並びに第四十八条を除き、以下同じ。）に記載しておくものとする。

(保全教育)

第五条 重要経済安保情報管理者は、職員に対し、重要経済安保情報を適切に保護するために必要な知識の習得及び意識の高揚を図るための教育を実施するものとする。

2 前項の教育は、重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員（国家公安委員会の委員長及び委員を除く。）が少なくとも毎年一回受講することができるよう実施するものとする。ただし、必要な場合は、当該教育を臨時に実施するものとする。

3 重要経済安保情報管理者は、新たに重要経済安保情報の取扱いの業務を行うこととされる職員に対して、その取扱いの業務を行う前に、第一項の教育を実施するよう努めるものとする。

第二章 重要経済安保情報の指定等

(重要経済安保情報の指定)

第六条 法第三条第一項の規定による重要経済安保情報の指定（以下単に「指定」という。）は、別記様式第一号の書面により行うものとする。

2 職員は、その職務において、指定をすべき情報があると認めた場合は、直ちに重要経済安保情報管理者に通報することその他の適切な措置を講ずるものとする。

(指定管理簿の様式等)

第七条 令第三条に規定する指定管理簿（以下この条において「指定管理簿」という。）は、重要経済安保情報管理者が管理するものとする。

2 指定管理簿の様式は、別記様式第二号のとおりとする。

3 重要経済安保情報管理者は、指定管理簿に指定及び解除に係る事項その他の必要な事項を記載し、又は記録するものとする。

4 重要経済安保情報管理者は、前項の規定により記載又は記録をしたときは、内閣府独立公文書管理監に対し、必要に応じ、指定管理簿の写しを提出するものとする。

(重要経済安保情報の表示の方法)

第八条 重要経済安保情報表示（令第四条に規定する重要経済安保情報表示をいい、令第十四条第一号に規定する法第三条第二項第一号に掲げる措置を含む。以下同じ。）は、保全責任者が、次の各号に掲げる重要経済安保情報文書等の区分に応じ、当該各号に定めるところによりするものとする。

一 重要経済安保情報である情報を記録する文書又は図画 その見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により「重要経済安保情報」の文字及び枠を赤色（やむを得ない場合は、赤色以外の色。以下同じ。）で付すること。この場合において、当該文書又は図画のうち当該情報を記録する部分を容易に区分することができるときは、当該部分を明らかにした上で、当該表示は、当該部分にすること。

二 重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、「重要経済安保情報」の文字及び枠を赤色で共に認識することができるようにすること。

三 重要経済安保情報である情報を記録し、又は化体する物件 その見やすい箇所（見やすい箇所がないときは、その保管に用いる容器又は包装の外部）に、刻印、ラベルの貼付けその他これらに準ずる確実な方法により「重要経済安保情報」の文字及び枠を赤色で付すること。この場合において、当該物件のうち当該情報を記録し、又は化体する部分を容易に区分することができる場合は、当該表示は、当該部分にすること。

2 重要経済安保情報表示を重要経済安保情報を記録する文書又は図画に付する場合において、当該文書又は図画が冊子の一部であるときは、当該冊子の表紙に「重要経済安保情報文書」の文字を赤色で記載するものとする。ただし、当該表紙に重要経済安保情報表示がある場合は、この限りでない。

3 重要経済安保情報文書等を重要経済安保情報表示を含めて複製することにより作成したときは、重要経済安保情報表示をすることを要しない。前項の規定による記載を含めて複製することにより作成した場合も、同様とする。

4 第一項の場合において、重要経済安保情報文書等に記録されている重要経済安保情報が外国の政府又は国際機関（以下「外国の政府等」という。）との間の情報の保護に関する国際約束（以下単に「情報の保護に関する国際約束」という。）に基づき提供された情報であるときは、重要経済安保情報表示に加え、同項各号に定める方法と同様の方法で当該外国の政府等を示す表示をするものとする。ただし、重要経済安保情報である情報の性質上当該表示をすることが困難である場合は、この限りでない。

5 前項本文の規定にかかわらず、当該重要経済安保情報文書等に外国の政府等を示す表示が既にされているときは、同項本文の規定による表示をすることを要しない。

6 第一項第一号又は第三号に定めるところにより行う重要経済安保情報表示の寸法は、縦十二ミリメートル、横四十二ミリメートルを標準とする。ただし、他の寸法とすることに合理的な理由がある場合においては、この限りでない。

(通知の方法)

第九条 法第三条第二項第二号の規定による通知（令第十四条第一号に規定する法第三条第二項第二号に掲げる措置を含む。）は、国家公安委員会が、指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る重要経済安保情報の概要を記載した別記様式第三号の書面により行うものとする。

2 前項の通知を書面により行う場合には、当該通知は、当該重要経済安保情報である情報を取り扱う者に当該書面を供覧させることにより行うものとし、作成する当該書面の数は、必要最小限にとどめるものとする。

(周知の方法)

第十条 指定がされたときは、重要経済安保情報管理者は、当該指定がされた旨、指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る重要経済安保情報の概要を記載した別記様式第四号の書面により、当該指定に係る重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する職員（前条第一項の通知を受けた者を除く。）に周知するものとする。

2 前項の周知を書面により行う場合には、当該周知は、当該指定に係る重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する職員に当該書面を供覧させることにより行うものとし、作成する当該書面の数は、必要最小限にとどめるものとする。

(指定の有効期間の延長)

第十一条 法第四条第二項の規定による指定の有効期間の延長は、別記様式第五号の書面により行うものとする。

2 職員は、指定の有効期間が満了する時において、当該指定がされた情報が法第三条第一項に規定する要件を満たしているとき、重要経済安保情報管理者に直ちに通報することその他の重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

(指定の有効期間の延長に伴う通知等)

第十二条 令第八条第一号の規定による通知(令第十四条第三号の通知を含む。)は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が延長された旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を記載した別記様式第六号の書面により行うものとする。

2 第九条第二項の規定は、前項の通知を書面により行う場合について準用する。この場合において、第九条第二項中「当該重要経済安保情報である情報を取り扱う者」とあるのは、「令第七条第一項第二号イ及びロに掲げる者」と読み替えるものとする。

3 法第四条第二項の規定により指定の有効期間が延長されたときは、重要経済安保情報管理者は、当該指定の有効期間が延長された旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を別記様式第七号の書面により、当該指定に係る重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する職員(第一項の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。この場合において、第十条第二項の規定は、当該周知を書面により行う場合について準用する。

(指定の理由の点検)

第十三条 重要経済安保情報管理者は、指定の理由の点検を年一回以上行うものとする。

2 前項の規定により指定の理由の点検を行ったときは、別記様式第八号の指定理由点検記録簿に記載し、又は記録しておくものとする。

(指定の解除)

第十四条 法第四条第七項の規定による指定の解除は、別記様式第九号の書面により行うものとする。

2 職員は、指定がされた情報が法第三条第一項に規定する要件を満たしていないとき、重要経済安保情報管理者に直ちに報告することその他の適切な措置を講ずるものとする。

(重要経済安保情報表示の抹消)

第十五条 令第七条第一項第一号及び第十條第一項第一号の規定による重要経済安保情報表示の抹消(令第十四条第二号イ及び第四号イに規定する重要経済安保情報表示の抹消を含む。)は、保全責任者が、次の各号に掲げる重要経済安保情報文書等の区分に応じ、当該各号に定める方法によりするものとする。

一 重要経済安保情報であつた情報を記録する文書又は図画 重要経済安保情報表示に、赤色の二重線を付することその他これに準ずる確実な方法

二 重要経済安保情報であつた情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、重要経済安保情報表示の「重要経済安保情報」の文字及び枠を認識することができないようにする方法

三 重要経済安保情報であつた情報を記録し、又は化体する物件 刻印によって重要経済安保情報表示をしているときは当該表示に二重線を刻印すること、ラベルによって重要経済安保情報表示をしているときは当該表示に赤色の二重線を付することその他これらに準ずる確実な方法

2 前項に規定する重要経済安保情報表示の抹消を行う場合において、同項第一号に掲げる文書又は図画が第八条第二項の規定による記載をしたものであり、引き続き当該記載をすることを要しなくなったときは、同号の規定の例により、当該記載を抹消するものとする。

(指定の有効期間の満了に伴う措置)

第十六条 令第七条第二項に規定する指定有効期間満了表示は、保全責任者が、次の各号に掲げる旧重要経済安保情報文書等(同条第一項第一号に規定する旧重要経済安保情報文書をいう。)の区分に応じ、当該各号に定めるところによりするものとする。

一 重要経済安保情報であつた情報を記録する文書又は図画 抹消した重要経済安保情報表示の傍らの見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により「重要経済安保情報指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で付すること。

二 重要経済安保情報であつた情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、「重要経済安保情報指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で共に認識することができるようにすること。

三 重要経済安保情報であつた情報を記録し、又は化体する物件 抹消した重要経済安保情報表示の傍らの見やすい箇所(見やすい箇所がないときは、その保管に用いる容器又は包装の外部)に、刻印、ラベルの貼付けその他これらに準ずる確実な方法により「重要経済安保情報指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で付すること。

2 前項第一号又は第三号に定めるところにより行う指定有効期間満了表示の寸法は、縦十八ミリメートル、横四十二ミリメートルを標準とする。ただし、他の寸法とすることに合理的な理由がある場合においては、この限りでない。

3 令第七条第一項第二号の規定による通知(令第十四条第二号ロの通知を含む。)は、国家公安委員会が、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記様式第十号の書面により行うものとする。

4 第九条第二項の規定は、前項の通知を書面により行う場合について準用する。この場合において、第九条第二項中「当該重要経済安保情報である情報を取り扱う者」とあるのは、「令第七条第一項第二号イ及びロに掲げる者」と読み替えるものとする。

5 指定の有効期間が満了したときは、重要経済安保情報管理者は、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記様式第十一号の書面により、当該指定に係る重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する職員(第三項の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。この場合において、第十条第二項の規定は、当該周知を書面により行う場合について準用する。

(指定の解除に伴う措置)

第十七条 前条第一項及び第二項の規定は、令第十条第二項に規定する指定解除表示について準用する。この場合において、前条第一項中「重要経済安保情報指定有効期間満了」とあるのは、「重要経済安保情報指定解除」と読み替えるものとする。

2 令第十条第一項第二号の規定による通知(令第十四条第四号ロの通知を含む。)は、国家公安委員会が、当該指定が解除された旨及びその年月日を記載した別記様式第十二号の書面により行うものとする。

3 第九条第二項の規定は、前項の通知を書面により行う場合について準用する。この場合において、第九条第二項中「当該重要経済安保情報である情報を取り扱う者」とあるのは、「令第七条第一項第二号イ及びロに掲げる者」と読み替えるものとする。

4 法第四条第七項の規定により指定を解除したときは、重要経済安保情報管理者が、当該指定が解除された旨及びその年月日を記載した別記様式第十三号の書面により、当該指定に係る重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する職員(第二項の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。この場合において、第十条第二項の規定は、当該周知を書面により行う場合について準用する。

第三章 重要経済安保情報の取扱いの業務

第一節 重要経済安保情報の保護のための環境整備

第十八条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報を取り扱う執務室等について、当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員以外の者が重要経済安保情報にアクセスすることがないよう

にするため、当該執務室等の状況等に応じ、適切な物理的措置を講ずるものとする。
(立入制限)

第十九条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報を取り扱われる場所について、重要経済安保情報を適切に保護するために必要があると認めるときは、その場所への立入りを禁止するものとする。ただし、重要経済安保情報管理者の許可を受けた者は、この限りでない。

第二十条 重要経済安保情報管理者は、次に掲げる場所その他必要と認める場所について、携帯型情報通信・記録機器（携帯電話、携帯情報端末、映像走査機、写真機、録音機、ビデオカメラその他の通話、情報通信、録音、録画等の機能を有する機器をいう。次項において同じ。）の持込み（以下この条において「機器持込み」という。）を禁止するものとする。

一 前条第一項の規定により立入りが禁止された場所
二 日常的に重要経済安保情報を取り扱う執務室（障壁等により物理的に隔離した区画においてのみ重要経済安保情報を取り扱う場合には当該区画に限る。）
三 重要経済安保情報を取り扱う会議室（当該会議の開催中に限る。）
四 重要経済安保情報文書等を保管する保管施設

職員は、前項の規定による禁止がされた場所に機器持込みをしてはならない。ただし、保全責任者の許可を受けた者が保全責任者の許可を受けた携帯型情報通信・記録機器を持ち込む場合については、この限りでない。

第三十一条 第一項の規定により機器持込みを禁止した場合には、重要経済安保情報管理者は、その場所に機器持込みをしてはならない旨の掲示を行うとともに、機器持込みを防ぐために必要な措置を講ずるものとする。

（重要経済安保情報文書等の保管容器等）

第二十一条 重要経済安保情報文書等（電磁的記録を除く。）は、三段式文字盤鍵を備えた金庫又は鋼鉄製の箱その他の施設可能で十分な強度を有する保管庫に保管するものとする。

第二十二条 重要経済安保情報文書等（文書又は図画に限る。）が他の行政文書（公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）以下「公文書管理法」という。）第二条第四項に規定する行政文書（文書又は図画に限り、特定秘密文書等（特定秘密の保護に関する法律施行令（平成二十六年政令第三百三十六号）第四条に規定する特定秘密文書をいう。）を除く。）をいう。以下この項において同じ。）と同一の行政文書ファイル（公文書管理法第五条第二項に規定する行政文書ファイルをいう。）にまとめられている場合には、当該重要経済安保情報文書等を他の行政文書とは別のファイルに格納した上で、前項の規定により保管するものとする。

第二十三条 重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を記録する電子計算機及び可搬記憶媒体（電子計算機又はその周辺機器に挿入し、又は接続して情報を保存することができる媒体又は機器（第二十四条第一項において「記憶媒体」という。）のうち、可搬型のものをいう。第二十三条第二項及び第四項において同じ。）には、その盗難、紛失等を防止するため、電子計算機の端末をワイヤで固定することその他の必要な物理的措置を講ずるものとする。

第二十四条 第一項から前項までの規定によることができない場合における重要経済安保情報文書等の保管は、重要経済安保情報管理者の定めるところにより行うものとする。

（重要経済安保情報の保護のための施設設備）

第二十五条 重要経済安保情報管理者は、前条に定めるもののほか、重要経済安保情報文書等を保護するための施設設備について、間仕切りの設置、裁断機の設置その他の重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

（重要経済安保情報を取り扱うために使用する電子計算機の使用の制限等）

第二十六条 重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録は、インターネットに接続していない電子計算機であつて、かつ、重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員以外の者が当該電磁的記録にアクセスすることを防止するために必要な措置が講じられたものとして重要経済安保情報管理者が認めたものにより取り扱うものとする。ただし、海外と我が国との間において情報を伝達するため特に緊要の必要がある場合であつて、他に適当な手段がないと重要経済安保情報管理者が認めたときは、この限りでない。

第二十七条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を前項の電子計算機により取り扱う場合において、当該電磁的記録を可搬記憶媒体に記録したとき又は印刷したときは、可搬記憶媒体に記録したこと又は印刷したことの記録を保存するものとする。

第二十八条 前二項に規定するもののほか、重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員は、重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を取り扱う場合には、最新の情報の機密性、完全性及び可用性の確保に関する基準であつて重要経済安保情報管理者が定めるものを厳格に適用するとともに、最新の政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準に定める情報の取扱いに関する遵守事項に即した適切な対応をとるものとする。

第二十九条 重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員は、重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を電子計算機又は可搬記憶媒体に記録するときは、暗証番号の設定、暗号化その他の保護措置を講ずるものとする。

（重要経済安保情報文書等管理簿）

第三十条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報文書等の作成（翻訳、複製並びに電磁的記録の記憶媒体への記録及び印刷を含む。第四項、第三十五条第二項及び第三十八条第四項を除き、以下同じ。）、交付その他の取扱いの状況を管理するための簿冊（以下「重要経済安保情報文書等管理簿」という。）を備えるものとする。

第三十一条 保全責任者は、重要経済安保情報文書等について、指定の整理番号、重要経済安保情報文書の件名、登録番号（重要経済安保情報文書等ごとに付する一連番号をいう。以下同じ。）、作成又は受領の年月日及び交付先その他の事項を重要経済安保情報文書等管理簿に記載し、又は記録するものとする。

第三十二条 重要経済安保情報文書等管理簿の様式は、別記様式第十四号を標準とする。
第三十三条 情報の保護上、特段の必要がある重要経済安保情報文書等に係る重要経済安保情報文書等管理簿は、他の重要経済安保情報文書等に係る重要経済安保情報文書等管理簿と分けて作成することができる。

第二節 重要経済安保情報文書等の作成等

（重要経済安保情報文書等の作成）

第三十四条 重要経済安保情報文書等を作成するときは、作成する重要経済安保情報文書等の数を当該作成の目的に照らして必要最小限にとどめるものとする。

（登録番号の表示）

第三十五条 保全責任者は、次の各号に掲げる重要経済安保情報文書等の区分に応じ、当該各号に定めるところにより、登録番号の表示をするものとする。ただし、当該重要経済安保情報文書等の性質上登録番号の表示が困難であるときは、この限りでない。

一 重要経済安保情報である情報を記録する文書又は図画 重要経済安保情報表示（第八条第二項の規定による記載をしている場合は当該記載）の傍らの見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により赤色で付すること。
二 重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、重要経済安保情報表示と共に赤色で認識することができるようにすること。

第三節 重要経済安保情報文書等の交付、伝達、運搬等

(交付及び伝達の承認等)

第二十七条 重要経済安保情報文書等を交付し、又は重要経済安保情報を伝達するときは、重要経済安保情報管理者の承認を得るものとする。

2 重要経済安保情報文書等を貸与するときは、重要経済安保情報管理者の指示を受け、当該重要経済安保情報文書等の返却の期限を明示するものとする。

(運搬の方法)

第二十八条 重要経済安保情報文書等(電磁的記録を除く。)の運搬は、当該重要経済安保情報文書等に記録し、又は化体された重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員の中から保全責任者が指名する職員が携行することにより行うものとする。

2 前項の規定により行うことができないとき又は不適当であるときの運搬は、重要経済安保情報管理者の定めるところにより行うものとする。

(交付の方法)

第二十九条 重要経済安保情報文書等を交付するときは、受領書又は重要経済安保情報文書等管理簿に、当該交付の対象者又はその指名した職員(法第十一条第一項又は第二項の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。)から記名を得るなど交付の記録を残すものとする。

2 受領書の様式は、別記様式第十五号を標準とする。

3 重要経済安保情報文書等の交付は、郵送により行つてはならない。

(文書及び図画の封かん等)

第三十条 重要経済安保情報である情報を記録する文書又は図画を運搬し、又は交付するときは、当該文書又は図画を外部から見る事ができないように封筒又は包装を二重にして封かんするものとする。ただし、重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員が携行する場合で重要経済安保情報管理者が重要経済安保情報の保護上支障がないと認めたときは、この限りでない。

(物件の包装等)

第三十一条 重要経済安保情報である情報を記録し、又は化体する物件を運搬し、又は交付するときは、窃取、破壊、盗見その他の危険を防止するため、当該物件を運搬容器に収納し、かつ、当該運搬容器に施錠することその他の必要な措置を講ずるものとする。

(電気通信による送信)

第三十二条 重要経済安保情報を電気通信により送信するときは、暗号化その他の重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

2 重要経済安保情報の電気通信による送信は、電子メールその他のインターネットを通じた方法により行つてはならない。ただし、海外と我が国との間において情報を伝達するため特に緊急の必要がある場合であつて、他に適当な手段がないと重要経済安保情報管理者が認めたときは、この限りでない。

(文書等の接受)

第三十三条 封かんされている重要経済安保情報文書等は、名宛人又はその指名した職員(法第十一条第一項又は第二項の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第三十七条及び第三十九条第三項において同じ。)でなければ開封してはならない。

(伝達の方法)

第三十四条 重要経済安保情報を伝達するときは、その旨を明らかにするとともに、当該重要経済安保情報の内容を筆記することを差し控えるよう求めることその他の重要経済安保情報の保護について注意を促すために必要な措置を講ずるものとする。

2 重要経済安保情報を電話により伝達するときは、暗号化して伝達するものとする。ただし、真にやむを得ない場合で、重要経済安保情報管理者の許可を受けたときは、この限りでない。

3 前項ただし書の場合においては、略号を用いることその他の重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

4 重要経済安保情報を伝達する場合には、盗聴及び盗見の防止に努めるものとする。

第四節 重要経済安保情報文書等の保管等

(重要経済安保情報文書等の保管)

第三十五条 重要経済安保情報文書等は、保全責任者が保管するものとする。

2 保全責任者は、重要経済安保情報文書等の適正な管理のため必要と認めるときは、重要経済安保情報文書等の件名、登録番号、保管開始日、保管終了日その他必要な事項を記載し、又は記録する重要経済安保情報文書等保管管理簿を作成するものとする。

3 重要経済安保情報文書等保管管理簿の様式は、別記様式第十六号を標準とする。

(重要経済安保情報文書等の取扱いの記録)

第三十六条 保全責任者は、重要経済安保情報文書等の取扱いの経過を明確にするため、重要経済安保情報文書等を取り扱った職員の氏名、年月日その他必要な事項を重要経済安保情報文書等取扱簿に記載し、又は記録することにより保存するものとする。

2 重要経済安保情報文書等取扱簿の様式は、別記様式第十七号を標準とする。

(廃棄)

第三十七条 重要経済安保情報文書等(物件を除く。)の廃棄は、公文書管理法第八条第二項に規定する内閣総理大臣の同意を得た上で、保全責任者又はその指名する職員の立会いの下に、焼却、粉碎、細断、溶解、破壊その他の当該重要経済安保情報文書等を復元できないようにするための方法により確実に行うものとする。

2 重要経済安保情報である情報を記録し、又は化体する物件の廃棄に当たっては、保全責任者の指名する職員の立会いの下に、焼却、粉碎、細断、溶解、破壊その他の当該物件を復元することができないようにするための方法により確実に行うものとする。

(緊急事態に際しての廃棄)

第三十八条 重要経済安保情報文書等の奪取その他重要経済安保情報の漏えいのおそれがある緊急の事態に際し、その漏えいを防止するため他に適当な手段がないと認められる場合における焼却、破壊その他の方法による当該重要経済安保情報文書等の廃棄については、前条の規定は適用しない。

2 前項に規定する重要経済安保情報文書等の廃棄をする場合には、あらかじめ国家公安委員会の承認を得るものとする。ただし、その手段がない場合又はそのいとまがない場合は、この限りでない。

3 前項ただし書の場合においては、重要経済安保情報文書等の廃棄後、速やかにその旨を国家公安委員会に報告するものとする。

4 第一項に規定する廃棄をした場合には、重要経済安保情報管理者は、廃棄した重要経済安保情報文書等の概要、重要経済安保情報の漏えいを防止するため他に適当な手段がないと認めた理由及び廃棄に用いた方法を記載した書面を作成し、国家公安委員会に報告するものとする。

5 前項の報告を受けた国家公安委員会は、同項に規定する事項を重要経済安保情報保護活用委員会及び内閣府独立公文書管理監に報告するものとする。

第五節 検査

第三十九条 重要経済安保情報管理者は、重要経済安保情報の保護の状況について、検査を毎年度二回以上定期的に実施するものとする。

2 重要経済安保情報管理者は、前項の検査のほか、必要があると認めるときは、重要経済安保情報の保護の状況を臨時に検査するものとする。

3 重要経済安保情報管理者は、前二項の検査をその指名する職員に行わせることができる。

4 第一項及び第二項の検査においては、重要経済安保情報文書等管理簿及び重要経済安保情報文書等保管管理簿の記載又は記録と重要経済安保情報文書等の保管の状況の照合のほか、この規則に規定された措置が確実に講じられているか否かの確認を中心に行うものとする。

第六節 紛失時等の措置

第四十条 職員は、重要経済安保情報文書等の紛失、重要経済安保情報の漏えいその他の事故が発生し、又は発生したおそれがあると認めたときは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、直ちに、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

一 重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員（次号に定める報告を受けた職員を含む。）当該事故の内容に応じた適切な措置を講ずるとともに、講じた措置の内容を重要経済安保情報管理者に報告すること。

二 重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員以外の職員 当該事故の内容を当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員に報告すること。

三 第一号又は第二号の報告を受けた重要経済安保情報管理者 当該事故の内容を国家公安委員会に報告するとともに、当該事故に係る重要経済安保情報が情報の保護に関する国際約束に基づき外国の政府等から提供された情報であるときは、当該国際約束に定める手続をとること。

2 重要経済安保情報管理者は、前項の事実の調査を行い、かつ、当該重要経済安保情報を適切に保護するために必要な措置を講じ、速やかに、当該調査の結果及び当該措置の内容を国家公安委員会に報告するものとする。

第四章 指定等が法等に従っていないと認めたときの措置

第四十一条 職員は、指定若しくはその解除又は重要経済安保情報行政文書ファイル等（行政文書ファイル管理簿（公文書管理法第七条第一項に規定する行政文書ファイル管理簿をいう。）に記載された行政文書ファイル等（公文書管理法第五条第五項に規定する行政文書ファイル等をいう。）のうち重要経済安保情報を記録するものをいう。以下この条及び第四十六条において同じ。）の管理が法、令又は運用基準（以下この条及び第四十六条において「法等」という。）に従って行われておらず、又はそのおそれがあると認めたときは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、直ちに当該各号に定める措置を講ずるものとする。

一 重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員（次号に定める報告を受けた職員を含む。）適切な措置を講ずるとともに、講じた措置の内容を重要経済安保情報管理者に報告すること。

二 重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員以外の職員 指定若しくはその解除又は重要経済安保情報行政文書ファイル等の管理が法等に従って行われておらず、又はそのおそれがある旨を当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行う職員に報告すること。

2 前項の報告を受けた重要経済安保情報管理者は、指定若しくはその解除又は重要経済安保情報行政文書ファイル等の管理が法等に従って行われていたか否かに関する調査を行うとともに、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

一 指定及び解除が法等に従って行われていないおそれがあると認めた場合 速やかに国家公安委員会に報告すること。

二 重要経済安保情報行政文書ファイル等の管理が法等に従って行われていないと認めた場合 適切な措置を講じ、速やかに、その結果を国家公安委員会に報告すること。

3 国家公安委員会は、前項第一号の報告を受けた場合においては、その内容に応じ適切な措置を講ずるものとする。

4 国家公安委員会は、第二項各号の報告に係る指定若しくはその解除又は重要経済安保情報行政文書ファイル等の管理が法等に従って行われていないと認めた場合には、速やかに、その旨を内閣府独立公文書管理監に報告するものとする。

第五章 他の行政機関等に対する重要経済安保情報の提供

（他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供）

第四十二条 法第六条第一項の規定による他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供は、第三章第三節の規定に従い、重要経済安保情報文書等を交付し、又は重要経済安保情報を伝達することにより行うものとする。

（他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供に伴う協議）

第四十三条 法第六条第二項の協議は、別記様式第十八号又は第十九号の書面により行うことを標準とする。

（他の行政機関における重要経済安保情報の保護に係る取決め）

第四十四条 重要経済安保情報管理者は、法第六条第二項の規定により行われた協議の結果に従い、必要に応じ、提供先において重要経済安保情報の取扱いの業務を管理する者と令第十四条各号に掲げる事項の詳細について取り決めるものとする。

（公益上の必要による重要経済安保情報の提供の手続）

第四十五条 法第九条第一項の規定により重要経済安保情報を提供する場合における重要経済安保情報文書等の交付についての第二十九条第一項の規定の適用については、同項中「職員（法第十一条第一項又は第二項の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。）」とあるのは、「者」とする。

第六章 通報窓口

第四十六条 指定若しくはその解除又は重要経済安保情報行政文書ファイル等の管理が法等に従って行われていないと認められる場合に行う通報を受け付け、処理する窓口は、会務官とする。

第七章 雑則

（指定前の取扱い）

第四十七条 指定が予想される情報又は当該情報に係る文書、図画、電磁的記録若しくは物件については、法、令、運用基準及びこの規則に定める措置に準じた措置を講ずるよう努めるものとする。

（国際約束に基づき提供された情報の目的外利用の承認）

第四十八条 情報の保護に関する国際約束に基づき提供された情報に係る重要経済安保情報を、提供された目的以外の目的のために利用するときは、当該情報を提供した外国の政府等の書面による承認を事前に得るものとする。

（国際約束に基づき提供された情報である重要経済安保情報の取扱い）

第四十九条 前条までに定めるもののほか、情報の保護に関する国際約束に基づき提供された情報である重要経済安保情報については、当該国際約束の定めるところにより取り扱うものとする。

（補則）

第五十条 この規則の実施に関し必要な事項の細目は、重要経済安保情報管理者が定める。

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、法の施行の日（令和七年五月十六日）から施行する。

（経過措置）

第二条 法附則第二条の政令で定める日の前日までの間（次項において「経過期間」という。）においては、法第三条第四項、第二十九条第一項、第三十三条及び第四十五条の規定の適用については、これらの規定中「又は第二項」とあるのは、「若しくは第二項又は法附則第二条」とする。

2 経過期間においては、法附則第二条の規定により重要経済安保情報の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の指名については、第四条の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「範囲の決定」とあるのは、「指名」と、「は、係単位又は官職単位で行う方法その他」とあるのは、「は」と読み替えるものとする。

令和 年 月 日
国 家 公 安 委 員 会

指定の理由

別 紙

重要経済安保情報指定書

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第3条第1項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報を指定する。

記

- 対象情報
- 指定の整理番号
- 運用基準第2章第1節1(2)の事項の細目のいずれに関するものであるかの別
- 指定の理由
別紙のとおり
- 当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別
- 指定の有効期間等
 - 指定の有効期間
 - 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第2号(第7条関係)

重要経済安保情報指定管理簿

指定の 整理番号	指定をした 年月日	指定に係る重要経済安保情報の概要	法2条4項の いずれの事項に 際するもの であるかの別	当該重要経済安 保情報の保護に 関する業務を管 理する重要経済 安保情報管理官 の官職	法3条2項の 規定により 譲与する措置が 同項各号の いずれの措置 であるかの別	法3条3項の規定に より同条2項1号に 掲げる措置を譲じ た旨	指定の有効期間					解除		備考
							有効期間が 満了する 年月日	有効期間を 延長した旨	延長後の 指定の 有効期間	(延長後の) 有効期間が 満了する 年月日	有効期間が 満了した旨	当該指定を 解除した旨	解除した 年月日	

別記様式第3号(第9条関係)

(宛 先)

発 番
令和 年 月 日
国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の指定について

標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第3条第1項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報を指定したので、通知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定をした年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要
- 4 当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 5 指定の有効期間等
- (1) 指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第 4 号 (第10条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先)

国家公安委員会事務官

重要経済安保情報の指定について
標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和 6 年法律第27号）第 3 条第 1 項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報が指定されたので、周知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定がされた年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要
- 4 当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 5 指定の有効期間等
(1) 指定の有効期間
(2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第 5 号 (第11条関係)

令和 年 月 日
国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報指定延長書

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和 6 年法律第27号）第 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報の指定の有効期間を延長する。

記

- 1 対象情報
- 2 指定の整理番号
- 3 運用基準第 2 章第 1 節 1 (2) の事項の細目のいずれに関するものであるかの別
- 4 指定の有効期間延長の理由
- 5 当該重要経済安保情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 6 法第 3 条第 2 項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別
- 7 延長後の指定の有効期間等
(1) 延長後の指定の有効期間
(2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第 6 号 (第12条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先)

国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の指定の有効期間延長について
標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和 6 年法律第27号）第 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報の指定の有効期間を延長したので、通知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間を延長した年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等
 - (1) 延長後の指定の有効期間
 - (2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第 7 号 (第12条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先)

国 家 公 安 委 員 会 務 官

重要経済安保情報の指定の有効期間延長について
標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和 6 年法律第27号）第 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報の指定の有効期間が延長されたので、周知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間が延長された年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等
 - (1) 延長後の指定の有効期間
 - (2) 当該有効期間が満了する年月日

重要經濟安保情報指定解除書

三

- 1 対象情報
- 2 指定の整理番号
- 3 指定の解除の理由

(注) 重要経済安保情報に指定した情報の一部を解除（以下「一部解除」という。）する場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「1 対象情報」を「1 一部解除する情報」とし、「3 指定の解除の理由」の次に「4 一部解除後の指定に係る情報」を記載。

別記様式第10号 (第16条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先) 国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の指定の有効期間満了について
標記について、下記のとおり、重要経済安保情報の指定の有効期間が満了
したので、通知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間の満了年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要

別記様式第11号 (第16条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先) 国 家 公 安 委 員 会 会 務 官

重要経済安保情報の指定の有効期間満了について
標記について、下記のとおり、重要経済安保情報の指定の有効期間が満了
したので、周知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間の満了年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要

別記様式第12号 (第17条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先)
国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の指定の解除について
標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第4条第7項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報の指定を解除したので、通知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定を解除した年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要

(注) 一部解除した場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る重要経済安保情報の概要」を「3 一部解除した情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除した情報」の次に「4 一部解除後の指定に係る重要経済安保情報の概要」を記載。

別記様式第13号 (第17条関係)

発 番
令和 年 月 日
(宛 先)
国 家 公 安 委 員 会 会 務 官

重要経済安保情報の指定の解除について
標記について、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第4条第7項の規定により、下記のとおり、重要経済安保情報の指定が解除されたので、周知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定が解除された年月日
- 3 指定に係る重要経済安保情報の概要

(注) 一部解除された場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る重要経済安保情報の概要」を「3 一部解除された情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除された情報」の次に「4 一部解除後の指定に係る重要経済安保情報の概要」を記載。

別記様式第14号（第24条関係）

重要経済安保情報文書等管理簿

登録番号				文書等の件名 (文書番号・媒体)			
文書等の作成又は受領 年月日		作成又は 受領の別		交付元		保存期間	
記録された 重要経済安保情報		指定の整理番号		指定年月日		有効期間満了年月日	
一連 番号	交付			返却		備考	
	年月日	交付先	受領者役職・氏名	年月日	返却者役職・氏名		
重要経済安保情報文書等としての管理が不要となった年月日				管理が不要となった理由		廃棄した場合にはその方法	

別記様式第15号（第29条関係）

重要経済安保情報文書等受領書

登録番号	
件 名	
交付機関名	
交 付 者	

上記の口文書口物件を受領しました（該当する□に印を付ける。）。

年 月 日

受領機関名	
受領者氏名	

別記様式第18号 (第43条関係)

発 番

令和 年 月 日

(提供先行政機関の長) 殿

国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律第6条に基づく重要経済
安保情報の提供について (協議)

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律 (令和6年法律第27号。以下
「法」という。) 第6条第2項の規定に基づき、下記のとおり重要経済安保情
報の保護に関し必要な措置を実施されたく協議する。

なお、重要経済安保情報の内容等により特段の措置が必要である場合には別
途協議する。

記

国家公安委員会が法第6条第1項の規定により (提供先行政機関) に提供す
る重要経済安保情報については、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法
律施行令 (令和7年政令第26号) 第11条第1項の規定に基づき (提供先行政機
関の長) が定める規程に従い、同項各号及び第14条各号に掲げる措置を確実に
講ずること。

別記様式第19号 (第43条関係)

発 番

令和 年 月 日

(提供先行政機関の長) 殿

国 家 公 安 委 員 会

重要経済安保情報の提供について (回答)

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律第6条に基づく重要経済安保
情報の提供について (協議) (令和 年 月 日 号) に記されたと
おり、重要経済安保情報の保護に関し必要な措置を講ずることとしたので、通
知する。

○国家公安委員会規則第九号

警察法施行令（昭和二十九年政令第五百一十一号）第十三条第一項の規定に基づき、国家公安委員会行政文書管理規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年五月十六日 国家公安委員会委員長 坂井 学

国家公安委員会行政文書管理規則の一部を改正する規則

国家公安委員会行政文書管理規則（平成二十三年国家公安委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定を加える。

改正後	改正前
<p>第二条（定義）「154 略」</p> <p>5 この規則において「秘密文書」とは、特定秘密（特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第百八号）第三条第一項に規定する特定秘密をいう。以下同じ。）及び重要経済安保情報（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）第三条第一項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。）以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書（特定秘密である情報又は重要経済安保情報である情報を記録する行政文書を除く。）をいう。</p> <p>（特定秘密である情報又は重要経済安保情報である情報を記録する行政文書の管理）</p> <p>第三十二条 特定秘密である情報を記録する行政文書については、この規則で定めるもののほか、特定秘密の保護に関する法律、</p>	<p>第二条（定義）「154 同上」</p> <p>5 この規則において「秘密文書」とは、特定秘密（特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第百八号）第三条第一項に規定する特定秘密をいう。）以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書（特定秘密である情報を記録する行政文書を除く。）をいう。</p> <p>（特定秘密である情報を記録する行政文書の管理）</p> <p>第三十二条 特定秘密である情報を記録する行政文書については、この規則で定めるもののほか、特定秘密の保護に関する法律、</p>

法 規 的 告 示

<p>特定秘密の保護に関する法律施行令（平成二十六年政令第三百三十六号）、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（平成二十六年十月十四日閣議決定）及び特定秘密の保護に関する法律施行令第十一条第一項の規定に基づき定められた国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則（平成二十六年国家公安委員会規則第十一号）に基づき管理するものとする。</p> <p>2 重要経済安保情報である情報を記録する行政文書については、この規則で定めるもののほか、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和七年政令第二十六号）、重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（令和七年一月三十一日閣議決定）及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令第十一条第一項の規定に基づき定められた国家公安委員会における重要経済安保情報の保護に関する規則（令和七年国家公安委員会規則第八号）に基づき管理するものとする。</p>	<p>特定秘密の保護に関する法律施行令（平成二十六年政令第三百三十六号）、特定秘密の指定及び解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（平成二十六年十月十四日閣議決定）及び特定秘密の保護に関する法律施行令第十一条第一項の規定に基づき定められた国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則（平成二十六年国家公安委員会規則第十一号）に基づき管理するものとする。</p> <p>〔項を加える。〕</p>
---	--

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この規則は、令和七年五月十六日から施行する。

○デジタル庁省告示第十二号

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十六号）の一部の施行に伴い、及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報提供等に関する命令（平成二十六年総務省令第八十五号）の規定に基づき、個人番号カード等に関する技術的基準（平成二十七年総務省告示第三百十四号）の一部を次のように改正する。

令和七年五月十六日

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に「重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。」

改 正 後	改 正 前
第3 個人番号カードのセキュリティ対策等 [1 略] 2 個人番号カードのセキュリティ対策 [(1)～(3) 略] (4) アクセス権限の制御 個人番号カードに記録された情報を保護するために、アクセス権限（個人番号カードに記録された各情報ごとに、認証、暗証番号照合等が正しく行われたことにより当該情報へのアクセスを可能とするようにあらかじめ設定した権限をいう。 <u>第11の2の(8)及び第12の3の(1)のイを除き、以下同じ。</u> ）の制御を行うこと。 [(5)～(7) 略] [3 略]	第3 個人番号カードのセキュリティ対策等 [1 同左] 2 個人番号カードのセキュリティ対策 [(1)～(3) 同左] (4) アクセス権限の制御 個人番号カードに記録された情報を保護するために、アクセス権限（個人番号カードに記録された各情報ごとに、認証、暗証番号照合等が正しく行われたことにより当該情報へのアクセスを可能とするようにあらかじめ設定した権限をいう。 <u>以下同じ。</u> ）の制御を行うこと。 [(5)～(7) 同左] [3 同左]
第11 <u>カード代替電磁的記録等の基準</u> 1 <u>カード代替記録事項及びカード代替記録乱数符号の変換の基準</u> 個人番号カード等省令第39条第1号に定めるカード代替記録事項及びカード代替記録乱数符号の変換は、SHA—256（オブジェクト識別子 2 16 840 1 101 3 4 2 1）を用いて行うこと。 2 <u>カード代替電磁的記録に係るカード代替電磁的記録利用者符号及びカード代替電磁的記録利用者検証符号を作成し、及び記録する電磁的記録媒体の基準</u> 個人番号カード等省令第39条の3の主務大臣が定める技術的基準は、次に掲げるとおりとする。 (1) <u>内部の情報を読み取られることを防止するために必要な機能を有すること。</u> (2) <u>カード代替電磁的記録利用者符号及びカード代替電磁的記録利用者検証符号の作成に当たり、^だ楕円曲線上の離散対数の計算その他の措置が適切に行われるものであること。</u> (3) <u>半導体集積回路に物理的又は電気的な攻撃を加えて、電磁的記録媒体（法第18条の2第1項に規定する電磁的記録媒体をいう。以下同じ。）に記録された情報を取得しようとする行為に対し、情報の読取り又は解析を防止する仕組みを保持すること。</u> (4) <u>電磁的記録媒体に係る安全性の確認を行う者として内閣総理大臣が適当と認めるものによる評価を受けたものであること。</u> (5) <u>半導体集積回路上にカード代替電磁的記録用アプリケーション（カード代替電磁的記録について、その発行、利用等を行うためのアプリケーションをいう。(6)において同じ。）のための専用の領域を有すること。</u> (6) <u>個人番号カード等省令第39条の6の規定により生体認証符号等又は暗証番号を設定した後、カード代替電磁的記録用アプリケーションが利用可能な状態になること。</u> (7) <u>(5)の領域にカード代替電磁的記録利用者符号及びカード代替電磁的記録利用者検証符号並びにカード代替電磁的記録を記録することが可能であること。</u>	第3 個人番号カードのセキュリティ対策等 [1 同左] 2 個人番号カードのセキュリティ対策 [(1)～(3) 同左] (4) アクセス権限の制御 個人番号カードに記録された情報を保護するために、アクセス権限（個人番号カードに記録された各情報ごとに、認証、暗証番号照合等が正しく行われたことにより当該情報へのアクセスを可能とするようにあらかじめ設定した権限をいう。 <u>以下同じ。</u> ）の制御を行うこと。 [(5)～(7) 同左] [3 同左] [新設]

- (8) (5)の領域に記録された情報を保護するために、アクセス権限 (5)の領域に記録された各情報ごとに、認証、暗証番号 (個人番号カード等省令第39条の6の規定により設定された暗証番号をいう。)の照合等が正しく行われたことにより当該情報へのアクセスを可能とするようにあらかじめ設定した権限をいう。第12の3の(1)のイにおいて同じ。)の制御を行うこと。

(9) (5)の領域とそれ以外の領域は、電磁的記録媒体の内部でそれぞれ独立し、(5)の領域以外の領域に搭載されているアプリケーションに係るシステムが、(5)の領域に情報を記録し、又は当該領域に記録された情報を読み取ることができない仕組みを保持すること。
- 3

カード代替電磁的記録の様式

カード代替電磁的記録の様式は、国際標準化機構及び国際電気標準会議の規格第18013—5に準拠すること。
- 第12

カード代替電磁的記録の発行等

1

申請者と機構との間の情報の送受信

個人番号カード等省令第39条の4及び第39条の5第7項の主務大臣が定める技術的基準は、次に掲げるとおりとする。

(1) 法第18条の2第2項の規定によるカード代替記録事項に係る電磁的記録の送信及び同条第3項の規定によるカード代替電磁的記録の送信は、安全な通信プロトコルの採用その他の主務大臣が適当と認める措置を講じている電気通信回線を用いて行うこと。

(2) 法第18条の2第2項の規定によるカード代替記録事項に係る電磁的記録の送信又は同条第3項の規定によるカード代替電磁的記録の送信を行うときは、申請者又は機構は、当該カード代替記録事項に係る電磁的記録又は当該カード代替電磁的記録を暗号化すること。

2

カード代替電磁的記録利用者符号を用いて行う電子署名の方式等

(1)

カード代替電磁的記録利用者符号を用いて行う電子署名の方式

カード代替電磁的記録利用者符号を用いて行う電子署名の方式は、E C D S A 256方式 (オブジェクト識別子 1 2 840 10045 4 3 2) であること。

(2)

カード代替電磁的記録利用者符号の使用期間

カード代替電磁的記録利用者符号の使用期間は、カード代替電磁的記録利用者符号に係るカード代替電磁的記録の有効期間が満了する日までとすること。

3

カード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号を作成する電子計算機等の基準

(1)

カード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号を作成するための機構の使用に係る電子計算機の基準

カード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の作成において機構が使用する電子計算機は、次に掲げる要件を満たすものとすること。

ア 外部から内部の情報を読み取られることを防止するための必要な機能を有すること。

イ 取扱いに際しては、操作者が正当なアクセス権限を有していることを確認するために必要な機能を有していること。

ウ カード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の入力及び出力に当たって、適切な保護措置が講じられるものであること。

[新設]

- エ バックアップ用のカード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の複製を行うことが可能であるとともに、複製されたバックアップ用のカード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号を安全に保存することができるものであること。
- オ カード代替電磁的記録発行者署名符号又は特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の作成に当たり、^だ楕円曲線上の離散対数の計算その他の措置が適切に行われるものであること。
- (2) カード代替電磁的記録発行者署名符号を用いて行う電子署名の方式
カード代替電磁的記録発行者署名符号を用いて行う電子署名の方式は、E C D S A 256 方式（オブジェクト識別子 1 2 840 10045 4 3 2）であること。
- (3) 特定カード代替電磁的記録発行者署名符号を用いて行う電子署名の方式
特定カード代替電磁的記録発行者署名符号を用いて行う電子署名の方式は、E C D S A 384 方式（オブジェクト識別子 1 2 840 10045 4 3 3）であること。
- (4) カード代替電磁的記録発行者署名符号の使用期間
カード代替電磁的記録発行者署名符号の使用期間は、3 月とすること。
- (5) 特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の使用期間
特定カード代替電磁的記録発行者署名符号の使用期間は、5 年とすること。
- 4 カード代替電磁的記録の記録に係る申請者への提示
個人番号カード等省令第39条の7 第1 号の規定により機構が申請者に提示を行う事項は、次に掲げるとおりとする。
- (1) カード代替電磁的記録の発行を受けたカード代替電磁的記録利用者は、当該カード代替電磁的記録に係るカード代替電磁的記録利用者符号の漏えい、滅失又は毀損の防止その他のカード代替電磁的記録に係るカード代替電磁的記録利用者符号の適切な管理を行わなければならないこと。
- (2) カード代替電磁的記録の発行を受けたカード代替電磁的記録利用者は、当該カード代替電磁的記録を記録した電磁的記録媒体が組み込まれた移動端末設備の使用を停止したときは、速やかに法第18条の2 第8 項の届出をしなければならないこと。
- (3) カード代替電磁的記録の発行を受けたカード代替電磁的記録利用者は、当該カード代替電磁的記録に係るカード代替電磁的記録利用者符号が漏えいし、滅失し、若しくは毀損したとき、又は当該カード代替電磁的記録利用者符号を記録した電磁的記録媒体が使用できなくなったときは、速やかに機構にその旨を届け出なければならないこと。
- (4) 偽りその他不正の手段によりカード代替電磁的記録の発行を受けたときは、法第55条の規定により罰せられること。

備考 表中の [] の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○国土交通省告示第三百八十六号

補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件（平成二十二年国土交通省告示第五百五号）の1 部を次のように改正する。

令和七年五月十六日

国土交通大臣 中野 洋昌

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後					改正前						
別表					別表						
補助金等の名称		処分を制限する財産の名称等			処分制限 期間	補助金等の名称		処分を制限する財産の名称等			処分制限 期間
		種類	構造又は用途	細目				種類	構造又は用途	細目	
(略) (削除)	構築物	(略)	金属造のもの (前掲のものを 除く。)	はね上げ橋及び鋼矢板岸壁 送配管	二五年	(略)	構築物	(略)	金属造のもの (前掲のものを 除く。)	はね上げ橋及び鋼矢板岸壁 (新設) (新設) (新設)	二五年 (新設) (新設)
			鋼鉄製のもの 水そう及び油そう 鋼鉄製のもの (略)	二五年 一五年 (略)	鋼鉄製のもの (新設) (略)				(新設) (略)		
観光振興事業費補助金 空港整備事業費補助 (空港脱炭素化推進事 業費補助金及び空港防 災機能施設整備事業費 補助金に限る。)						空港脱炭素化推進事業 費補助金 (略) 観光振興事業費補助金 (新設)					

附 則

- 1 この告示は、公布の日から施行し、令和七年度以降の補助金等に係る財産から適用する。
- 2 令和六年度以前の補助金等で令和七年度以降に繰り越されたものに係る財産については、なお従前の例による。

そ の 他 告 示

○農林水産省告示第七百三十号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第六項の規定に基づき、令和六年十二月二十七日農林水産省告示第二千三百五十三号（特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件）の一部を次のように改正する。

令和七年五月十六日

農林水産大臣 江藤 拓

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改める。

改正後	改正前
くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和7管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあっては令和7年1月1日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあっては令和7年4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。	くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和7管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあっては令和7年1月1日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあっては令和7年4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。
第一 くろまぐろ（小型魚） — 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係） 4,072.7トン	第一 くろまぐろ（小型魚） — 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係） 4,334.6トン

二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第 1 項第 2 号関係）

法第15条第 1 項第 2 号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	142.0
青森県	340.5
岩手県	90.5
宮城県	68.2
秋田県	40.2
山形県	28.3
福島県	22.9
茨城県	33.5
千葉県	81.5
東京都	25.0
神奈川県	47.7
新潟県	104.3
富山県	110.8
石川県	101.7
福井県	46.5
静岡県	41.7
愛知県	1.0
三重県	47.4
京都府	48.8
大阪府	1.0
兵庫県	22.5
和歌山県	42.5
鳥取県	19.0
島根県	107.1
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	103.2

二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第 1 項第 2 号関係）

法第15条第 1 項第 2 号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	142.0
青森県	340.5
岩手県	90.5
宮城県	68.2
秋田県	40.2
山形県	28.3
福島県	22.9
茨城県	33.5
千葉県	81.5
東京都	25.0
神奈川県	47.7
新潟県	104.3
富山県	110.8
石川県	101.7
福井県	46.5
静岡県	41.7
愛知県	1.0
三重県	47.4
京都府	48.8
大阪府	1.0
兵庫県	22.5
和歌山県	42.5
鳥取県	19.0
島根県	107.1
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	103.2

徳島県	30.5
香川県	1.0
愛媛県	22.2
高知県	82.8
福岡県	26.9
佐賀県	19.1
長崎県	879.9
熊本県	25.2
大分県	14.1
宮崎県	16.1
鹿児島県	41.3
沖縄県	0.1

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	<u>935.6</u>
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	23.6
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	<u>47.2</u>

- 第二 くろまぐろ（大型魚）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
9,329.6トン
二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	446.5
青森県	685.8
岩手県	89.1
宮城県	39.1
秋田県	49.3

徳島県	30.5
香川県	1.0
愛媛県	22.2
高知県	82.8
福岡県	26.9
佐賀県	19.1
長崎県	879.9
熊本県	25.2
大分県	14.1
宮崎県	16.1
鹿児島県	41.3
沖縄県	0.1

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	<u>1,200.0</u>
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	23.6
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	<u>44.7</u>

- 第二 くろまぐろ（大型魚）
一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
8,527.2トン
二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	446.5
青森県	685.8
岩手県	89.1
宮城県	39.1
秋田県	49.3

山形県	27.8
福島県	2.0
茨城県	18.3
千葉県	78.6
東京都	61.2
神奈川県	28.6
新潟県	131.6
富山県	30.5
石川県	60.5
福井県	32.9
静岡県	48.1
愛知県	2.0
三重県	45.8
京都府	46.3
大阪府	2.0
兵庫県	22.5
和歌山県	54.3
鳥取県	18.2
島根県	41.5
岡山県	2.0
広島県	2.0
山口県	108.3
徳島県	21.6
香川県	2.0
愛媛県	18.1
高知県	37.0
福岡県	20.6
佐賀県	20.7
長崎県	234.7
熊本県	18.3
大分県	18.6
宮崎県	54.5
鹿児島県	30.8
沖縄県	237.8

山形県	27.8
福島県	2.0
茨城県	18.3
千葉県	78.6
東京都	61.2
神奈川県	28.6
新潟県	131.6
富山県	30.5
石川県	60.5
福井県	32.9
静岡県	48.1
愛知県	2.0
三重県	45.8
京都府	46.3
大阪府	2.0
兵庫県	22.5
和歌山県	54.3
鳥取県	18.2
島根県	41.5
岡山県	2.0
広島県	2.0
山口県	108.3
徳島県	21.6
香川県	2.0
愛媛県	18.1
高知県	37.0
福岡県	20.6
佐賀県	20.7
長崎県	234.7
熊本県	18.3
大分県	18.6
宮崎県	53.1
鹿児島県	30.8
沖縄県	237.8

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	<u>2,818.9</u>
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	<u>2,088.9</u>
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	<u>75.7</u>
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	<u>16.0</u>
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	1,141.1

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	<u>2,081.3</u>
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	<u>2,035.0</u>
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	<u>67.2</u>
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	<u>15.0</u>
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	1,141.1

○国土交通省告示第百八十七号

国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件（平成十四年国土交通省告示第七百七十六号）の一部を次のように改正する。

令和七年五月十六日

国土交通大臣 中野 洋昌

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後				改正前			
別表				別表			
会計	項	目	摘要	会計	項	目	摘要
一般会計	(略)			一般会計	(略)		
	国際観光旅客税財源 観光振興費	観光振興事業費補助金	免税店支援事業、宿泊施設インバウンド対応支援事業、都市、道路、住宅、港湾及び航空に関する事業に係るものを除く。		国際観光旅客税財源 観光振興費	観光振興事業費補助金	宿泊施設インバウンド対応支援事業、都市、道路、住宅、港湾及び航空に関する事業に係るものを除く。
(略)				(略)			
一五六 (略)				一五六 (略)			

附 則

- この告示は、公布の日から施行し、改正後の規定は、令和七年度の予算に係る補助金等から適用する。
- 令和六年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務については、なお従前の例による。



通 知 事

公 示 送 達

特許法第191条第1項（実用新案法第55条第2項、意匠法第68条第5項及び商標法第77条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり公示する。

送 達 を 受 け る べ き 者		送 達 す る 書 類	
住 所 (居所)	氏 名 (名称)	事 件 の 表 示	書 類 名
静岡県伊東市宇佐美958－3 サン ステージ宇佐美101号室	沼田 徳穂	商願2024－009516	出願却下の処分の 謄本
		商願2024－009517	出願却下の処分の 謄本
		特願2024－014485	手続補正指令書
愛知県豊川市御油町東山239番地	森 博	特願2023－212532	手続却下の処分の 謄本1
		特願2023－212532	手続却下の処分の 謄本2
		特願2023－212532	拒絶査定 の 謄 本
東京都中央区銀座1－12－4 N&E BLD.	原 駿也	商願2024－076318	拒絶理由通知書
東京都青梅市千ヶ瀬町2丁目216 Myキャッスル303	石田 康弘	商願2023－133676	拒絶査定 の 謄 本
大阪府大阪市西区新町1－12－10 プレミアム新町ビル901	中川 祐介	商願2024－030425	拒絶理由通知書
大阪府大阪市住吉区我孫子2丁目7 番4号サザンコート1 102号	ユ ビョンウ	商願2023－079622	登録査定 の 謄 本
ul. Shukshina 1A, s.,RU-658391 Shipunovo,Altajskij kraj(RU)	Obshhestvo s ograni- chennoj otvetstven- nost'yu Altajskaya skazka	意願2023－502125	拒絶査定 の 謄 本
Mashinostroitel'naya ul. d. 91, etazh 9, pomeshch. 13,423827 Na- berezhnye Chelny(RU)	Aktsionernoe obshc- hestvo KAMA	意願2022－503934	拒絶査定 の 謄 本
Mashinostroitel'naya ul. d. 91, etazh 9 pomeshch. 13,423827 Na- berezhnye Chelny(RU)	Aktsionernoe obshc- hestvo KAMA	意願2022－503936	拒絶査定 の 謄 本
15 Hamelacha St., PO Box 11665 4809136 Rosh Haayin(IL)	Electrical Grid Mo- nitoring Ltd.	国 際 登 録 番 号 1716421	拒絶査定 の 謄 本
15 Hamelacha St., PO Box 11665 4809136 Rosh Haayin(IL)	Electrical Grid Mo- nitoring Ltd.	国 際 登 録 番 号 1716488	拒絶査定 の 謄 本
g. Zelenograd, korp. 1559, kv. 31 RU-124683 Moscow(RU)	Bogdanovich Niko- lay Grigor'yevich	国 際 登 録 番 号 1556315	拒絶査定 の 謄 本
ul. Streletskaya, d. 26A, RU-600021 g. Vladimir(RU)	BELYAKOV Anton Vladimirovich	国 際 登 録 番 号 1726274	拒絶査定 の 謄 本
Sosnovaya Str., 22, Zhelyabino vil- lage, g/o Krasnogorsk, Kras- nogorsk district RU-143340 Mos- cow region(RU)	SILKIN PETR IGO- REVICH	国 際 登 録 番 号 1727482	拒絶査定 の 謄 本

バルバドス国、クライスト チャー チ、ウェルチズ	ヴァレアント イン ターナショナル（バル バドス）エスアールエ ル	取消2022－300280	審決の謄本
イギリス領バージン諸島、トート ラ、ロードタウン、ピー、 オー、ボックス 3136	トップ フォーム （ピー、ブイ、ア イ）リミテッド	取消2022－300578	審決の謄本
イギリス領ヴァージン諸島 トルト ラ島 ロードタウン ウィッカムズ ケイ1デカストロストリート 24 アカラビルディング	ヴィンシー テクノロ ジー リミテッド	取消2023－300595	審決の謄本
中国福建省廈門市思明区高雄路69号	鍾 積程	取消2023－300806	審決の謄本
Corso Guglielmo Marconi, 10, TORINO(Italy)	VENTANA GROUP S.r.l.	取消2023－670063	審決の謄本
中華人民共和国山東省臨沂市河東区 湯頭街道觀泉府小区6号楼302室	朱孟欽	無効2023－890084	請求書副本の送達 通知
大韓民国 ソウル、チョンノグ、セ ムナンロ58番	株式會社エルジ生活健 康	取消2024－300029	審判の費用額の決 定の謄本
7 rue Jean Giraudoux,F-92330 Sceaux(France)	CAT EUROPE	取消2024－670065	請求書副本の送達 通知
上記の書類は、いつでも送達を受けるべき者に交付する。			

令和7年5月16日

破産手続開始及び免責許可申
立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第357号

仙台市泉区泉中央2丁目19番地の5 セント
ラルハウス1－107
債務者 桜庭 涼太

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 相崎 豪
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第375号

仙台市太白区郡山字新橋北8番地の22
債務者 大池 裕也

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤 颯馬

特許庁長官

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月25日午後2時10分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係
- 令和7年（フ）第437号
仙台市青葉区台原7丁目3番30号
債務者 渋谷 直樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 有村 章宏
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前11時5分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係
- 令和7年（フ）第449号
仙台市青葉区通町2丁目14番12－603号、従前の住所仙台市泉区泉中央2丁目25番地の5
DKレジデンス泉中央208
債務者 幸田佳志美

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 桑原 和也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月28日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第26号

茨城県潮来市宮前1丁目19番地5
債務者 諸星 公次

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 谷本 雅晃
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後2時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（フ）第517号

さいたま市中央区本町東7丁目16番8号
カーサ・ゆみ102号室
債務者 若狭 エミ

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 権田健一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第67号

大津市雄琴6丁目22番10号
債務者 森本 友子（旧姓西田）

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山口 智之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月1日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大津地方裁判所民事部

令和7年（フ）第169号

岡山県瀬戸内市邑久町虫明3077番地1
債務者 島本 俊哉

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 青木 一馬
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月29日午前11時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第852号

広島県山県郡北広島町南方5340番地
債務者 出口 辰司

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 前田 有紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第6号

広島市安佐北区口田南6丁目8番18—3号
債務者 末信 祐樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 行友 道彦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月19日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第110号

広島市中区舟入本町9番20—304号、申立時の住民票上の住所広島市中区加古町8番7—302号
債務者 Gouty Paoこと 瀬川 成之

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 對馬佳奈恵
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第261号

広島市安佐北区可部東2丁目16番21—106号
債務者 向井 丈子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中村 八束
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月19日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第266号

広島市南区皆実町5丁目1番4号
債務者 香川 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤浩太郎

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第305号

広島市安佐北区落合南3丁目12番18—602号
債務者 遠藤 啓一

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 清水 正之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第88号

愛媛県松山市小栗2丁目1番7号 プレジデント矢野102号
債務者 渡部 亜衣

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 丹生谷定利
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月18日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第122号

愛媛県伊予市上吾川甲765番地3
債務者 篠崎 孝

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 射場 和子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月21日午後2時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第87号

大分市松が丘2丁目11番16号
債務者 田崎 正昭

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鳥越 徹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第20号

大分県佐伯市米水津大字宮野浦357番地
債務者 小松 敬長

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉田 祐治
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所佐伯支部破産係

令和7年（フ）第16号

鹿児島県南九州市知覧町郡4630番地16（県営ウッドタウン6号）
債務者 福留 広之

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 本多 弘毅
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和7年（フ）第87号

高知市神田16番地22 藤岡アパート2階西、旧住所高知市神田333番地13
債務者 坂本 忠聡

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 津田 久敬
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第95号

鹿児島県いちき串木野市照島2677番地1
債務者 白石 光信

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 前田 昌宏
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第96号

鹿児島県いちき串木野市照島2677番地1
債務者 白石 聡子
1 決定年月日時 令和7年4月25日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 前田 昌宏
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第155号

埼玉県ふじみ野市市沢2丁目4番7号 グリーンハーモニーUSA A棟101
債務者 宮部 紀子
1 決定年月日時 令和7年4月24日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加藤 剛毅
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月16日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第8号

静岡県賀茂郡南伊豆町青市1157番地、前住所静岡県賀茂郡南伊豆町岩殿128番地の1
債務者 西田 富光
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 篠崎 元貴
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
静岡地方裁判所下田支部

令和7年（フ）第132号

兵庫県三田市あかしあ台3丁目28番地 3棟201号、従前の住所兵庫県三田市すずかけ台4丁目4番地1 3棟301号
債務者 松本 匡史
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉田 皓
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第252号

神戸市北区花山東町2番10—101号、従前の住所兵庫県西宮市青木町5番30号 弥生ハイツ101号
債務者 由良 佳宏
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 判治 裕介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月16日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第287号

神戸市垂水区舞子台2丁目9番30—120号、従前の住所神戸市垂水区舞子台7丁目2番18—209号
債務者 板倉 龍馬
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 濱本 由
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第142号

鹿児島市田上2丁目34番5号 LUTAN PALT田上天神201号
債務者 熊迫 佑樹
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川畑 貴胤
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第484号

大阪府東大阪市横小路町5丁目9番48号 グランドールY 607
債務者 林 よし子
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 河端 直

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月3日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第16号

徳島県勝浦郡勝浦町大字沼江字天川40番地 フローラルスクエア天川G棟
債務者 澤野 祐貴
1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柴谷 亮
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月7日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年7月3日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第542号

神奈川県茅ヶ崎市香川5丁目9番29号
債務者 上田 健太
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大河内万紀子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第543号

神奈川県茅ヶ崎市香川5丁目9番29号
債務者 上田 晶香（旧姓立野）
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大河内万紀子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第89号

三重県いなべ市藤原町坂本1030番地1
債務者 児玉 恭子
1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 金 良寛
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第342号

京都市伏見区竹田中殿町80番地1 レオパレス田中殿 206号室
債務者 中川 将暉
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 市田 直志
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第43号

長崎県佐世保市桜木町669番地 桜木住宅1番館606
債務者 牛島 知幸
1 決定年月日時 令和7年4月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 亮
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午後2時15分
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第44号

長崎県西海市西海町丹納郷2698番地1
債務者 中富 翼
1 決定年月日時 令和7年4月24日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 今井 寧子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第83号

群馬県前橋市六供町3丁目56番地32
債務者 西村 啓
1 決定年月日時 令和7年4月30日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 館山 史明
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月28日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和6年（フ）第704号

兵庫県西宮市甲子園春風町4番21号ブラン
ミュゼ甲子園206号
債務者 中村 肇

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡部 将吾
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第765号

名古屋市中村区烏森町7丁目206番地の11
ココマンション201号、従前の住所愛知県あ
ま市坂牧西之宮11番地3
債務者 加藤美也子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮澤宏太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第88号

群馬県吾妻郡草津町大字草津464番地366、前
住所茨城県水戸市鯉淵町7783番地の6
債務者 深谷 恵三

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 茂手木克好
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月3日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第218号

栃木県下都賀郡野木町大字丸林404番地25
債務者 東日本経営研究所こと 紀藤 星司

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 最首 克也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前11時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第4570号

大阪府東大阪市長田西3丁目1番31—801号
債務者 富森 純弘

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 永井 章紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1159号

大阪府箕面市粟生間谷西7丁目4番13号
(101号)
債務者 大野 雅司

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石坂 省悟
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1637号

堺市堺区田出井町2番43—1405号
債務者 岩藤 貴則

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山崎 道雄
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後2時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1642号

大阪府門真市三ツ島2丁目1番7号
債務者 藤原 彩加

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新田 祐里
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第55号

愛知県蒲郡市宮成町6番39号
債務者 大野 充

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福岡 孝往
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月25日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第146号

栃木県栃木市都賀町家中2107番地3
債務者 熊倉 宏樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古山 弘子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第166号

熊本県玉名市築地920番地1 グランディール107号
債務者 寺田 拓也

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山口 和哉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時15分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（フ）第505号

名古屋市中天白区池見2丁目9番地 サン・ロ
マン池見A棟
債務者 牛田 好則

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大杉 浩二
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月29日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第185号

愛知県西尾市吉良町吉田東中浜51番地137
債務者 菅原 太郎

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中根 雄志

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月29日午後2時35分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第392号

京都市伏見区淀生津町336番地
債務者 南山 栄成

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 拾井 美香
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第405号

京都市中京区堺町通二条下る杉屋町631番地
クレヴィア京都御所南 401
債務者 南山 章栄

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 拾井 美香
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第236号

栃木県宇都宮市下荒針町3343番地10 百音ハ
イツ102
債務者 鴨志田勇太

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉田 哲也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第41号

広島県呉市苗代町21番地の2
債務者 佐々木摩幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平岡 達也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月31日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第32号

佐賀県唐津市双水2690番地95、住民票上の住所佐賀県唐津市北波多田中1605番地34
債務者 塚本 満
1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 染谷 悦之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和7年（フ）第94号

福井市勝見3丁目11番27号 ソレイユ・ルバン101
債務者 池野 英昭
1 決定年月日時 令和7年4月30日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 村上 昌寛
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第95号

福井市勝見3丁目22番4号 サンホーム一乗306、旧住所京都市西京区榎原佃1番地3 ジャデーン桂1 206号室
債務者 白崎 益次
1 決定年月日時 令和7年4月30日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 峯金 克弥
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時50分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第191号

愛知県岡崎市城南町3丁目8番地6 石川ハイツ 401、前住所愛知県岡崎市六名新町4番地2 キングスコート六名公園 401
債務者 林 宏昭
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 蜂須賀邦夫
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午後2時5分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第203号

埼玉県狭山市大字東三ツ木175番地の12 b・CASA新狭山re-born105
債務者 松谷 広志
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 河内 裕介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第263号

埼玉県所沢市大字久米1317番地の21 アタラクシア・トシC
債務者 大川 孝一
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐藤 恭子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第264号

埼玉県所沢市大字久米1317番地の21 アタラクシア・トシC
債務者 大川 真
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐藤 恭子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第87号

鹿児島市宇宿5丁目12番34号 サンスマイル1号館105号、前住所鹿児島市和田3丁目63番3号 パーレイⅢ 205号
債務者 山下 桃佳
1 決定年月日時 令和7年4月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 堂免 修
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第127号

埼玉県所沢市金山町10番7号 メゾンウルフル101
債務者 坂上 晋一
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐々木 修
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午後1時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第189号

愛知県一宮市あずら1丁目6番4号 サニームゾン202号、従前の住所愛知県春日井市岩野町2丁目2番地8
債務者 稲葉 陽輔
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 堤 真吾
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午前10時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第310号

大阪府松原市一津屋5丁目27番6号
債務者 幸真防水工業こと 小西 彰
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 太田 慎也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第311号

大阪府松原市一津屋5丁目27番6号
債務者 小西 仁美
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 太田 慎也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第29号

茨城県神栖市平泉281番地58
債務者 須賀 広大
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 齋藤 碧
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後2時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（フ）第114号

鹿児島市草牟田1丁目9番21号 YUDAハイツ101号
債務者 小脇 渉
1 決定年月日時 令和7年4月25日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 木村 亮介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月15日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第6162号

大阪府吹田市江坂町3丁目35番21ー403号
債務者 金子 早苗
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 福本 隆史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1062号

大阪府大東市住道2丁目6番1402号 コスモ住道駅前
債務者 宮定 雄大
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田尾 賢太
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1063号

大阪府大東市住道2丁目6番1402号 コスモ住道駅前

債務者 宮定さゆり

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田尾 賢太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1360号

大阪府東大阪市若江本町1丁目2番49号

債務者 ヒーリングサロンアイリスこと 千崎恵美

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 荒木 永子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年8月21日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第105号

盛岡市東安庭3丁目15番29号 オンディーヌA101号

債務者 岩本 伸

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菊池 尚
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午前11時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（フ）第701号

大阪府八尾市志紀町西2丁目1番地 府営住宅17-313号

債務者 KIM KYUNGSUK 金 慶錫

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中川 昂
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月11日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年8月28日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第428号

横浜市保土ヶ谷区天王町2丁目42番地2 天王町団地2棟702号

債務者 大竹 博紀

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山田 英男
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年8月29日まで
横浜地方裁判所第3民事部

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第111号

山口県長門市東深川153番地

債務者 綿野 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで
山口地方裁判所萩支部

令和7年（フ）第47号

鹿児島県始良市平松6252番地 市営野団地6号

債務者 森山 浩

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和7年（フ）第48号

鹿児島県始良市宮島町31番地13 始良ビル3階

債務者 石田由香理（旧姓森山）

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和6年（フ）第2460号

札幌市北区太平4条3丁目4番31号

債務者 腰丸 秀博

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第462号

札幌市西区山の手3条1丁目1番5-103号

債務者 佐藤 玲央

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第506号

札幌市手稲区前田9条14丁目2番20号 HOTハウス207号

債務者 福原 勝也

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第692号

札幌市白石区東札幌5条6丁目1番17-220号

債務者 飯塚まゆみ

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第713号

北海道石狩市花川北3条4丁目61番地

債務者 三浦 美樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第725号

札幌市東区東苗穂14条2丁目20番15号

債務者 山下 知朗

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第77号

北海道旭川市東旭川町下兵村252番地 医療法人社団 旭川圭泉会病院、住民票上の住所北海道旭川市9条通9丁目2489番地 バット共生障がい者グループホーム わおんコメント9-9

債務者 安川 雅美（旧姓太田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
旭川地方裁判所民事部

令和7年（フ）第54号

釧路市貝塚4丁目1番12号

債務者 水島 祥子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第45号

千葉県山武郡九十九里町不動堂195番地1
債務者 高岩 泰代
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第119号

静岡県伊豆の国市三福1110番地の1 大島ア
パート 2号
債務者 土屋 弘美
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第85号

愛知県一宮市木曽川町里小牧字砂ノ口97番地
1 メゾン砂ノ口103号
債務者 大崎 智央
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第186号

愛知県岡崎市上地3丁目8番地4、前住所愛
知県岡崎市上地3丁目41番地29
債務者 坂本麻璃亜
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第18号

京都府福知山市字中ノ59番地
債務者 辻村 勝
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和7年（フ）第33号

兵庫県加西市北条町北条272番地の1 寺山
住宅3-16
債務者 佐藤加代子
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第627号

東京都国立市中1丁目6番地の1 福井コー
ラス国立301
債務者 大高 弥生
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第15号

岡山県津山市粕保284番地5
債務者 村戸 龍也
1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第124号

香川県東かがわ市小海979番地1
債務者 常 弘美

1 決定年月日時 令和7年5月1日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第35号

北海道苫小牧市美原町3丁目15番9号 ふ
らっと美原
債務者 河原 和男
1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和7年（フ）第47号

北海道苫小牧市字植苗51番地の156東胆振ケ
アセンター、前住所北海道勇払郡安平町追分
花園4丁目30番地12 エレガントハイツ11
201号室
債務者 倉田 幸司
1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和7年（フ）第42号

福島市仲間町2番13号コーポエクセルⅡ205
号
債務者 宍戸 富江
1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第121号

茨城県ひたちなか市西大島3丁目21番7号
コンフォール西大島A棟201号
債務者 廣谷 祐輔
1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第541号

東京都武蔵村山市岸1丁目23番地の44
債務者 サルパドールクリスティーナこと サ
ルパドール クリスティーナ バサリオ
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第6号

長野県小諸市丙835番地1 富士見平団地921
号
債務者 土屋美智子（旧姓小山）
1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和7年（フ）第479号

愛知県豊明市新田町前原1番地 ナビライフ
豊明マンションⅡ番館212号、従前の住所愛
知県豊田市広川町8丁目182番地 グリンデ
ル入沢102号
債務者 深沢 大
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和 7 年（フ）第 5 3 6 号

愛知県愛西市勝幡町塩畑2559番地 1
債務者 竹田志津香

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 5 6 5 号

愛知県知多市清水が丘 1 丁目 902 番地 ハビ
テーション山本 101
債務者 宮下 隼多

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 5 6 7 号

名古屋市西区花の木 1 丁目 16 番 15 号 ディア
レイシャス浅間町Ⅲ 202 号
債務者 門口ゆかり

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 0 4 号

名古屋市中区栄 1 丁目 16 番 16 号 チサンマン
ション栄 616 号
債務者 矢下 広典

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 2 3 号

名古屋市港区野跡 5 丁目 2 番 1 ― 905 号 シ
ティファミリー稲永
債務者 杉浦ひとみ

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 4 3 号

愛知県尾張旭市井田町 2 丁目 200 番地 エ
コーハイツ藤栄 102 号
債務者 安徳 鉄也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 28 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 4 7 号

名古屋市中村区太閤 4 丁目 1 ― 14 第 3 松竹
梅ホテル 205 号室、住民票上の住所静岡市葵
区大岩 4 丁目 6 番 20 ― 413 号
債務者 大須賀 剛

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 7 2 号

名古屋市緑区桃山 3 丁目 1302 番地 県営緑黒
石住宅 6 棟 201 号
債務者 今井 秋夫

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 7 0 4 号

愛知県愛西市大野町茶木 113 番地 2 クシナ
ダハイツ 2 B 号
債務者 川村 嵩人

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 1 8 1 号

大阪府枚方市宇山東町 7 番 7 号
債務者 沖本 浩秀

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 1 2 号

大阪市淀川区新高 5 丁目 9 番 15 ― 205 号、前
住所大阪市西淀川区姫島 4 丁目 8 番 27 号 M
O V E 姫島 301 号室
債務者 原口 桃子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 7 2 号

大阪市西淀川区御幣島 3 丁目 10 番 2 ― 404 号
債務者 勝部 綾子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 1 2 号

大阪市城東区成育 2 丁目 11 番 25 号 フォート
イン 99 502
債務者 角野 優

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 1 6 号

大阪市鶴見区今津中 3 丁目 8 番 2 ― 601 号
債務者 bonretourこと 大源真由美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 7 5 号

大阪市住吉区長居 2 丁目 3 番 11 号 エクセル
長居 206 号
債務者 川口 真仁

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 6 2 7 号

大阪市東成区東今里 2 丁目 16 番 7 号 サカエ
マンション 401 号
債務者 耕田 昌也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和7年（フ）第1694号

大阪府寝屋川市池田2丁目1番58号
債務者 城戸 怜奈

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1727号

大阪市平野区長吉長原東3丁目3番38—1003号
債務者 森川 晴美

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1762号

大阪市西成区玉出中1丁目6番24号
債務者 井上 定泰

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1785号

大阪府寝屋川市仁和寺本町6丁目4番9—104号
債務者 伊福屋繁幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1865号

大阪府高槻市千代田町4番1号 YD千代田203号
債務者 小和田 靖

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第665号

兵庫県尼崎市富松町2丁目23番12号ライオネス富松202
債務者 西岡 萌歌

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和6年（フ）第492号

鹿児島市喜入町596番地8
債務者 今野 泰男

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第291号

宮城県多賀城市城南1丁目15番8号 ウエストパル城南A102、従前の住所宮城県多賀城市桜木3丁目10番1—507号
債務者 大湯 理香

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第484号

仙台市青葉区柏木1丁目6番27号 MYコーポ307
債務者 伯田 陽子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第56号

秋田市土崎港北3丁目2番29号
債務者 大淵 宗幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第59号

福島県伊達市保原町字西町83番地7
債務者 佐久間駿矢

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第95号

茨城県つくばみらい市狸穴1063番地78 ル・シアンつくばみらい狸穴
債務者 小野沢修二

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第44号

茨城県牛久市南6丁目13番地3
債務者 千谷 順也

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第54号

茨城県守谷市美園3丁目14番地1 ガーデントップヒルズB1—204
債務者 小松 治雄

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第57号

茨城県牛久市女化町253番地2（特別養護老人ホーム博慈園）、前住所茨城県牛久市猪子町995番地189（サントピアTハウスB101号室）
債務者 小島 正

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第13号

茨城県鹿嶋市大字宮中2023番地11 橋本住宅B、住民票上の住所茨城県鹿嶋市宮中3丁目8番10号
債務者 村田 正壽

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（フ）第235号

埼玉県所沢市美原町1丁目2919番地の5 プ
ラウド美原町103

債務者 加藤 大輝

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第252号

埼玉県入間市扇町屋1丁目6番5号 ハン
リーラ入間106

債務者 関口 高子（旧姓木村）

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第292号

埼玉県川越市喜多町10番地2 （アピアスバ
ル101号室）

債務者 勝田 紀恵

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第97号

岐阜市下川手180番地1（興第3ビル 401号
室）

債務者 牛丸 美香

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第51号

静岡県富士市広見東本町32番1号 県営住宅
6－304号

債務者 松下 絵里

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第52号

静岡県富士市広見東本町32番1号 県営住宅
6－304号

債務者 松下 隼

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第53号

静岡県富士宮市内房3091番地の3

債務者 中原 文美

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第63号

静岡県富士市石坂606番地の14 コーポ広見
203号

債務者 滝田 三郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第18号

三重県鈴鹿市稲生2丁目17番18号 シンフォ
ニー203号

債務者 佐々木神志

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
津地方裁判所破産係

令和7年（フ）第54号

三重県津市垂水2656番地2 ビューテラス
202、前住所三重県津市高茶屋小森町2781番
地コンフォールカルチェ202

債務者 岡元 清一

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
津地方裁判所破産係

令和7年（フ）第55号

三重県津市垂水2656番地2 ビューテラス
202、前住所三重県津市高茶屋小森町2781番
地コンフォールカルチェ202

債務者 岡元 睦

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
津地方裁判所破産係

令和7年（フ）第21号

三重県名張市つつじが丘南4番町90番地

債務者 赤井建設こと 南 考洋

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和7年（フ）第339号

京都市伏見区淀木津町295番地 R E C R E
淀木津101

債務者 廣瀬 直人

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第360号

京都市伏見区醍醐下端山町27番地 シャルム
醍醐60D

債務者 根岸 彩奈

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第370号

京都市西京区樫原比恵田町6番地26

債務者 栗田 亜耶

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第376号

京都市右京区西京極下沢町9番地17

債務者 高木 晃子（旧姓齋藤）

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第381号

京都市伏見区淀川顔町445番地 ベルセルク
302号

債務者 古賀ダニカ

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第385号

京都市北区紫野郷ノ上町2番地5 サン・ア
ヴェニユー紫野201

債務者 藤原 奈巳

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第414号

京都市伏見区桃山町日向1番地の1

債務者 植田 勇基

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第784号

兵庫県西宮市高須町1丁目1番6—720号、
前住所兵庫県加古川市別府町新野辺524番地の2（サンパティーク204号）

債務者 中村 弥生

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第136号

兵庫県尼崎市大庄北3丁目31番5号

債務者 東郷 晟之

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第139号

兵庫県西宮市大社町1番15号

債務者 末廣 将成

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第166号

岡山県倉敷市児島田の口7丁目3番47号 ゼ
フィールA105

債務者 山下 幸雄

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第167号

岡山県倉敷市児島田の口7丁目3番47号 ゼ
フィールA105

債務者 山下 智美

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第187号

岡山市南区福吉町19番29号 202号、旧住所
岡山市北区津高1533番地33

債務者 日高 純子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第34号

広島県尾道市高須町5507番地、前住所広島県
世羅郡世羅町大字西神崎905番地2

債務者 堀 悦子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和7年（フ）第52号

広島県福山市新涯町2丁目11番31号、住民票
上の住所広島県府中市中須町1316番地1 サン
ハイツ中須 B—202

債務者 萩原 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第61号

広島県福山市水呑町208番地7 小林アパー
ト

債務者 奥田 利満

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第16号

高知県安芸市川北甲3731番地 清香園、旧住
所高知県安芸市伊尾木603番地21

債務者 川上 訓子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
高知地方裁判所安芸支部破産係

令和7年（フ）第5号

長崎県壱岐市郷ノ浦町坪触1594番地2

債務者 増田 好子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
長崎地方裁判所壱岐支部

令和7年（フ）第104号

大分市ふじが丘北1丁目8番12—104号 ス
カイコートふじが丘

債務者 手嶋 実

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第119号

大分県別府市石垣東6丁目2番22—301号
瑞豊ビル

債務者 川原田 萌（旧姓大場）

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第123号

大分市大字野津原2897番地

債務者 安部 智美

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第148号

大分市西浜3番12号第3池辺ビル401

債務者 奈須 圭司

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第149号

大分市西浜3番12号第3池辺ビル401

債務者 奈須 光司

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第152号

大分市田中町2丁目14番36—1301号グリーン

ヒル南大分ファミリエ

債務者 前野 保子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第158号

大分市大手町1丁目1番23号アーバンブレー

ム大手町905

債務者 木村真理子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第164号

大分市東春日町7番8号 ラトゥール東春日

605

債務者 村上 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第170号

大分県別府市大字北石垣825番地の6 ラッ

キーハウス102号

債務者 甲斐 伸生

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第149号

宮崎市大橋1丁目113番地 サンライズフェ

ニックス203号

債務者 川野 幸一

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第157号

宮崎市東宮2丁目135番地

債務者 田島 愛梨

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第159号

宮崎市一の宮町76番地2 横山マンション

101号

債務者 入田 之生

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第160号

宮崎県東諸県郡綾町大字入野1201番地 東中

坪町営住宅1—205

債務者 鯨島 和子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第162号

宮崎市神宮東2丁目8番30号 ノッティング

ヒルズ201号、前住所宮崎市丸山1丁目162番

地1 プチメゾン丸山206号

債務者 吉田 敏幸（旧姓佐藤）

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第33号

宮崎県都城市菖蒲原町17街区15号

債務者 蒲生 幸男

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第131号

鹿児島市荒田1丁目33番11号 ユングスあら

た104号、前住所鹿児島県阿久根市大川2513

番地1

債務者 寺地 福茂

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第46号

鹿児島県霧島市国分新町1269番地19

債務者 有村 愛里

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和7年（フ）第11号

鹿児島県南九州市知覧町東別府14583番地1

債務者 和志武千草

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和7年（フ）第14号

鹿児島県南さつま市加世田武田414番地

債務者 中村佐希子

- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和7年（フ）第18号

- 鹿児島県南さつま市金峰町新山864番地
債務者 上橋 彦一
- 1 決定年月日時 令和7年4月24日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和6年（フ）第457号

- 沖縄県豊見城市字高安908番地1
債務者 平田 勝己
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第35号

- 北海道小樽市桜5丁目1番43号
債務者 野島 あや
- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第11号

- 岩手県一関市萩荘字袋田9番地 クラレスC201、前住所岩手県一関市三関字日照12番地3
債務者 三上 結華
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
盛岡地方裁判所一関支部

令和7年（フ）第19号

- 岩手県一関市山目字泥田170番地 サニーレジデンスVII101
債務者 品川 真穂（旧姓山崎）

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
盛岡地方裁判所一関支部

令和7年（フ）第20号

- 岩手県一関市大東町大原字稗ノ沢22番地1
プライムステージF101
債務者 辻 めぐみ
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
盛岡地方裁判所一関支部

令和7年（フ）第547号

- 東京都八王子市南大沢2丁目17番地7
レン・ソレイユ南大沢106号
債務者 早田 拓真
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第366号

- 横浜市旭区市沢町704番地 グリーンヒル市沢5棟302号
債務者 藤井 良子
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第521号

- 横浜市旭区白根6丁目6番12号
債務者 清野 律子
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第717号

- 横浜市鶴見区潮田町4丁目153番地12 インブルーム202
債務者 中村 百代
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第777号

- 横浜市港南区港南台8丁目36番12号 レスターージュ港南台104
債務者 國友 徹人
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第787号

- 横浜市南区睦町1丁目27番地 民衆館204—A
債務者 長谷川 慎之輔
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第931号

- 神奈川県高座郡寒川町一之宮9丁目15番3号 広田荘202号
債務者 浅見 哲平
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第949号

- 横浜市港北区樽町2丁目7番48—402号
債務者 岡本 良子（旧姓清谷）
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第22号

- 広島県呉市広本町3丁目14番37—603号
債務者 高取 修
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第25号

- 熊本県玉名市岱明町扇崎1062番地 明神尾団地8棟0802号、住民票上の住所熊本県玉名市六田29番地6 ボンエルフ玉名B棟101号
債務者 倉田 隆司
- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（フ）第85号

- 沖縄県沖縄市字松本887番地1 シティハイツ美原104号
債務者 禰保 笑奈
- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第636号

埼玉県川口市芝下2丁目28番18号 第五藤栄ビル101号

債務者 工藤 大宗

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第228号

埼玉県富士見市東みずほ台1丁目9番地10
MTビル303、前住所埼玉県富士見市針ヶ谷1丁目2番地14 パークサイド101

債務者 大室あかり

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第234号

埼玉県飯能市大字原市場364番地2

債務者 疋田 温代

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第241号

埼玉県富士見市大字東大久保1573番地10

債務者 平野 麻美

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第306号

埼玉県川越市大字笠幡4004番地2 （笠幡グリーンパーク4号棟106号室）

債務者 川崎 晋

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第6号

兵庫県尼崎市南武庫之荘3丁目29番24号レオパレス武庫之荘108号

債務者 山本 直幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第148号

兵庫県尼崎市武庫元町2丁目10番2号クローカスハイツ103

債務者 平 陽香

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第53号

兵庫県明石市大久保町江井島336番地 江井島ハイツ102号

債務者 繁田 千秋

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第302号

広島市安芸区中野東6丁目23番57号

債務者 東田映弥瑠

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第323号

広島市中区十日市町1丁目4番19—302号

債務者 坂井 麻悠

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第328号

広島県廿日市市大野887番地19（2—205）

債務者 松田 妙子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第339号

広島市安芸区中野3丁目46番12—103号

債務者 曾我 三希

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第61号

徳島県徳島市津田町四丁目3番31号、旧住所徳島県徳島市津田本町4丁目2—8ベルシャトウ白亜407

債務者 山田 雄作

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第63号

山形県山形市南館5丁目4番11号

債務者 岩瀬 薫

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月3日まで
山形地方裁判所民事部

破産手続廃止

令和5年（フ）第6115号

東京都葛飾区亀有4—4—16 日神パレス
テージ亀有1階、商業登記簿上の本店所在地
東京都墨田区墨田3丁目2番4号
破産者 有限会社ワイ・ディー・シー

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和5年（フ）第6116号

東京都足立区中川1丁目10—2—1111
破産者 亡吉田壽夫相続財産
1 決定年月日 令和7年4月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第826号

東京都墨田区東墨田2丁目27—8—209
破産者 遠山 克巳
1 決定年月日 令和7年4月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第2080号

石川県金沢市大野町4丁目カ18―1―201、
開始決定時の住所東京都世田谷区玉川台2丁
目38―15 グランドール用賀A210
破産者 山下真奈美

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第2278号

東京都板橋区西台2丁目39番4―301号
破産者 有限会社飯島組

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第2284号

千葉県成田市美郷台2丁目26―1―102
破産者 宮田 俊介

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第3431号

東京都世田谷区船橋7丁目8―2―123
破産者 下坂 明博

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5663号

東京都豊島区東池袋3丁目22番12号
破産者 株式会社Acseez

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5664号

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野
村ビル32階
破産者 Enperor株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6403号

福岡県福岡市南区柳瀬2丁目15番8号
破産者 ロードサイン株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6733号

東京都中野区中野5丁目32番4号
破産者 株式会社T's

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6801号

東京都練馬区貫井1丁目47―10―101
破産者 園田 実

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6852号

東京都足立区保木間4丁目32―4 キャピタル竹ノ塚B202
破産者 宮島 翔太

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6942号

東京都目黒区下目黒6丁目18―27―701
破産者 石塚 秀彦

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7174号

千葉県船橋市藤原1丁目26―9―202
破産者 小出 正人

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7341号

東京都世田谷区深沢2丁目19―22―102
破産者 森 史恵

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7375号

東京都足立区西保木間3丁目23番14号
破産者 合同会社一言之信

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7431号

東京都三鷹市深大寺1―4―22 井上マン
ション東棟201、住民票上の住所埼玉県新座
市石神3丁目19―5 武蔵野サンハイツひば
りヶ丘パート8―307
破産者 田村 元

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7523号

東京都大田区大森西5丁目26―6―102
破産者 濱田 直人

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7679号

埼玉県草加市谷塚上町194―7
破産者 稲葉 知宏

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7724号

東京都世田谷区奥沢5丁目17―7―106
破産者 鶴巻 智昭

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7815号

東京都杉並区南荻窪4丁目41―14―403
破産者 小野 温子

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7870号

東京都台東区上野公園4―58
破産者 山本健太郎

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7915号

東京都府中市宮町2―18―1―401、住民票
上の住所兵庫県神戸市中央区加納町2丁目
13―10―106
破産者 賀村 正理

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8077号

東京都府中市新町1丁目3ー30 ニューエクスルA102

破産者 渡部 宏宣（旧姓皆川）

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8249号

東京都練馬区豊玉南3丁目27ー29ー102

破産者 山田 愛子

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8409号

東京都文京区本郷2丁目40番13号

破産者 東洋出版印刷株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8410号

埼玉県所沢市中新井5丁目27ー14

破産者 石井 忠弘

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8542号

東京都練馬区豊玉南3丁目27番18ー1107号

破産者 株式会社アヴァンティ

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8543号

東京都目黒区八雲5丁目6ー19ー106

破産者 嶋田 藍（旧姓坂本）

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第167号

東京都府中市紅葉丘1丁目36番地の34

破産者 有限会社森工業

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第168号

東京都府中市紅葉丘1丁目36ー34

破産者 森 利弘

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第169号

東京都府中市紅葉丘1丁目36ー34

破産者 森 法子

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第205号

東京都港区海岸1ー2ー1 スカイグランデ沙留2103

破産者 株式会社桃実商店

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第237号

東京都足立区鹿浜3丁目30番1号

破産者 T S ・ L I N E株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第238号

東京都足立区鹿浜5丁目30ー1ー302

破産者 高瀬 啓次

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第241号

東京都杉並区阿佐谷北3丁目41番5号

破産者 えびす株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第242号

東京都杉並区阿佐谷北3丁目41番5号

破産者 オールマイティ株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第243号

東京都杉並区阿佐谷北3丁目41番5号

破産者 株式会社 S S create

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第244号

東京都杉並区阿佐谷北3丁目41ー5ー301

破産者 八橋 進

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第247号

東京都杉並区阿佐谷北3ー41ー5ー302、住民票上の住所東京都杉並区阿佐谷北3丁目41ー5ー301

破産者 幡野 哲哉

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第351号

東京都港区南青山2丁目2番15号 ウィン青山1214号

破産者 有限会社アントレンヌ

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第352号

東京都足立区足立1丁目19ー5ー708

破産者 高田 明美

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第373号

東京都世田谷区北沢2丁目27ー9

破産者 インフィルデザイン株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第374号

東京都狛江市岩戸北1丁目18ー11ー102

破産者 安崎 彩

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和 7 年（フ）第 4 3 1 号

東京都豊島区高田 2 丁目 2 番地 13（S－R E
S I D E N C E 雑司が谷 705 号室）

破産者 株式会社 S o c i a l A x i s

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 4 3 2 号

東京都豊島区高田 2 丁目 2－13－705

破産者 八木橋 悠

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 4 5 6 号

東京都練馬区豊玉南 2 丁目 9－10－208

破産者 松嶋 佑太

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 4 5 8 号

東京都世田谷区駒沢 5 丁目 15－6－505

破産者 望月 崇充

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 4 9 4 号

埼玉県深谷市小前田 1344－1 ケアホーム花
笑咲、開始決定時の住所東京都江戸川区西瑞
江 3 丁目 19 番地 アプトスガログ 4 101

破産者 佐竹 明夫

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 2 3 号

東京都練馬区関町北 1 丁目 25－17－102

破産者 油科 宏孝

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 2 5 号

東京都中野区白鷺 3 丁目 26－8－103

破産者 麻見 逸人

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 3 0 号

東京都葛飾区奥戸 1 丁目 12－1－202

破産者 杉本 光夫

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 5 0 号

埼玉県蕨市南町 2 丁目 15－6 エトワール K
207

破産者 北詰 拓也

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 8 3 号

東京都江東区潮見 1 丁目 29－15－714

破産者 大友 亮二

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 9 2 号

東京都台東区下谷 2 丁目 6－14－602

破産者 臼井佑太朗

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 9 7 号

東京都足立区綾瀬 3 丁目 18－2－104

破産者 古谷 貴文

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 5 9 8 号

東京都足立区綾瀬 3 丁目 18－2－104

破産者 古谷 久子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 6 1 6 号

東京都練馬区下石神井 6 丁目 6－9－102

破産者 本田 怜央

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 6 1 8 号

神奈川県川崎市宮前区水沢 2 丁目 8－66

破産者 遠藤 大

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 6 5 2 号

東京都目黒区碑文谷 4 丁目 22－9－801

破産者 的場 幸則

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 7 0 6 号

東京都江戸川区平井 3 丁目 16－2 第 8 岡山
荘 202

破産者 石田 二郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 7 1 7 号

東京都江東区亀戸 9 丁目 33－27－205

破産者 綿貫 亮一

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 7 4 8 号

東京都練馬区石神井町 2 丁目 15－12－107

破産者 安田 聖一

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 7 5 8 号

東京都杉並区下井草 1 丁目 7－15 下井草荘

破産者 筒井 康治

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（フ）第 7 6 2 号

東京都葛飾区堀切 5 丁目 10－4－402

破産者 目黒 智晴

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第 20 部

令和7年（フ）第763号

東京都中野区中央1丁目23―34―202

破産者 宮口 美夏

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第791号

東京都葛飾区小菅3丁目4―10

破産者 大場 仁

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第792号

東京都葛飾区小菅3丁目4―10

破産者 大場ひとみ

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第806号

東京都板橋区大谷口2丁目61―6、住民票上の住所兵庫県神戸市北区八多町中922 リバーサイドスクエア5番館101

破産者 多宮 隆生

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第886号

東京都板橋区大山東町32―16―1306

破産者 丸上 直基

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第19号

埼玉県春日部市西金野井515番地2

破産者 株式会社インフロア

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第22号

千葉県南房総市和田町仁我浦157番地の1

破産者 佐久間企画株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉地方裁判所館山支部破産係

令和5年（フ）第8302号

東京都港区赤坂3丁目1番16号

破産者 株式会社ボディリシャス

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第1799号

東京都江東区南砂2丁目34―4―205、開始決定時の住所東京都新宿区市谷柳町24―3―401

破産者 金谷 直樹

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4060号

東京都江東区亀戸2丁目38―7

破産者 大場龍太郎

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4883号

東京都新宿区新宿5丁目1―19―1002

破産者 大沢 明夫

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5151号

東京都品川区中延5丁目4番11号

破産者 三洋精密工業株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5152号

東京都世田谷区砧8丁目31番8号

破産者 田村 和彦

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5425号

東京都墨田区業平4丁目8番2号 三浦ビル102号

破産者 有限会社こりこり

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5426号

東京都墨田区太平3丁目9―4―801

破産者 佐藤 誠

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5705号

東京都目黒区青葉台3丁目18番10号 第一目黒橋ビルカーサ青葉台406号

破産者 道蓮国際交易合同会社

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5706号

東京都目黒区青葉台3丁目18―10―406 第1目黒橋ビル

破産者 山崎 道子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6094号

東京都葛飾区金町2―1―22、住民票上の住所東京都江戸川区江戸川3丁目39―66

破産者 塩川いづ美

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6447号

東京都豊島区南長崎1丁目9番14号

破産者 株式会社日本セーフティー&ガイド

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6505号

東京都千代田区内神田2丁目6番6号

破産者 株式会社サクセス・ワールド

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6965号

東京都練馬区石神井町4丁目12―34―202（開始決定時の住所）東京都世田谷区給田1丁目8―18―201

破産者 田中 千博

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7022号

東京都練馬区貫井3丁目33番18号
破産者 有限会社大原紙工

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7023号

東京都練馬区中村北4丁目4-2-310、開始決定時の住所東京都練馬区貫井3丁目33-18
破産者 大原 修平

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7920号

東京都江東区枝川3丁目3-8-202
破産者 安部 優

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7931号

東京都練馬区南田中5丁目25-19-206
破産者 岡田ハツ子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第7949号

東京都練馬区南大泉4丁目43-17-206
破産者 川上 稜介

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8045号

東京都新宿区西新宿5丁目10番3号 エポック 2-C
破産者 岡田 賢二

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8277号

鹿児島県鹿児島市坂之上4丁目2-10-103、開始決定時の住所東京都新宿区北新宿3丁目39-1-302
破産者 雪丸 颯太

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8511号

東京都足立区西新井本町4丁目16-B8-104
破産者 吉田 嘉明

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目33番1号 シティ幡ヶ谷501号
破産者 株式会社ネクスト

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第80号

東京都渋谷区初台1丁目47番4号
破産者 株式会社A I L

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第81号

東京都世田谷区船橋7丁目8-2-835
破産者 丸山 輝芳

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第235号

東京都品川区東五反田5丁目22番37号 オフィスサークルN五反田2F
破産者 株式会社H U S T L E P R E S S

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第236号

東京都品川区東品川4丁目12-9-2701
破産者 井上 朝夫

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第270号

東京都渋谷区恵比寿3丁目1番1号
破産者 株式会社エブルガフードパートナーズ

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第271号

東京都世田谷区深沢4丁目7-25-104
破産者 水谷 亮介

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第272号

東京都世田谷区上野毛2丁目5番21号 ルピナス上野毛106
破産者 株式会社O n e T w o

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第273号

東京都板橋区大谷口1丁目29-1-203
破産者 澁谷 和佳

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第279号

東京都葛飾区柴又7丁目14番23-307号
破産者 L a s p 舞台写真株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第280号

東京都葛飾区鎌倉2丁目27-1-504、開始決定時の住所東京都葛飾区柴又7丁目14-23-307
破産者 伊藤 厚子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第281号

東京都葛飾区鎌倉2丁目27-1-504、開始決定時の住所東京都葛飾区柴又7丁目14-23-307
破産者 伊藤 竜太

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第305号

東京都西多摩郡日の出町大字平井3392番地
破産者 秋川石材株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第306号

東京都中野区南台2丁目9－1－306

破産者 清水 彰治

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第425号

東京都世田谷区上馬2丁目22－2－213

破産者 宮崎 誠也

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第441号

東京都新宿区北新宿4丁目32－7－103

破産者 高尾絵理香

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第493号

東京都新宿区荒木町23－111

破産者 佐藤 壮透

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第520号

東京都世田谷区給田4－4－15 プリンセス山喜B棟105、住民票上の住所千葉県松戸市千駄堀1771－3－202

破産者 逸見 静羅

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第528号

東京都八王子市石川町1999－1－104

破産者 高橋 成志

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第532号

東京都練馬区南大泉3丁目5－22

破産者 篠 宏和

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第545号

東京都足立区竹の塚1丁目14－1－201

破産者 相馬 優

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第634号

東京都足立区千住東2丁目21－1－506

破産者 三浦 一味

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第638号

東京都港区六本木3丁目16－23－401

破産者 鳥越 純一

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第642号

東京都足立区堀之内1丁目3－20－503

破産者 尾形 洋行

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第643号

東京都福生市大字熊川173－1 アクティブⅢ 104

破産者 横山 勝吾

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第644号

東京都新宿区百人町2丁目2－5－205

破産者 小林 聡美

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第645号

東京都墨田区立花3丁目3－3－202

破産者 金子 大樹

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第646号

東京都町田市相原町76－6

破産者 安藤 睦月

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第649号

東京都足立区大谷田5丁目3－11－104

破産者 川崎 妙子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第687号

東京都三鷹市上連雀6丁目23－23－501

破産者 竹田 喜一

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第708号

東京都中央区日本橋富沢町12－11－502

破産者 星野 巖起

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第712号

東京都渋谷区代々木4丁目11－16 宇津木方102

破産者 久保 誠

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第715号

東京都杉並区成田東1丁目5－11 須和寿コーポ2－001

破産者 鈴木 隆史

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第720号

東京都板橋区赤塚新町3丁目8－29－103

破産者 吉田 一信

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第756号

東京都杉並区久我山3丁目25―12―205

破産者 上野 国宏

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第757号

東京都文京区音羽2丁目11―12―305

破産者 仲田晋之助

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第785号

東京都豊島区南長崎6丁目11―2―301

破産者 豊島 徹也

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第788号

東京都渋谷区本町6丁目29―10―202

破産者 今倉 健之

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第810号

東京都目黒区鷹番2丁目11―12―106

破産者 田中 了子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第820号

東京都板橋区小豆沢1―23―11 ライブラリ志村坂上、住民票上の住所東京都足立区入谷9丁目14―14―312

破産者 石橋 友子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第823号

東京都板橋区坂下1丁目18―7―303

破産者 鈴木 高美

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第824号

東京都板橋区坂下1丁目18―7―303

破産者 鈴木 具子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第844号

東京都江戸川区東葛西4丁目23―15―403

破産者 宇田川利雄

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第871号

東京都江戸川区東葛西4丁目40―10―104

破産者 相澤 芸

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第888号

東京都東大和市清原2丁目1 5―502

破産者 安齋由美子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第890号

東京都立川市上砂町5丁目60―1―426

破産者 川崎 博子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第926号

東京都中央区築地4丁目12―2―803

破産者 鶴田 明子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1016号

東京都北区赤羽台4丁目10―8

破産者 小池 直樹

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和5年（フ）第53号

静岡県掛川市八坂34番地の1

破産者 株式会社岩瀬コンクリート

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和6年（フ）第1047号

仙台市宮城野区原町5丁目5番35号

破産者 株式会社NO1 MEDIA

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第6号

宮城県登米市米山町西野字古館廻56番地1

破産者 悠々ホーム株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所登米支部

令和6年（フ）第73号

群馬県高崎市連雀町30番地1

破産者 株式会社ディライト

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和2年（フ）第1634号

東京都港区西新橋2丁目8番1号

破産者 一般社団法人日本駐車場工学研究会

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5011号

大阪市北区紅梅町5番13号

破産者 株式会社イップ

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第361号

大阪府和泉市池田下町1115番地の12

破産者 有限会社野田電工

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第447号

大阪府岸和田市土生滝町530番地

破産者 有限会社サン・エー

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第56号

奈良県大和高田市北本町12番15号
破産者 株式会社A n

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和6年（フ）第57号

奈良県大和高田市北本町12番15号
破産者 株式会社R h

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和6年（フ）第143号

青森市奥野2丁目16ー9、旧本店青森市桂木2丁目2ー8
破産者 合同会社dashi－factory 雅

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第1544号

東京都稲城市平尾3丁目1番地の1平尾住宅19棟202号
破産者 加藤 昭孝

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第9号

東京都小平市大沼町4丁目50番15号
破産者 株式会社弥左衛門

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第10号

東京都小平市大沼町4丁目50番18号
破産者 當間 和彦

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1426号

京都市上京区甲斐守町97西陣産業創造會館2階
破産者 株式会社Bug Mo

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和6年（フ）第97号

鹿児島県志布志市志布志町安楽2024番地1
破産者 栗原 彩

- 1 決定年月日 令和7年4月23日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第107号

鹿児島県鹿児島市西千石町10ー16レオパレス千石和多宮306号室、開始決定時の住所鹿児島県志布志市志布志町田之浦1967番地3
破産者 牧迫 佑紀

- 1 決定年月日 令和7年4月23日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第78号

鹿児島県鹿屋市寿4丁目6番16ー2号 サンハイツ寿IV103号、開始決定時の住所鹿児島県鹿屋市南町3966番地1
破産者 西牟田益文

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第124号

鹿児島県鹿屋市寿8丁目10番26号 寿アパート201号
破産者 中村 年夫

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第134号

鹿児島県垂水市柊原1205番地4
破産者 柳田 遥

- 1 決定年月日 令和7年4月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第598号

埼玉県草加市新栄1丁目13番地4 プレジデント新栄Ⅱ番館H号
破産者 濱崎 圭

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第20号

埼玉県春日部市西金野井504番地 Happy house 202、開始決定時の住所埼玉県春日部市西金野井515番地2
破産者 中元 徹

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和5年（フ）第54号

静岡県掛川市八坂35番地の1
破産者 岩瀬 健二

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和6年（フ）第64号

静岡県菊川市加茂3463番地の1（長池団地C棟301号）
破産者 高橋 祐正

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和6年（フ）第39号

山口県長門市三隅下2715番地1
破産者 廣中 知子

- 1 決定年月日 令和7年4月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所萩支部

令和6年（フ）第98号

青森県八戸市大字田面木字赤坂35番地9 青風荘
破産者 松田 健

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和6年（フ）第134号

青森県三戸郡三戸町大字川守田字元木平29番地7
破産者 工藤 智徳

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和6年（フ）第144号

住居所不定、住民票上の住所青森県八戸市小中野8丁目16番19号 長谷川アパート2号
破産者 福井 範仁

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和6年（フ）第460号

宮城県宮城郡利府町菅谷字東浦32番地1
A l f l a t 利府町菅谷103
破産者 藤戸 正樹

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1183号

代替住所A（旧住所 宮城県刈田郡蔵王町宮字西裏63番地）
破産者 串田慎太郎

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第34号

仙台市太白区砂押町7番14号 グリーンハイツ砂押205
破産者 竹田 成隆

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第52号

仙台市泉区南光台1丁目35番3号 グレートハウス南光台203
破産者 大橋 辰彦

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第69号

仙台市泉区旭丘堤2丁目21番1号 リーベンス黒松105
破産者 鈴木 忍

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第81号

仙台市青葉区水の森3丁目1番39号 K' クレスト水の森公園205、従前の住所仙台市若林区大和町1丁目17番10－302号
破産者 堀川 英敏

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第83号

宮城県塩竈市宮町4番12号
破産者 開米 冴子（旧姓菅原）

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第81号

茨城県日立市助川町1丁目14番14号
破産者 皆川 浩志

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和6年（フ）第1611号

埼玉県戸田市氷川町1丁目10番1－403号
破産者 石井 裕一

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2059号

東京都板橋区前野町1丁目25番6号、開始決定時の住所埼玉県新座市栄三丁目6番37号
A＆Tガーデンハウス404号室
破産者 森山 洋平

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2136号

さいたま市見沼区春野1丁目4番1－1101号
破産者 星 ゆかり

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第42号

埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲449番地12 エヴァーグリーンⅡ102
破産者 小田 貴則

- 1 決定年月日 令和7年4月28日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第65号

さいたま市見沼区大字東宮下277番地35
破産者 大和田利彦
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2129号

横浜市磯子区岡村3丁目6番5号 ハイム高橋B－202号
破産者 島津 雅巳
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2213号

横浜市金沢区柴町56番地 SHIBA N O. 6 202
破産者 浜谷 慶多
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2330号

横浜市内南区弘明寺町字北ノ前51番地2
破産者 森本 勉
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2331号

横浜市内南区弘明寺町字北ノ前51番地2
破産者 森本 福子
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第445号

岐阜市五坪2丁目1番5―58号（ファミーマルコ田神 F―5号棟）
破産者 梶本 恵美
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和6年（フ）第759号

静岡市清水区下野町6番12号 タカヨシⅡ102
破産者 堀内 重光
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第5351号

大阪市旭区高殿6丁目25番9―1305号
破産者 池内明日香（旧姓木村）
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5788号

大阪府吹田市江坂町2丁目14番10号（101）
破産者 井上 光輝
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第183号

大阪府貝塚市東山6丁目4番47号
破産者 吉原 盛人
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第312号

大阪府泉大津市なぎさ町3番1―1101号
破産者 早部 一臣
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第508号

大阪府岸和田市磯上町5丁目7番3号
破産者 山口 和佳
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第515号

大阪府泉北郡忠岡町高月南3丁目17番20号
朋起物流株式会社、前住所和歌山市西庄1056番地300
破産者 山本 敏生
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第648号

大阪府泉佐野市松原3丁目3番2―303号、事業所所在地大阪府泉南市北野1―7―16植野ビル2F（事業所所在地）和歌山県岩出市今中118―1
破産者 CLUB ALICEことスイーツ専門店 Campanulaこと 楠本 涼太
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第10号

大阪府泉大津市なぎさ町3番1―1101号、住民票上の住所大阪府阪南市尾崎町7丁目1番8―501号
破産者 早部菜津美

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第272号

奈良県大和高田市大字市場806番地1 フェリス・ユーマ棟101号室
破産者 浅田 雅彦
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第3号

青森県むつ市苫生町2丁目10番6号
破産者 清藤 治光
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第4号

青森県下北郡大間町大字大間字奥戸道31番地3
破産者 小沢 将和
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第1252号

仙台市太白区四郎九字昭和15番地の2
破産者 土田 一成
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第2775号

神奈川県茅ヶ崎市松林3丁目7番28号 アムール式番館101
破産者 志水ようこ
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第605号

神奈川県平塚市四之宮1丁目6番36号 コーポ小林201
破産者 藤田 季子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第1号

神奈川県平塚市見附町27番17―602号
破産者 村越 恭輔（旧姓原野）
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第84号

静岡県藤枝市高洲58番地の50 バインテラスD―101号、旧住所静岡県伊豆の国市原木164番地
破産者 田代 雄大
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和 6 年（フ）第 1 2 2 6 号

京都市山科区四ノ宮泓39番地 4、前住所大津市本堅田三丁目 2 番33号
破産者 今川 周訓

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 3 7 7 号

奈良市桂木町10番406号
破産者 大前 好三

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 4 3 2 号

奈良県生駒市高山町4799番地
破産者 中谷 千幸

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 4 3 号

熊本県人吉市中神町字段260番地 1 中原団地 8－2
破産者 山岸 節子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所人吉支部

破産手続終結

令和 5 年（フ）第 6 8 7 4 号

東京都港区三田 4 丁目 1 番27号
破産者 N S E N S E株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 5 年（フ）第 7 3 4 6 号

東京都江戸川区小松川 1 丁目 5－10－3306
破産者 梁川豪之こと 梁 承豪

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 7 7 号

東京都世田谷区上北沢 4 丁目33番 1 号 4 F
破産者 太陽興業株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 3 2 3 0 号

東京都大田区鵜の木 2 丁目25番 4 号
破産者 有限会社ステラ・ミュージック

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 5 6 7 2 号

東京都渋谷区本町 3－10－9－601
破産者 株式会社 G I F M A G A Z I N E

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 5 7 6 1 号

東京都杉並区本天沼 3 丁目21番11号
破産者 有限会社エラン

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 6 1 7 0 号

東京都江東区森下 4 丁目 8－1－101
破産者 栗原 直輝

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 6 8 1 1 号

東京都杉並区高円寺南 4 丁目 7－1－405
破産者 櫻田千津子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 1 0 3 号

東京都世田谷区池尻 1 丁目11番 6 号 パークサイドマンション池尻101
破産者 株式会社 S t a r s o n E a r t h

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 1 0 4 号

東京都目黒区下目黒 4 丁目 6－5
破産者 春山 友里

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 2 3 7 号

東京都大田区大森南 1 丁目22番 7 号
破産者 昌栄電機株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 6 4 1 号

東京都足立区西新井本町 4 丁目19－24－103
破産者 升掛 勝由

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 6 8 1 号

東京都大田区西六郷 1 丁目48－6－105
破産者 大森 理史

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 1 5 5 号

東京都港区浜松町 1 丁目27番 4 号
破産者 株式会社新和商会

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月25日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 2 1 4 1 号

東京都武蔵野市境 1 丁目22番 9 号
破産者 株式会社サン・タナカ

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月25日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第2250号
東京都千代田区神田駿河台2丁目4番地
破産者 株式会社ミロ
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第3969号
東京都台東区池之端2丁目3-21-102
破産者 城下 二世
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4677号
東京都足立区西新井1丁目33-2-602
破産者 上原 翔太
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4707号
神奈川県川崎市高津区久地2丁目2-44
破産者 金沢 哲史
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4785号
東京都目黒区碑文谷4丁目10-12-202
破産者 大前 晋将
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第5777号
埼玉県八潮市八潮3丁目28-4
破産者 杉山 一代（旧姓勝間田）
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第6185号
神奈川県相模原市中央区千代田2丁目10-
14-303
破産者 野見山健一
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8012号
東京都八王子市北野町554-19-201
破産者 椎野 修平
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第8596号
東京都東大和市湖畔3丁目998-34-101
破産者 西川 洋一
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和5年（フ）第1193号
宮城県名取市増田字北谷11番地
破産者 株式会社東北マグネットインスティ
テュート

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第638号
東京都町田市野津田町982番地3
破産者 高橋 孝二
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第937号
東京都町田市原町田6丁目26番19号
破産者 株式会社サニーコーポレーション
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1771号
東京都西多摩郡瑞穂町大字殿ヶ谷831番地6
破産者 有限会社山河建設
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1870号
東京都昭島市宮沢町494-11-1113号
破産者 株式会社リペア再生サービス
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1942号
東京都町田市森野4丁目18番25号
破産者 株式会社マコミ
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第214号
神奈川県厚木市妻田東1丁目17番40号
破産者 石村商事株式会社
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

免責許可決定

令和7年（フ）第14号
鹿児島県鹿屋市王子町3922番地4 北号棟
破産者 山下 翔
1 決定年月日 令和7年4月21日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第21号
千葉県館山市上真倉1744番地の6
破産者 佐久間道行
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第13号
鹿児島県鹿屋市笠之原町3575番地4 エルミ
タージュ・トミ104号
破産者 星簇 恵子
1 決定年月日 令和7年4月25日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和6年（フ）第19号
北海道宗谷郡猿払村浅茅野台地342番地236
破産者 朝日 教徳
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所稚内支部

令和7年（フ）第15号

群馬県高崎市下小鳥町89番地15 アサンテA101号
破産者 高柳 仁美
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第31号

群馬県富岡市妙義町下高田1868番地 妙義れんげの里
破産者 坂本 清隆
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第34号

群馬県富岡市妙義町大牛523番地5 妙義白雲寮、前住所群馬県富岡市一ノ宮1219番地9
破産者 山田 裕子
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第38号

群馬県安中市板鼻299番地
破産者 高田 明
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和6年（フ）第1487号

東京都杉並区成田東3丁目6-1
破産者 永塚 利哉
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4323号

東京都台東区浅草5丁目51-10-506、開始決定時の住所東京都台東区松が谷1丁目8-10-602
破産者 松本 雅子
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第246号

東京都江戸川区春江町4-8-6 スガパレスⅡ904
破産者 篠原 義重

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第66号

相模原市南区大野台5丁目8番23号 国木ハイツ216
破産者 門松 則男
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和6年（フ）第130号

岐阜県大垣市大井1丁目53番地1、前住所岐阜県大垣市安井町2丁目23番地1
破産者 坂本 真理

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第3号

岐阜県大垣市開発町1-13-128 和合団地J棟202、住民票上の住所愛知県一宮市伝法寺2丁目8番地11 パークサイド ヴィレージ102号
破産者 日野 類

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第47号

静岡県藤枝市志太2丁目21番12号 メゾンセントポーリアB101号、旧住所静岡県焼津市下小田1番地の1 エンプルネクスト焼津602号
破産者 杉本 茂美

1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第64号

静岡県焼津市浜当目1丁目10番10号 レオパレス秀峰 105号室
破産者 鈴木 幾也
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第284号

奈良県桜井市大字西之宮5番地 205号室
破産者 更谷 晃
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第411号

奈良市中登美ヶ丘1丁目4162番地の1 中登美団地D6-302号
破産者 清水 正昭
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第412号

奈良市佐保台西町72番地 メイプルスクエア平城山205号
破産者 中村 純也
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第421号

奈良県生駒郡三郷町立野南2丁目7番6-102号
破産者 西川麻弥香
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第427号

奈良県生駒市南田原町804番地2
破産者 ビューティーサロンオクダこと 出合裕子
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第428号

奈良市鶴舞東町1番16-302号
破産者 保川 直樹
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第50号

福岡県久留米市合川町151番地3
破産者 平田 治菜
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第10号

福岡県みやま市高田町竹飯1614番地
破産者 今村憲一郎
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所大牟田支部

令和6年（フ）第152号

長崎県諫早市高来町溝口210番地1 アンアザレアⅡ201号
破産者 大戸沙弥可（旧姓里山）
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和6年（フ）第154号

長崎県諫早市久山町2244番地3 ベイサイド久山102号
破産者 浦田ゆかり
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第4号

長崎県諫早市高来町小船津53番地、前住所長崎県長崎市江の浦町18番1号
破産者 小林 愛梨
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第11号

長崎県大村市松原本町23番地1
破産者 塚本 壽美
1 決定年月日 令和7年4月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第53号

函館市深堀町13番21号 ハイツK2 1F左
破産者 竹内 真弓
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第64号

北海道北斗市富川2丁目4番37号
破産者 泉 武志
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第18号

- 北海道北見市美山町南5丁目129番地10 美山第2団地6—35
破産者 田村 良子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第26号

- 北海道北見市幸町8丁目3番17号 ハッピーハイツ202号
破産者 田中 万里
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第2号

- 青森県むつ市大曲3丁目7番16号
破産者 鳥山 純子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第11号

- 仙台市青葉区西勝山32番16号
破産者 和田 潤季
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第112号

- 仙台市宮城野区岩切2丁目12番3—104号、
従前の住所仙台市宮城野区岩切字東河原222番地
破産者 木皿 福三
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第131号

- 仙台市青葉区小松島4丁目8番8—909号
破産者 永野 裕加
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第138号

- 仙台市太白区中田町字清水28番地の3
破産者 高橋 一枝
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第12号

- 秋田県大仙市協和境字野田122番地 野田市
営住宅7号室
破産者 吉村あや子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（フ）第19号

- 茨城県古河市常盤町16番3号 コーポ山中B207号室
破産者 武田 克
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第31号

- 茨城県古河市三和222番地3
破産者 鈴木 英人
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第396号

- 群馬県渋川市吹屋1052番地1 星野貸住宅
5号棟、旧住所東京都練馬区田柄4丁目16番29号 シティハイム栄コーポB棟107
破産者 寺内 幸江
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第41号

- 群馬県前橋市山王町1丁目5番地2 マーベラス山王C 102号、旧住所群馬県前橋市山王町1丁目2番地28
破産者 松坂 界良
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第73号

- 埼玉県三郷市彦成3丁目10番20—104号
破産者 観堂タカ子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和5年（フ）第1475号

- 東京都港区高輪1丁目27—37—1702、開始決定時の住所東京都港区赤坂5丁目2—10—2904
破産者 白石 隆吉
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和5年（フ）第1476号

- 東京都港区高輪1丁目27—37—1702、開始決定時の住所東京都港区赤坂5丁目2—10—2904
破産者 白石 真美
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第4502号

- 東京都中央区晴海3丁目13番2—1513号、開始決定時の住所東京都中央区日本橋小網町1—13—707
破産者 松田 智
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第1399号

- 東京都青梅市新町7丁目54番地の26
破産者 伊藤 稔
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1449号

- 東京都東大和市清水5丁目1011番地の14
破産者 茂木 隆幸
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2122号

- 東京都多摩市関戸2丁目39番地の5 ダイアメイ ト聖蹟806、前住所埼玉県朝霞市西原1丁目2番34—305号
破産者 那須川祐輔
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2149号

- 東京都西多摩郡日の出町大字平井3030番地泉会日の出舎
破産者 金子二三男
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2176号

- 東京都国分寺市西恋ヶ窪2丁目20番地17
破産者 米倉 山輝
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2195号

- 東京都町田市成瀬1丁目17番地15
破産者 芦野 倫大
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第8号

- 東京都日野市南平3丁目21番地の7土方ハイツ5—311
破産者 圓谷由利子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第66号

- 東京都西東京市芝久保町1丁目1番10—210号
破産者 喜井 彰彦
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第105号

- 東京都立川市西砂町4丁目2番地の17ウエストサイドⅡ201号
破産者 小島 三朝
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第112号

- 東京都八王子市南大沢3丁目9番地2—301
破産者 有路 瑠美
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和 7 年（フ）第 1 1 9 号

東京都八王子市網ヶ丘 2 丁目 44 番 8 号レオパ
レスアムリタ 305 号
破産者 岡田 春香
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 2 5 号

東京都府中市片町 1 丁目 6 番地の 2 アーバイ
ン片町 101
破産者 吉永 康一
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 2 9 号

東京都町田市金森 2 丁目 11 番 15 号
破産者 野嶋 浩幸
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 4 8 号

東京都東大和市南街 2 丁目 112 番地の 1 メゾ
ンコンサール 402 号
破産者 川口 純二
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 6 3 号

東京都町田市木曽東 4 丁目 14 番イ 28—503 号
破産者 市川 光輝（旧姓徳政）
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 8 0 号

東京都町田市忠生 3 丁目 20 番地 6 ファミール
忠生 105
破産者 橘 和己
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 0 1 号

東京都八王子市横山町 20 番 11—706 号
破産者 高松 良介
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 2 8 0 7 号

神奈川県綾瀬市大上 3 丁目 1 番 43—101 号、
申立時の住所神奈川県綾瀬市深谷上 6 丁目 32
番 11 号 ベルソス B 202
破産者 岡 章公
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 2 8 0 8 号

神奈川県茅ヶ崎市浜之郷 344 番地
破産者 片山美和子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 2 9 0 3 号

横浜市旭区東希望が丘 190 番地 パナハイツ
K 205
破産者 内田 達志
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 2 9 9 7 号

横浜市保土ヶ谷区天王町 2 丁目 42 番地の 2
天王町団地 2 棟 722 号
破産者 小林 金二
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 1 6 号

横浜市旭区さちが丘 84 番地 2 コーポラスさ
ちが丘 105
破産者 佐藤 昂太
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 2 7 号

横浜市港北区樽町 4 丁目 5 番 17—303 号
破産者 小林慎太郎
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 7 3 号

横浜市港北区日吉本町 6 丁目 65 番 2 号 エク
セレント日吉 302
破産者 石黒亜貴葉（旧姓堀内）
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 8 8 号

横浜市栄区野七里 1 丁目 2 番 15—1522 号
破産者 武藤 幸弘
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 8 9 号

神奈川県鎌倉市玉縄 3 丁目 1 番地 4 コーポ
パール A 201
破産者 鎌田 芳紀
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 7 号

神奈川県鎌倉市笛田 4 丁目 1 番 36 号 鎌倉山
エレガンス笛田 202
破産者 八嶋奈穂子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 7 1 号

横浜市金沢区泥亀 2 丁目 5 番 1—823 号
破産者 池田 哲
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 9 号

横浜市青葉区すみよし台 37 番地 8 ヒルトッ
プ鴨志田 101
破産者 佐々木浩史
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 0 号

横浜市青葉区すみよし台 37 番地 8 ヒルトッ
プ鴨志田 101
破産者 佐々木さゆり
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 3 号

横浜市戸塚区戸塚町 3387 番地 2 コテージ戸
塚 105 号
破産者 堀 洋平
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 8 号

横浜市青葉区あかね台 2 丁目 18 番地 3 パー
クサイドあかね A—201
破産者 沖山 仁宏
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 8 号

神奈川県茅ヶ崎市浜之郷 1164 番地 3 テラス
サンブリッジ A 号室
破産者 樋口久美子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 4 号

神奈川県大和市柳橋 3 丁目 16 番地 ハイム桜
ヶ丘 5—202 大山方
破産者 奥村 真
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 7 号

横浜市鶴見区下末吉 4 丁目 14 番 18 号 グレイ
ス 104
破産者 小島 美穂（旧姓山下）
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 6 1 号

横浜市旭区市沢町 132 番地 ヴェルドミール
A 101
破産者 角津 優子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 8 1 号

神奈川県大和市深見台 2 丁目 12 番 5 号
破産者 草柳 聖子
1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和7年（フ）第218号

横浜市港北区大豆戸町393番地25 ザ・ヴィレッジ1ーB

破産者 村上 浩子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第231号

横浜市南区大岡3丁目15番17号 ベルビア弘明寺2 103号室

破産者 伊丹 宏昌

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第234号

横浜市戸塚区柏尾町1027番地11 コーポフジミ1号

破産者 江里口 晶

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第237号

神奈川県大和市下和田262番地 いちよう団地72ー116

破産者 高橋 哲八

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第240号

横浜市瀬谷区三ツ境81番地13 三ツ境南住宅4棟107号

破産者 渡邊ちづ子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第261号

横浜市戸塚区前田町520番地1 ふれんくい東戸塚寮253号

破産者 大川 隼人

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第288号

神奈川県茅ヶ崎市柳島海岸16番20号 ミカハウス湘南101

破産者 佐藤 勇紀

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第328号

横浜市戸塚区戸塚町2075番地 コーポ金子201号

破産者 前澤 希来

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第511号

新潟市北区新元島町3900番地18

破産者 藤田 清一

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和6年（フ）第514号

新潟市東区江南1丁目1番地3 ハイライフ江南101号

破産者 入澤 智

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第2号

新潟市中央区有明大橋町5番9号 貸家3

破産者 富井 温子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第15号

新潟県五泉市村松1252番地 アビタシオンB号棟201号室

破産者 柳川 成朗

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第23号

新潟市西区山田3395番地 グランディール・シエトワ302

破産者 貝沼 直矢

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第28号

新潟市東区山木戸3丁目6番27号 ピュア・セス202号

破産者 倉田由利子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和6年（フ）第365号

金沢市額新町2丁目78番地1 市営住宅14棟304号、従前の住所石川県輪島市河井町7部10番地2、静岡県島田市井口1242番地の2

破産者 丸山 好恵

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和6年（フ）第368号

金沢市金石西3丁目7番21号

破産者 足立 吉行（旧姓岡村）

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第9号

金沢市有松2丁目1番28号 YMーⅡ 201号、従前の住所金沢市野町2丁目20番15号

破産者 島本留里子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第20号

金沢市東兼六町16番3号、従前の住所金沢市額新保2丁目156番地

破産者 山崎 康志

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第54号

岐阜市学園町3丁目47番地（仁科ハイツA105号室）

破産者 梅田利恵子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第43号

静岡市葵区川合2丁目24番52号 エステートピアKⅡ 101号

破産者 久保田優己

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第65号

静岡県島田市岸町456番地の2 レジデンスベビーノ 205

破産者 大居 任

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第71号

静岡市駿河区手越原172番地の1 メゾン手越原101

破産者 長谷川浩二

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第78号

静岡市駿河区稲川3丁目4番9号

破産者 吉岡千波留

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第34号

静岡県伊東市八幡野1189番地の129

破産者 川辺 寿明

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 5 号

静岡県沼津市岡一色88番地の1 藤ハイツB
202号
破産者 吉村 浩二

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

京都府亀岡市宇津根町土井ノ内37番地16
破産者 山本 松子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 6 8 0 号

大阪市東住吉区南田辺 1 丁目 9 番 7—306号
破産者 岡田明日香

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 5 2 4 0 号

大阪市浪速区桜川 2 丁目 3 番17—1003号
破産者 濱田 愛莉（旧姓林田）

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 5 8 2 5 号

大阪市東住吉区山坂 4 丁目 1 番31—510号、
前住所大阪市浪速区日本橋東 3 丁目16番29—
607号
破産者 山田 千夏

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 5 8 9 8 号

大阪市平野区平野西 5 丁目 9 番24—308号
破産者 小山 徹

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 5 9 3 8 号

大阪市浪速区大国 2 丁目 5 番 1—302号
破産者 村井 智哉

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 0 5 0 号

大阪市旭区大宮 4 丁目20番23—303号
破産者 高橋レイナ

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 0 5 1 号

大阪府八尾市高砂町 1 丁目 8 番地 市営住宅
33—518号
破産者 今沢 勝

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 0 5 8 号

大阪市生野区桃谷 2 丁目23番51号 メゾン桃
谷 101号、前住所大阪市城東区放出西 3 丁
目15番2—101号
破産者 徳永 貴央

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 1 0 8 号

大阪府門真市北巢本町19番33—202号
破産者 曾我 真大

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 1 2 0 号

大阪市中央区島之内 2 丁目 4 番16—1101号
破産者 貝谷 英太

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 1 3 2 号

大阪府八尾市緑ヶ丘 2 丁目 1 番地の 2 府営
住宅 2—203号
破産者 山口 瑞妃

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 2 3 5 号

大阪市此花区伝法 1 丁目 1 番 1—237号
破産者 安達 正人

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 2 4 1 号

大阪府枚方市南楠葉 1 丁目65番15号
破産者 村井 良和

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 2 4 4 号

大阪府門真市栄町 5 番 6—705号
破産者 矢野しのぶ

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 2 6 4 号

大阪府門真市松葉町 8 番24号 A—507号
破産者 浅原 吉行

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 2 号

大阪市生野区田島 5 丁目17番15号
破産者 橋本商店こと 橋本 英治

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 0 号

大阪市東住吉区住道矢田 8 丁目 3 番17号 サ
ンライフ藤井 101号
破産者 佐藤 和希（旧姓丸越）

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 0 8 号

大阪府東大阪市永和 2 丁目 7 番30号 救護施
設フローラ
破産者 田辺 耕造

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 4 8 号

大阪府高槻市大畑町15番 1 号 ピュア大畑
1—5号、前住所大阪府高槻市栄町 2 丁目31
番 8 号
破産者 多留 裕騎

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 5 1 号

大阪府高槻市千代田町30番 7 号 シティハイ
ツ久206号
破産者 藤澤 奈菜

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 6 4 号

大阪府枚方市春日元町 2 丁目32番 6 号
破産者 川瀬真結美

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 6 8 号

大阪市住吉区長居 2 丁目12番 1 号 ベルレジ
ダンス長居 503号
破産者 新谷 茜

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 6 9 号

大阪府高槻市玉川 2 丁目12番202号
破産者 深水 健司

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 7 9 号

大阪市西成区萩之茶屋 2 丁目 6 番23号 ア
パートメントキング 305号、前住所名古屋
市瑞穂区片坂町 3 丁目 8 番地 （シティシャ
トレ片坂101号）
破産者 井手 孝志

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和7年（フ）第294号

大阪府東大阪市花園東町2丁目3番16号
フォーレスト1 205号
破産者 川代 勇樹
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第302号

大阪府寝屋川市池田2丁目11番17号
破産者 糸原 博文
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第303号

大阪市西区本田2丁目13番8号 401
破産者 中野富士夫
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第309号

大阪市西淀川区野里1丁目14番6号
破産者 山城 敏則
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第312号

大阪府東大阪市長堂1丁目19番14—307号
破産者 安田富吉こと 康 富吉
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第323号

大阪市生野区中川東1丁目4番23号
破産者 徳山 佳代
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第329号

大阪市旭区大宮4丁目22番7号 ハイッツディ
ペロップ 301号
破産者 友居 竹美
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第336号

大阪市東淀川区瑞光1丁目9番15—305号
破産者 藤川 達也
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第338号

大阪府寝屋川市池田西町2番4—503号
破産者 上原祥之介
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第351号

大阪市東淀川区豊新3丁目21番10—401号
破産者 尾方 隆之（旧姓近藤）
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第384号

大阪市城東区関目2丁目18番5—401号
破産者 福田 隆司
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第394号

大阪府枚方市東牧野町16番44—16号
破産者 山野 恭子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第398号

大阪市平野区加美北7丁目1番30号
破産者 一戸 美里
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第413号

大阪府豊中市中桜塚5丁目19番4号 102号
破産者 佐伯 和代
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第429号

大阪府茨木市中穂積3丁目2番36号 シャ
ロームⅡ 309号
破産者 東亜矢子こと 陳 亜矢子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第435号

大阪府寝屋川市梅が丘1丁目2番19—503号
破産者 吉永 明美
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第443号

大阪府豊中市螢池北町3丁目13番9—401号
破産者 茄子川雅博
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第450号

大阪市住吉区我孫子5丁目4番33号 あびこ
マンション 3—C号
破産者 川津 博
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第471号

大阪市鶴見区鶴見4丁目5番18号 301
破産者 野添 幸三
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第486号

大阪市中央区瓦屋町3丁目4番13号 シャ
トー岬203号
破産者 田尻力ヨ子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第505号

大阪府門真市元町8番4—201号
破産者 鈴木 孝枝
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第508号

大阪市天王寺区城南寺町2番23号 養護老人
ホーム豊泉家上町台天森、前住所大阪市淀川
区新北野1丁目13番13—702号
破産者 林田 至弘
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第509号

大阪市平野区長吉長原東2丁目5番11—1108
号
破産者 徳田 和美
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第532号

大阪府東大阪市日下町8丁目2番13号
破産者 松田 恵子
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第552号

大阪府吹田市岸部中1丁目18番22—101号
破産者 岸 勇太
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第553号

大阪府吹田市岸部中1丁目18番22—101号
破産者 松尾さほり
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第580号

大阪府交野市星田8丁目6番7号
破産者 清水 秀夫
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第586号

大阪府東大阪市森河内西2丁目14番3号
コーボ島町 103号室
破産者 山本 浩
1 決定年月日 令和7年4月30日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和 7 年（フ）第 5 9 0 号

大阪市東住吉区湯里 2 丁目 20 番 10 号 はいら
いふ東住吉
破産者 村上 忠

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 6 1 9 号

大阪市住吉区遠里小野 2 丁目 14 番 3 ー 504 号
破産者 長尾絵理子こと 金 絵理子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 号

兵庫県姫路市大津区新町 2 丁目 45 番地 S m
i l e 平松 106 号室
破産者 杉谷 友哉

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 1 2 号

兵庫県高砂市神爪 5 丁目 18 番 18 ー 103 号
ヴァンヴェール B
破産者 南原 拓実

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

兵庫県相生市那波野 2 丁目 11 番 4 号 ウイン
グ相生東 203、従前の住所兵庫県相生市相生
5 丁目 10 番 7 号
破産者 井上 幹夫

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 5 3 号

兵庫県姫路市北条 252 番地 12 市営北条住宅
8 棟 857 号
破産者 岩崎 美加（旧姓鈴木）

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 7 2 号

兵庫県姫路市保城 215 番地 クリアキューブ
姫路 316 号室
破産者 白井 雅也

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 7 5 号

兵庫県加古川市加古川町溝之口 228 番地の 1
モラダあさぎ C 号、従前の住所兵庫県たつの
市新宮町下野 459 番地 1

破産者 すいーとぼてと英会話教室こと ムー
ア康子（旧姓伊藤）

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 6 号

和歌山県田辺市朝日ヶ丘 13 番 31 号 コーポ三
和 305、住民票上の住所和歌山県田辺市龍神
村福井 1299 番地の 5

破産者 原 雄作

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所田辺支部

令和 7 年（フ）第 1 6 号

鳥取県鳥取市卯垣 2 丁目 230 番地
破産者 北浦 正義

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 2 号

鳥取県鳥取市浜坂 1402 番地 64、旧住所鳥取県
鳥取市江津 1285 番地 アルバージュ 203 号
破産者 松本 圭康

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 号

鳥取県鳥取市吉成 492 番地 市住 A ー 21 号
破産者 安藤多美男

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 4 号

鳥取県鳥取市吉成 492 番地 市住 A ー 21 号、
旧住所鳥取県鳥取市河原町長瀬 93 番地 1
破産者 安藤 明子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 6 号

鳥取県境港市夕日ヶ丘 1 丁目 182 番地
破産者 西山 眞

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和 7 年（フ）第 8 号

鳥取県米子市米原 8 丁目 12 番 34 号 303 号
破産者 富士原伸哉

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和 7 年（フ）第 3 号

松江市東出雲町揖屋 2742 番地 1 フェリー
チェ I 105 号室
破産者 森本 博明

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 7 4 6 号

岡山市南区豊成 1 丁目 10 番 52 号 トーコーレ
ジデンス豊成 902 号室
破産者 田中 由美（旧姓秋友）

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 号

岡山市南区豊成 1 丁目 11 番 33 号 ダックハウ
ス豊成 A 105 号
破産者 杉本 勉

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 7 号

岡山市南区当新田 467 番地 21
破産者 雅意 倫嗣

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 0 号

岡山県倉敷市下津井 3 丁目 223 番地 メゾン
メール B 203
破産者 濱田 真宏

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 5 号

岡山市北区今保 651 番地 10 ヴィライフ今保
208 号、旧住所岡山市北区柳町 1 丁目 7 番 9
号 301 号

破産者 秋山 信重

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 号

広島県呉市押込 2 丁目 7 番 14 号
破産者 大谷 翼

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和 7 年（フ）第 5 号

広島県三次市栗屋町 2888 番地 27（30 号）
破産者 前角 文子

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所三次支部

令和 7 年（フ）第 7 号

広島県庄原市西本町 3 丁目 10 番 13 号、前住所
広島県広島市東区矢賀 4 丁目 9 番 2 号 吉川
荘 101 号

破産者 三信 正志

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所三次支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

山口県下関市上新地町 5 丁目 7 番 1 号
破産者 有留 昂伸

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 号

山口県下関市稗田西町 8 番 11 号
破産者 廣野 民枝

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 30 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和6年（フ）第301号

徳島県徳島市国府町観音寺109番地の6

破産者 増田 佳代

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和6年（フ）第405号

香川県東かがわ市松原715番地1

破産者 梁木 智志

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第15号

香川県高松市太田上町998番地5 オブス太田Ⅰ－102

破産者 山田 鈴花

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第146号

香川県仲多度郡まんのう町炭所西2942番地2

破産者 井浦 準子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第51号

愛媛県松山市北土居3丁目9番30号 エクセル12－201号

破産者 大尾 和美

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第1号

愛媛県新居浜市中村4丁目3番43号

破産者 重松裕美子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和7年（フ）第7号

愛媛県新居浜市新田町1丁目6番223号

破産者 河端万里子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和7年（フ）第16号

愛媛県新居浜市喜光地町2丁目3番16号

フォーブルこもだB101号室

破産者 高市 祥世

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和6年（フ）第312号

高知市鴨部2丁目10番11－201号

破産者 山崎 浩司

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第3号

高知県安芸市矢ノ丸2丁目9番15号 丸河電工アパート1階3号室

破産者 小原美恵子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所安芸支部破産係

令和7年（フ）第35号

佐賀県鳥栖市田代外町670番地4 ウインザー田代外町202、前住所佐賀県鳥栖市大正町820番地12 I T鳥栖ビル201

破産者 樋崎 有美

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第36号

佐賀県鳥栖市藤木町2240番地2 ウィステリアガーデンⅠ101

破産者 松村 耕介

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第37号

佐賀市高木瀬東2丁目5番35号 エスポワール高木瀬A－101

破産者 浜田 法子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第40号

佐賀県多久市東多久町大字納所3462番地

破産者 江頭 浩二

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第45号

佐賀市川副町大字南里1144番地11 メゾン川副102

破産者 原 美香

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第48号

熊本県球磨郡山江村大字山田乙1254番地の4、前住所熊本県玉名郡長洲町大字清源寺1735番地 日立造船清源寮B棟508号

破産者 豊原 礼慈

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所人吉支部

令和7年（フ）第3号

熊本県人吉市上林町1291番地26

破産者 赤池 加奈

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所人吉支部

令和7年（フ）第5号

熊本県人吉市下原田町字瓜生田422番地1 希望荘1

破産者 角之蘭雅子

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所人吉支部

令和7年（フ）第51号

宮崎市大字本郷北方3020番地 ヴィルセゾンⅡ5－102号

破産者 鬼束 聖浩

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第54号

宮崎市大字恒久5340番地3 長友アパート5号

破産者 桜井 義巳

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第63号

宮崎市大塚町時宗1692番地2 K Y O W Aコーポ102号

破産者 岩切 秀子（旧姓井上）

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第19号

宮崎県日向市亀崎東4丁目22番地

破産者 黒木 拓武

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（フ）第23号

宮崎県東臼杵郡門川町平城西5番5号 県営平城団地51棟4－7号

破産者 黒木 崇

- 1 決定年月日 令和7年4月30日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和6年（再イ）第54号

大阪府和泉市伏屋町四丁目11番64号

再生債務者 生野 保

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月25日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和6年（再イ）第113号

東京都青梅市長淵1丁目933番地の9

再生債務者 野村 洋司

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月9日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和 6 年（再イ）第 1 3 2 号

さいたま市北区宮原町 3－584－3 宮原ステーションプラザ311号（住民票上の住所
浜松市中央区和合町298番地の25）
再生債務者 福智 省吾

- 主文 本件再生計画を認可する。
 - 理由の要旨 令和 7 年 4 月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月28日

さいたま地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（再イ）第 1 3 4 号

埼玉県桶川市坂田東 3 丁目 1 番地の18
再生債務者 高橋 祐太

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

さいたま地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（再イ）第 1 0 号

鹿児島県鹿屋市寿 8 丁目 5 番17号
再生債務者 小牧慎一郎

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月22日

鹿児島地方裁判所鹿屋支部再生係

令和 6 年（再イ）第 3 0 号

沖縄県那覇市小禄 1 丁目 4 番 8 号 高良マンション501
再生債務者 仲嶺 真璃

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月24日

那覇地方裁判所民事第 3 部

令和 6 年（再イ）第 5 1 号

川崎市麻生区下麻生 1 丁目 6 番22－307号
再生債務者 長田 拓海

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和 6 年（再イ）第 5 0 号

岐阜県各務原市那加琴が丘町 3 丁目 9 番地 2
再生債務者 井口 功三

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

岐阜地方裁判所

令和 6 年（再イ）第 8 4 号

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字下高野844番地 8
再生債務者 林田 幸大

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和 6 年（再イ）第 2 0 7 号

横浜市旭区中沢 2 丁目25番17号（申立時の住所）横浜市旭区さちが丘90番地 マルガリータ A 301
再生債務者 元木 英幸

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月30日

横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 1 2 号

現住所 岐阜県高山市石浦町 8 丁目13番地
どうまんハウス B 号室（再生手続開始時の住所）岐阜県高山市桐生町 1 丁目17番地 リバーフロント桜之宮402号室
再生債務者 畑中 惠美

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月30日

岐阜地方裁判所高山支部再生係

令和 6 年（再イ）第 4 4 号

岡山県倉敷市玉島長尾182番地 6
再生債務者 弓削 晴信

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月30日

岡山地方裁判所倉敷支部

令和 6 年（再イ）第 1 0 3 号

仙台市青葉区上杉 3 丁目 3 番33－304号
再生債務者 佐藤 大介

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

仙台地方裁判所第 4 民事部

令和 6 年（再イ）第 4 1 号

群馬県高崎市上里見町2504番地 1
再生債務者 柴山 裕幸

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

前橋地方裁判所高崎支部

令和 6 年（再イ）第 1 2 0 号

東京都小平市学園西町 1 丁目 8 番31－302号
再生債務者 杉本 達泰

- 主文 本件再生計画を認可する。
 - 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月30日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 3 5 7 号

大阪府高槻市芝生町 1 丁目 3 番 9 号
再生債務者 樋地 佳子

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（再イ）第 4 6 号

和歌山市宇田森102番地 1
再生債務者 竹中 芳次

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月28日

和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 2 8 号

茨城県取手市紫水 1 丁目12番地15
再生債務者 宮武 健二

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月30日

水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和 6 年（再イ）第 7 号

鹿児島県指宿市山川福元6208番地
再生債務者 前蘭 仁

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和 7 年 4 月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和 7 年 4 月24日

鹿児島地方裁判所知覧支部

令和6年（再イ）第32号

北海道旭川市東1条3丁目2番3号
再生債務者 魚住 拓也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 旭川地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第23号

釧路市桜ヶ岡7丁目11番3号—4
再生債務者 坂田 亮輔

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 釧路地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第28号

香川県丸亀市郡家町946番地5
再生債務者 増田 敏夫

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（再イ）第29号

香川県丸亀市風袋町153—1 日建住宅マンション306 （住民票上の住所）愛媛県西条市石田855番地14
再生債務者 谷内 良輔

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（再イ）第37号

高知市口細山6番地63
再生債務者 藤原 靖久

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 高知地方裁判所民事部個人再生係

令和6年（再イ）第10号

三重県鳥羽市鳥羽5丁目7番2—205号
再生債務者 畑中 克之

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 津地方裁判所伊勢支部再生係

令和6年（再イ）第129号

京都府城陽市富野北垣内37番地の2 プラムヴィレッジ18 202号
再生債務者 坂本 隆史

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第15号

大阪府高槻市辻子1丁目28番11号
再生債務者 櫛邊 悠介

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第128号

堺市北区東浅香山町3丁145番地1 浅香山住宅9棟406号、（住民票上の住所）大阪府松原市岡2丁目3番14号
再生債務者 上田 和史

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和6年（再イ）第10号

奈良県生駒市小平尾町52番地4
再生債務者 築地 昌仙

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 奈良地方裁判所

令和6年（再イ）第42号

奈良県天理市合場町38番地11
再生債務者 竹本 幸平

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 奈良地方裁判所

令和7年（再イ）第2号

福島県郡山市富久山町福原字陣場208番地の1 ガーデン・スクエアB202号
再生債務者 佐藤 めい

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 福島地方裁判所郡山支部再生係

令和6年（再イ）第67号

埼玉県深谷市櫛挽31番地5
再生債務者 松島 拓斗

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（再イ）第506号

大阪府枚方市磯島茶屋町25番1号
再生債務者 村田 圭吾

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月28日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第20号

北海道小樽市高島2丁目19番3号 本間方
再生債務者 菊地 和也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 札幌地方裁判所小樽支部

令和6年（再イ）第37号

金沢市神田1丁目9番16号
再生債務者 林 陽子

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 金沢地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第17号

愛媛県西条市喜多川787番地1 フォブール喜多川A103号
再生債務者 猪川 渉

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月30日 松山地方裁判所西条支部

地方公務員共済組合連合会公告

令和 7 年度事業計画及び予算の要旨

地方公務員共済組合連合会定款第25条の規定に基づき令和 7 年度事業計画及び予算の要旨を公告する。

令和 7 年 5 月 16 日

地方公務員共済組合連合会
理事長 池田 憲治

経理単位名	概 要
総 括 厚生年金保険 給付調整経理	1 連合会を組織する組合の数及び組合員の数 (1) 組合の数 64組合 (2) 組合員の数 2,996千人
	2 連合会の役員及び職員の数 (1) 役員 理事長 1 人、理事 8 人、監事 3 人 計12人 (2) 職員 92人
	収支の予定
	1 収入 543,015,467千円 ア 国家公務員共済組合法第102条の 2 及び第102条の 3 の規定に基づき、 国家公務員共済組合連合会より拠出を受ける財政調整拠出金受入金 250,969,033千円を見込むものとする。
	イ 地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）第38条の 8 第 2 項の規 定に基づき組合から払い込まれる組合払込金37,861,619千円を見込むも のとする。
	ウ 資金の運用による信託の運用益254,184,815千円を見込むものとする。
	2 支出 259,968,733千円 ア 厚生年金保険法第84条の 5 の規定に基づき、当連合会が年金特別会計 に対して拠出する厚生年金拠出金のうち当連合会が負担する厚生年金拠 出金負担金240,080,808千円を見込むものとする。
	イ 法第38条の 8 第 3 項の規定に基づき、厚生年金拠出金等に要する資金 が不足すると認められる組合に対し交付する、組合交付金17,120,000千 円を見込むものとする。
	ウ 地方公務員等共済組合法施行規則（以下「施行規則」という。）第11条 の 5 の 2 の規定に基づく業務経理への繰入金2,767,925千円を見込むもの とする。
	3 収支損益 収入総額 543,015,467千円 支出総額 259,968,733千円 当期利益金 283,046,734千円 当期利益金は、期首厚生年金保険給付調整積立金見込額14,412,027,304 千円に加算することとし、翌年度へ繰り越す厚生年金保険給付調整積立金 は、14,695,074,038千円となる見込みである。
退職等年金 給付調整経理	収支の予定 1 収入 70,392,894千円 ア 国家公務員共済組合法第102条の 2 及び第102条の 3 の規定に基づき、 国家公務員共済組合連合会より拠出を受ける財政調整拠出金受入金 54,328,529千円を見込むものとする。

経 過 的 長 期
給 付 調 整 経 理

厚 生 年 金
拠 出 金 経 理

イ 法第38条の 8 の 2 第 2 項の規定に基づき組合から払い込まれる組合払 込金14,383,896千円を見込むものとする。	
ウ 資金の運用による信託の運用益1,680,469千円を見込むものとする。	
2 支出 596,571千円 施行規則第11条の 5 の 2 の規定に基づく業務経理への繰入金596,571千 円を見込むものとする。	
3 収支損益 収入総額 70,392,894千円 支出総額 596,571千円 当期利益金 69,796,323千円 当期利益金は、期首退職等年金給付調整積立金見込額159,101,541千円に 加算することとし、翌年度へ繰り越す退職等年金給付調整積立金は 228,897,864千円となる見込みである。	
収支の予定	
1 収入 250,358,133千円 ア 資金の運用による利息及び配当金280,639千円を見込むものとする。 イ 資金の運用による信託の運用益250,077,494千円を見込むものとする。	
2 支出 235,961,894千円 ア 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改 正する法律附則第76条の規定に基づく国家公務員共済組合連合会への拠 出金172,498,300千円を見込むものとする。 イ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改 正する法律附則第75条の 3 において準用する法第38条の 8 の 2 第 3 項の 規定に基づき、地方の組合の経過的長期給付に要する資金が不足してい ると認められる組合に対し交付する、組合交付金63,188,000千円を見込 むものとする。 ウ 施行規則附則第 4 条の 2 第 3 項において準用する施行規則第11条の 5 の 2 の規定に基づく業務経理への繰入金275,594千円を見込むものとし る。	
3 収支損益 収入総額 250,358,133千円 支出総額 235,961,894千円 当期利益金 14,396,239千円 当期利益金は、期首経過的長期給付調整積立金見込額14,165,925,783千 円に加算することとし、翌年度へ繰り越す経過的長期給付調整積立金は、 14,180,322,022千円となる見込みである。	
収支の予定	
1 収入 6,609,017,330千円 ア 厚生年金拠出金負担金 3,112,008,212千円 イ 厚生年金交付金 3,497,009,118千円	
2 支出 6,609,017,330千円 ア 厚生年金拠出金 3,112,008,212千円 イ 厚生年金交付金支払金 3,497,009,118千円	
3 収支損益 収入総額 6,609,017,330千円 支出総額 6,609,017,330千円 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	

基礎年金 拠出金経理	収支の予定 1 収入 ア 基礎年金拠出金負担金 イ 基礎年金交付金 2 支出 ア 基礎年金拠出金 イ 基礎年金交付金支払金 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	1,640,123,884千円 1,617,954,566千円 22,169,318千円 1,640,123,884千円 1,617,954,566千円 22,169,318千円 1,640,123,884千円 1,640,123,884千円
厚生年金保険 預託経理	収支の予定 1 収入 信託の運用益 2 支出 支払利息 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	2,098,007千円 2,098,007千円 2,098,007千円 2,098,007千円 2,098,007千円 2,098,007千円
退職等年金 預託経理	施行規程第12条の3の規定に基づく組合から連合会への退職等年金給付組合積立金等資金の預託については、見込まれないことから、予算を計上しない。	
経過的長期 預託経理	収支の予定 1 収入 信託の運用益 2 支出 支払利息 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	2,175,688千円 2,175,688千円 2,175,688千円 2,175,688千円 2,175,688千円 2,175,688千円
介護保険経理	収支の予定 1 収入 介護保険料納入金 2 支出 介護保険料 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	2,542,538千円 2,542,538千円 2,542,538千円 2,542,538千円 2,542,538千円

国民健康 保険経理	収支の予定 1 収入 国民健康保険料（税）納入金 2 支出 国民健康保険料（税） 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	38,014千円 38,014千円 38,014千円 38,014千円 38,014千円
後期高齢者 医療経理	収支の予定 1 収入 後期高齢者医療保険料納入金 2 支出 後期高齢者医療保険料 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	3,358,043千円 3,358,043千円 3,358,043千円 3,358,043千円 3,358,043千円
個人住民税経理	収支の予定 1 収入 個人住民税納入金 2 支出 個人住民税 3 収支損益 収入総額 支出総額 収入・支出総額とも同額であり、当期損益は生じない。	955,834千円 955,834千円 955,834千円 955,834千円 955,834千円
業務経理	収支の予定 1 収入 (1) 組合分担金 (組合員1人当たり 1,500円) (2) 厚生年金保険給付調整経理より繰入金 (3) 退職等年金給付調整経理より繰入金 (4) 経過的長期給付調整経理より繰入金 2 支出 ア 一般事業関係 イ 年金事務機械処理等委託事業関係 3 収支損益 収入総額 支出総額 当期損失金	8,133,475千円 4,493,385千円 2,767,925千円 596,571千円 275,594千円 9,137,871千円 2,308,360千円 6,829,511千円 8,133,475千円 9,137,871千円 1,004,396千円

教育職員免許状取上げ処分公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第11条第3項の規定により次の免許状の取上げ処分を行った。

- 令和7年5月16日 愛知県教育委員会
- 1 取上げ処分を行った免許状
- (1) 氏名及び本籍地 長谷山峻之、秋田県
- (2) 免許状の種類、番号、授与年月日及び授与権者
- ア 高等学校教諭1種免許状 農業、平25高 1第1208号、平成26年3月19日、愛知県教育委員会
- 2 処分年月日 令和7年3月28日
- 3 処分事由 教育職員免許法第11条第3項

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢50～70歳の男性、身長181cm、体格中肉、頭髪白髪混じりの短髪、黒色ウエッジスーツ、青色海水パンツ、黒色靴下、黒色フライン

上記の者は、令和7年3月6日午後3時30分頃、和歌山県田辺市新庄町3067番地の21マリンガーゾンズ北方50メートル先砂浜において発見され、身元不明のため火葬に付し遺骨は高山寺に納骨しています。心当たりの方は、当市福祉課まで申し出てください。

令和7年5月16日

和歌山県 田辺市長 真砂 充敏

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年四月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道石狩市花川南四条三丁目七五番地 有限会社石尾土質調査 清算人 石尾 政男

解散公告

当社は、令和七年四月二十九日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道江別市豊幌美咲町五一番地の九 有限会社エムテック 清算人 西山 修司

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道標準郡中標津町東一条南一丁目六番地 有限会社メンズハウス 清算人 土田 剛

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道北見市広郷三七二番地一 株式会社インフィニティ・プラス 代表清算人 野村 憲央

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

札幌市中央区南二条東一丁目一番一二号 合同会社ユニオン 清算人 須田 峻介

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

札幌市中央区南二十六条西十三丁目一番二〇一四〇七号 株式会社若松建築設計事務所 代表清算人 中田 博

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道檜山郡厚沢部町館町一〇一番地 株式会社只野塗工所 代表清算人 只野美佐子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

札幌市北区新琴似一条四丁目一番一一号 シン・システム株式会社 代表清算人 藤井いづみ

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

青森県三戸郡五戸町字中道九番地一一 有限会社奥山 清算人 奥山 充子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岩手県大船渡市立根町字猫足二〇番地四七 有限会社シード 清算人 安城 将吾

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岩手県北上市和賀町横川一一地割一二六番地三 有限会社和賀観光タクシー 清算人 八重樫守民

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岩手県久慈市栄町第三一地割一九七番地二 有限会社東久技術 清算人 佐々木 昇

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮城県富谷市明石台五丁目三番地三 特定非営利活動法人さぽーと・おるいず 清算人 後藤 幸子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

仙台市宮城野区岩切字羽黒前二四番地の一

有限会社光ナショナルワークス

清算人 小野 正光

解散公告

当社は、令和七年四月八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮城県栗原市若柳字川北並柳五番地の六

有限会社後藤技研

清算人 後藤 泰信

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮城県石巻市新栄一丁目一三番地七

株式会社YS企画

代表清算人 境 裕成

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮城県宮城郡七ヶ浜町汐見台一丁目一番五号

株式会社plazaグループ

代表清算人 千葉 正行

解散公告

当社は、令和七年四月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

栃木県宇都宮市白沢町九二八番地六

有限会社アースマネジメント

清算人 福富 順子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

埼玉県所沢市旭町一四番一四号

株式会社鈴木木工務店

代表清算人 鈴木 成和

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬四六二七番地二

株式会社やまみず

代表清算人 若林 定之

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月三十日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目四一〇番地二一

有限会社セヤスクリーン工業

清算人 澤田 道春

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県成田市加良部一丁目一六番地

有限会社福富

清算人 福富 賢二

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県松戸市西馬橋一ー一八ー一〇

エム・アイ・ジェイ有限公司

清算人 佐藤 成子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県市川市大野町四丁目三一九〇番地

有限会社義徳興業

清算人 渡辺 知行

解散公告

当社は、令和七年四月五日、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県我孫子市我孫子二丁目一番地

株式会社サクセションビジネス

代表清算人 豊田 まなみ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県千葉市中央区祐光二丁目一番二二

号SKマンション一階一〇一号室

アトアゴルフ株式会社

代表清算人 新田 昌広

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県大網白里市仏島五六番地三

有限会社みずき不動産鑑定所

清算人 石井 恒徳

解散公告

当社は、令和七年四月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県柏市ひばりが丘五番一号

株式会社日本キャリア・リンクス

代表清算人 田中 秀和

解散公告

当社は、令和七年四月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

千葉県柏市ひばりが丘五番一号

株式会社日本ビジネス・アライアンス

代表清算人 田中 秀和

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都武蔵村山市大南一丁目二〇番地の一一
有限会社村山パッティングセンター
代表清算人 高橋 浩

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年三月三十一日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都文京区白山二丁目一八番一〇号
株式会社三水舎
代表清算人 町田 暁

解散公告

当社は、令和七年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都多摩市永山五丁目二五番地の一一
合同会社つばさ
清算人 嶺 萬里子

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A O
J税理士法人内 一般社団法人H a r i
代表清算人 出澤 貴人

解散公告

当社は、令和七年四月三十日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A O
J税理士法人内 合同会社H a r i
清算人 出澤 貴人

解散公告

当法人は、令和七年四月二十五日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区銀座二丁目一〇番八号マニエ
ラ銀座ビル四階
一般社団法人O m o r i M M 2
代表清算人 丸尾 知弘

解散公告

当社は、令和七年四月十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都渋谷区神南一丁目一四番七号ワイズ
神南ビル二F
代表清算人 村上 誠大

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都大田区仲六郷一丁目六番二三号仲六
郷ハウス五一〇号 株式会社O v e r s
代表清算人 芦口 良治

解散公告

当社は、令和七年三月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区新川一丁目六番一一号
株式会社ライトウイング
代表清算人 中川原慎也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都渋谷区代々木五丁目五〇番八号N一
〇一 合同会社モズ
清算人 村上 聡宏

解散公告

当社は、令和七年四月二十四日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都墨田区業平一丁目一八番七号
株式会社かんつばき
代表清算人 川上 久江

解散公告

当社は、令和七年四月七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都杉並区阿佐谷南三丁目四〇番四号
集合住宅再生合同会社
清算人 小林 章浩

解散公告

当法人は、令和七年五月十五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都新宿区片町三番三号マンション壁装
館四〇二 一般社団法人日本郷友連盟
代表清算人 越智 通隆

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都新宿区百人町一丁目一番二五号
有限会社コウテイ
清算人 中里 雅博

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年四月十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都新宿区百人町一丁目一番二五号
合同会社K A M I K A Z E
清算人 中里 雅博

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都港区南青山三丁目一番三六号青山丸
竹ビル六F 株式会社D l e p u s
代表清算人 岡本 義寅

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都北区東十条一丁目一八番二一六〇九号

スタッドジャパン株式会社

代表清算人 野村 和範

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都八王子市加住町一丁目四一六番地の一

有限会社山新

清算人 新関 和雄

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都町田市市中町三丁目六番一二号

株式会社ヴィクトリー

代表清算人 立岡 宏行

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都千代田区麹町二丁目一〇番地三エキ

スパートオフィス麹町一階

有限会社テイク・アソシエ

清算人 樋口 武久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都港区六本木一丁目八番七号MFP R

六本木麻布台ビル二階

おけい太陽光発電所合同会社

清算人 トリナ・ソーラー・ジャパン・エナジー株式会社

職務執行者 陳 鋒

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都江東区東陽四丁目三番三一五〇二

株式会社セブン・オー・スリー・サポート

代表清算人 前田 充伸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都品川区西五反田五丁目二三番三三

セレネアセットマネジメント株式会社

代表清算人 平野 淳一

解散公告

当社は、令和七年五月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都港区三田四丁目七番二〇号大信寺内

株式会社之音企画

代表清算人 中村 孝之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都練馬区石神井台四丁目一番地上石神

井ハイム二号楼六〇七号室

合同会社スターライトコンサルティング

清算人 多田 佳三

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都港区虎ノ門五丁目三番二〇号株式会社

社アカウンティング・マネジメント・サービス内

合同会社金沢西口駅前ホテル

清算人 菅原 英樹

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都渋谷区代々木二丁目七番六号

有限会社ボルカノ

清算人 鈴木 洋介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都板橋区若木三丁目六番一七号

三京工業株式会社

代表清算人 堀本 祐二

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日付社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和七年五月十六日

東京都港区虎ノ門五丁目三番二〇号株式会社

社アカウンティング・マネジメント・サービス内

一般社団法人金沢西口駅前ホテル

代表清算人 菅原 英樹

解散公告

当法人は、令和七年四月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区銀座二丁目一四番一八号RA

Y銀座ビル

特定非営利活動法人東日本自警団

清算人 正田 均

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区新川一丁目六番一一号

G Tech株式会社

代表清算人 米川めぐみ

解散公告

当社は、令和七年四月九日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都渋谷区神宮前六丁目二三番四号桑野

ビル二階

株式会社東京梨庵

代表清算人 平野由梨子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都千代田区丸の内三―一 国際ビル
Pホールディングス株式会社
代表清算人 深見 雄太

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都新宿区四谷二丁目九番地 一五東京ユ
ナイテッド総合事務所
浦安プロパティーズ合同会社
清算人 池田 卓也

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都新宿区四谷二丁目九番地 一五東京ユ
ナイテッド総合事務所
浦安ホールディングス一般社団法人
代表清算人 池田 卓也

解散公告

当社は、令和七年四月三十日の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都世田谷区船橋六丁目四番五号五〇三
号室
合同会社NC
清算人 上田 大介

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都小金井市前原町一丁目一番二〇号
株式会社誠秀貿易
代表清算人 天井 潤

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都国分寺市西元町三丁目一四番一〇二
株式会社武蔵設備工業
代表清算人 高橋 章光

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都足立区鹿浜三丁目一七番二三号ホワ
イトコーポ一〇一
特定非営利活動法人くまハウス
代表清算人 大久保信之

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神奈川県相模原市南区当麻一〇五番地一五
有限会社プラス
清算人 平久保英次

解散公告

当社は、令和七年四月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神奈川県大和市福田四〇三二番地三
TM Advance合同会社
清算人 前川 遥

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神奈川県平塚市高根一丁目一番一〇号
エイケイ株式会社
代表清算人 中 俊二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神奈川県平塚市高根一丁目一番一〇号
ベニ商事株式会社
代表清算人 中 俊二

解散公告

当社は、令和七年四月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

新潟市中央区附船町一丁目四二六番地
新潟マリンサービス工業有限公司
清算人 三富 亮兵

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

石川県野々市市御経塚一丁目四九六番地
特定非営利活動法人日本武道修学院
清算人 平野 節夫

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

石川県加賀市山中温泉上原町イ八一番地
有限会社クラフト齊久
清算人 岡田 臣功

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

福井県勝山市元町三丁目二番一五号
株式会社YK清算
代表清算人 山岸 英男

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

福井県勝山市立川町二丁目二番四〇号
株式会社YS清算
代表清算人 山岸 亮介

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年五月十五日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

福井県越前市家久町五七号一七番地

株式会社エムティー管財

代表清算人 沖野 直広

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

福井県敦賀市松葉町二四番二号

有限会社小川酒の店

清算人 小川 恒夫

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

山梨県中央市成島二三六八番地

成島商事有限会社

清算人 清水 佳愛

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長野市大字鶴賀上千歳町一三五三番地一六

有限会社二幸壽司

清算人 小林恵美子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長野県飯田市鼎中平二五四二番地五

JVG株式会社

代表清算人 佐々木将雄

解散公告

当法人は、令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長野県松本市野溝東一丁目四番二六号

特定非営利活動法人リビング

清算人 鹿川 志保

解散公告

当法人は、令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長野県松本市芳川小屋五〇八番地三

特定非営利活動法人アイネットSAKU

清算人 鹿川 志保

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

愛知県愛知郡東郷町大字春木字市場屋敷一

二四六―三 クールケイマックス合同会社

清算人 木南 浩司

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

京都府宇治市横島町十一 一七三番地の一

一般社団法人マキシマネットワーク

代表清算人 林 義彦

解散公告

当社は、株主総会の決議より令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

京都府宇治市伊勢田町砂田六番地の七七

株式会社京都ユニコン

代表清算人 岩本 喜芳

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府堺市西区北条町一丁一四番四号

有限会社紀北商運

清算人 水島 正信

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府阿倍野区天王寺町北二丁目二番二号

葵機工株式会社

代表清算人 浜田 憲一

解散公告

当社は、令和七年五月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府吹田市岸部南二丁目三八番三号

株式会社河北

代表清算人 吉田 正則

解散公告

当社は令和七年四月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府淀川区西中島四丁目一〇番五号

株式会社大丸商事

代表清算人 池田 和子

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府中央区谷町六丁目一八番二五号

有限会社トマト

清算人 横井 良三

解散公告

当社は、令和七年四月十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府泉佐野市鶴原一八四七番地一―三〇

大阪中央電力合同会社

清算人 西村 利香

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県宝塚市売布きよしガ丘五番一―二号

株式会社日本ダイボード

代表清算人 坂本由紀子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県三田市対中町二番一七号

有限会社北摂公栄社
清算人 中西 亜衣

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県尼崎市上坂部二丁目二〇番七号

株式会社弘栄建設
代表清算人 大下 美枝

解散公告

当社は、令和七年四月二十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神戸市西区池上四一〇リバーサイド

合同会社大福
清算人 山岸砂知子

解散公告

当社は、令和七年四月二十八日解散いたしましたので当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県神戸市北区谷上西町一三二一

合同会社With it
清算人 荒井 晴貴

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会決議で解散しました。当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。尚、右期間内に申出がない時は清算から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県川西市美山台三一―四三

株式会社ケイツー
代表清算人 片山 栄子

解散公告

当組合は、解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

和歌山県西牟婁郡白浜町三〇三一番地の一九

白浜特産品協同組合
清算人 野村 慎

解散公告

当社は、令和七年四月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

島根県出雲市大塚町八一二番地八

有限会社アイエス設計
清算人 黒目 修弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

島根県隠岐郡隠岐の島町中村一四九四番地一

株式会社しまつむぎ
代表清算人 玉沖 仁美

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岡山県倉敷市松江三丁目一四番二五号

合同会社クオール
清算人 岡野 啓子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十六日

岡山県英田郡西栗倉村大字影石五八〇番一

amoc a白棟C号室
合同会社ローカル・モビリティーズ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岡山県倉敷市北畝三丁目一五番二号

有限会社ハマモト塗装
清算人 濱本千代子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

岡山市南区浜野三丁目八番二〇号

株式会社尾端組
代表清算人 尾端 昭吾

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十六日

香川県高松市庵治町五二〇〇番地

株式会社土谷工業
代表清算人 土谷 一弘

解散公告

当社は、令和七年四月二十八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十六日

愛媛県南宇和郡愛南町家串一二七番地

株式会社ナンスイ
代表清算人 三原 英人

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

愛媛県新居浜市松神子三丁目一番八号

株式会社宮機械
代表清算人 村上由利子

解散公告

当社は、令和七年四月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

高知県香美市土佐山田町楠目九七二番地一

株式会社つながりデザイン・ラボ
代表清算人 宮原 宏和

解散公告

当社は、令和七年五月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十六日

高知市南はりまや町一丁目二番二〇号

株式会社エスアル商事
代表清算人 濱口 幸作

解散公告

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

福岡市博多区諸岡五丁目二五番二六号

有限会社康貴測量事務所
清算人 野田 憲康

解散公告

当法人は、令和七年三月二十六日開催の評議員会の決議並びに鹿島市長の認可により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載日の翌日から二箇月以内に、お申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

佐賀県鹿島市大字音成甲八十五番地二
社会福祉法人むつみ会
代表清算人 樋口 文夫

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長崎市光町一六番二六号

株式会社サプライ
代表清算人 川内 亜弥

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

長崎県長崎市愛宕三丁目四番一四号

一般社団法人遊
代表清算人 後藤 哲治

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

熊本県八代市千反町二丁目一八号五番地
株式会社きもの蔵
代表清算人 木本 高広

解散公告

当社は、令和七年五月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野五一九番九
NOTAM合同会社
代表清算人 前園 卓也

解散公告

当社は、令和七年四月十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

沖縄県中頭郡北谷町美浜二丁目五番地二三
ホークタウンII四〇一
株式会社ドリームプラネットインターナ
ショナルスクール
代表清算人 稲田満里花

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

青森県上北郡七戸町字蛇坂五七番地三
職業訓練法人七戸職業能力開発協会
清算人 野田頭義美

解散公告(第一回)

当組合は、令和七年四月二十三日小田原市長の認可により、解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

神奈川県小田原市城山三丁目一一番一四号
小田原駅前分譲共同ビルマンション建替
組合
清算人 高橋 眞己

解散公告(第一回)

当組合は、令和七年三月二十一日豊橋市長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

愛知県豊橋市駅前大通一丁目五五番サウラ
タワー四階サウラ不動産内
豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合
代表清算人 石黒 功

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年四月八日熊本地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

熊本市西区城山上代町一〇〇番地
宗教法人寂照院
清算人 弁護士 榎 崇文

連絡先 熊本市中央区京町二丁目一四番二
五号 京町法律事務所

解散公告(第一回)

当法人は、令和六年七月三十一日開催の社員総会の決議並びに宮崎県知事の認可により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮崎県都城市都原町一四番地五
医療法人社団敬頼会
清算人 瀬ノ口頼久

解散公告(第二回)

当法人は、社員総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年五月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

宮崎市大字田吉八二〇番地一
医療法人裕仁会
清算人 近藤 裕行

解散公告(第三回)

当法人は、令和六年十二月十八日農業協同組合法第七十三条第四項において準用する同法第六十四条の二第一項の規定により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道斜里郡斜里町字朱門東三五番地二
農事組合法人知床牧場トラクター利用組合
清算人 鶴巻 國男

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年三月七日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

札幌市南区石山一条六丁目一番一八号
医療法人社団小林胃腸科内科クリニク
清算人 小林多加志

解散公告(第三回)

当法人は、令和六年十二月五日開催の社員総会の決議並びに徳島県知事の認可により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年五月十二日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月十六日

徳島県阿南市津乃峰町長浜三七六番地一
医療法人井坂クリニク
清算人 井坂 寿一

所在不明株主の株式の競売又は売却に伴う異議申述の公告

当社は、左記の所在不明株主の株式を、競売又は売却することとしたので、これに対し異議のある利害関係人は、本公告掲載の翌日から三箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十六日

大阪府東淀川区豊新二丁目三番一〇〇二

株式会社アビュイ
代表取締役 中村 孝行

記

株主名簿上の株主の氏名及び住所

石原 敏行 大阪市東淀川区豊里七丁目四一六 五〇二

黒田 延仁 大阪府門真市上島町三九番七号

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道函館市御崎町三〇番地、最後の住所北海道函館市恵山町六二八番地

被相続人 亡 三好 タエ

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道函館市本通二丁目三番六号 カネ ショウマンション二階

相続財産清算人 吉田 昌洋

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道河内郡更別村字更別南一線九一番地、最後の住所北海道河内郡更別村字更別南一線九一番地九五 被相続人 亡 西田 高芳

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

北海道帯広市東二条南七丁目二番地三 倉本・平井法律事務所

相続財産清算人 弁護士 倉本 和宜

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県にかほ市象潟町字上狐森九番地四一、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 佐々木 姫子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

株式の種類及び数
普通株式 一〇株
同 二株

令和七年五月十六日

秋田県由利本荘市給人町四〇番地二第二M Kビル二階

相続財産清算人 弁護士 平野 一史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県天童市大字芳賀二五五番地、最後の住所山形県天童市南町三丁目九番一七号

被相続人 亡 武田 幸男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

山形県山形市宮町一丁目一 番一 号

相続財産清算人 司法書士 早坂 和也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福島県いわき市内郷内町水之出六〇番地、最後の住所福島県いわき市平藤間字川前六三番地舞子浜病院

被相続人 亡 市川 勇一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

福島県いわき市平字田町一二〇番地ラトブ 七階浜通り法律事務所

相続財産清算人 弁護士 松本 三加

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県水戸市平戸町一五五番地、最後の住所茨城県水戸市東台二丁目一番一八号

被相続人 亡 瀧口 祥

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

令和七年五月十六日

茨城県牛久市中央五丁目二〇一 一 牛久駅前ビル二〇一 弁護士 法人長瀬総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 長瀬 佑志

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都台東区台東三丁目一八番地、最後の住所茨城県牛久市岡見町二七八七番地の一

被相続人 亡 富田 悦子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

茨城県牛久市南五丁目一九番地三二

相続財産清算人 関 裕一郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県水戸市吉沢町八三四番地六、最後の住所茨城県水戸市百合が丘町二番地の一八

被相続人 亡 染井いづみ

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

茨城県水戸市南町一丁目二番四号富士ビル 二一四〇一 有馬総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 有馬 直美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍群馬県邑楽郡邑楽町大字中野二九四八番地、最後の住所群馬県邑楽郡邑楽町大字中野二九四八番地

被相続人 亡 間々田 有

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

群馬県高崎市あら町五一 一 プラウド高崎 あら町一階三号室 滝法律事務所

相続財産清算人 弁護士 山田 明男

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山梨県笛吹市春日居町加茂一〇〇番地、最後の住所栃木県鹿沼市下田町二丁目一〇七

被相続人 亡 竹下 康子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月十七日までに請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都千代田区有楽町一丁目六番四号千代田ビル七階 日比谷見附法律事務所

相続財産清算人 弁護士 川野 裕之

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都品川区西五反田三丁目二四九番地、最後の住所東京都北区田端三丁目一五番

被相続人 亡 小堀 和男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月十七日までに請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

東京都中央区銀座三丁目一〇番七号銀座京屋ビル六階緑川・北代法律事務所

相続財産清算人 弁護士 北代八重子

第7期決算公告

2025年5月16日

栃木県栃木市千塚町1717番地

エステーマイコール株式会社

代表取締役 鶴田 道明

貸借対照表の要旨

(2025年3月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資 産 部	流動資産	1,154,480
	固定資産	428,272
	合 計	1,582,752
純 資 産 及 負 債 部	流動負債	523,330
	固定負債	690,230
	資本	369,191
	剰余金	90,000
	利益剰余金	279,191
	その他利益剰余金	279,191
	合 計	(20,297)
合 計		1,582,752

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県朝倉郡筑前町森山九七九番地、最後の住所東京都多摩市豊ヶ丘二丁目九番地一〇二 被相続人 亡 多田 英信

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月十七日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

事務所東京都日野市多摩平一丁目一一番地の四 かつくり法律事務所
相続財産清算人 弁護士 天辰 悠

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県知多郡美浜町大字河和字北屋敷二二九番地、最後の住所愛知県知多郡美浜町大字河和字北屋敷二二九番地 被相続人 亡 岩本 妙子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

愛知県常滑市新開町四丁目三番地弁護士法人山崎法律事務所常滑事務所
相続財産清算人 弁護士 坂 敬裕

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県下関市宮田町一丁目三〇六番地、最後の住所大阪府豊中市寺内二丁目一〇番一八一〇一 被相続人 亡 榊山 淑子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府北区南森町二丁目二番九号南森町八千代ビル八階
相続財産清算人 弁護士 仁張 望

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府岸和田市小松里町三二〇番地、最後の住所大阪府茨木市高田町一番一八号藍野病院 被相続人 亡 山崎 正晃

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府北区西天満五丁目一〇番一七号西天満パークビル五階
相続財産清算人 弁護士 河原田幸子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府和泉市府中町五丁目一六番、最後の住所大阪府和泉市府中町五丁目一六番一四号 被相続人 亡 里 隆男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府中央区瓦町三丁目四番九号フカキ瓦町ビル三階
相続財産清算人 弁護士 西村 潤輝

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍奈良県奈良市高樋町四九六番地、最後の住所大阪府港区南市岡二丁目一番二号喜馬ビル三〇三号 被相続人 亡 福井 弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

大阪府北区角田町八一一大阪梅田ツインタワーズ・ノース三四階
相続財産清算人 弁護士 馬場光太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県神戸市兵庫区御崎町一丁目五番、最後の住所兵庫県神戸市兵庫区御崎町一丁目五番一五号 被相続人 亡 岩崎 かよ

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県神戸市中央区海岸通六番地 建隆ビル二階
相続財産清算人 弁護士 藤原 唯人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県たつの市揖保町東用二八七番地三、最後の住所兵庫県たつの市揖保町東用二八七番地三 被相続人 亡 西岡 謹一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

兵庫県姫路市南駅前町一〇〇番地 パラシオ第二ビル 弁護士法人レクシード内
相続財産清算人 弁護士 花房 裕志

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県明石市大久保町西島七六七番地一、最後の住所兵庫県明石市大久保町西島七六七番地の一リール明石西江井ヶ島三〇一 被相続人 亡 渡辺 和人

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

旧事務所 兵庫県明石市相生町一丁目二番三四号佐藤ビル 佐藤健宗法律事務所
新事務所 兵庫県神戸市中央区橋通一丁目一番二号行政ビル三階 野口法律事務所
相続財産清算人 弁護士 野口 敦子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍鳥取県米子市朝日町二四番地、最後の住所岡山県岡山市南区芳泉二丁目三番三三号当新田市営住宅三三番館一一号 被相続人 亡 津田 博文

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

事務所岡山県北区富田町二丁目一三一五吉沢ビル二階
相続財産清算人 弁護士 岡原 洋介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県周南市大字夜市二九一四番地二六、最後の住所山口県周南市呼坂本町五番七号 被相続人 亡 栢原 淳

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

山口県周南市梅園町三丁目五番二号 相続財産清算人 弁護士 川崎 政之

第41期決算公告

令和7年4月25日

秋田県男鹿市船越字内子89番地

株式会社アマノ

代表取締役 天野 良喜

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,345,053	流動負債	1,056,843
固定資産	2,229,780	固定負債	387,890
繰延資産	0	資本	4,130,100
		本利剰余金	40,000
		利益剰余金	0
		利益準備金	4,090,100
		その他利益剰余金	10,000
		その他利益剰余金(うち当期純利益)	4,080,100
			(339,141)
資産合計	5,574,833	負債・純資産合計	5,574,833

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県柳井市中央三丁目三二番地、最後の住所山口県柳井市柳井四九一五番地九

被相続人 亡 重村 輝彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

山口県岩国市南岩国町四丁目五六番二二号

相続財産清算人 司法書士 白木 裕二

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍徳島県板野郡板野町矢武字鏡松六九番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 藤田津由子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

徳島県吉野川市鴨島町鴨島二八〇昌栄ビル

二階

相続財産清算人 弁護士 西 拓也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍香川県東かがわ市三本松二六四番地一、最後の住所香川県東かがわ市三本松一九八九番地三三

被相続人 亡 横井 裕

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

高松市錦町一丁目二三番一三三

相続財産清算人 大平 昇

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛媛県宇和島市吉田町立間尻四六四番地、最後の住所愛媛県北宇和郡鬼北町大字奈良三七六八番地三

被相続人 亡 藤堂 美幸

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

山口県岩国市南岩国町四丁目五六番二二号

相続財産清算人 司法書士 白木 裕二

令和七年五月十六日

愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲三八八一番地

相続財産清算人 司法書士 増本 園

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍高知県室戸市羽根町乙二二〇六番地、最後の住所高知市南金田九番八号

被相続人 亡 森 律雄

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

事務所高知市越前町二丁目二二番五号

相続財産清算人 司法書士 細田 長司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県糟屋郡久山町大字久原一八四三番地二七、最後の住所福岡県糟屋郡久山町大字久原一五七番地二八

被相続人 亡 進藤 英樹

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

福岡県福岡市中央区赤坂一丁目七番二三号

赤坂弁護士ビル四〇二号南赤坂法律事務所

相続財産清算人 弁護士 足田陽太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長崎県長崎市風頭町二七番、最後の住所長崎県長崎市風頭町二七番三七号

被相続人 亡 入井 恭子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月十六日

長崎県長崎市万才町六番一〇号 三井ビル

四階黒岩法律事務所

相続財産清算人 弁護士 黒岩 英一

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次の通り供託しました。

一 対象土地

所在 隠岐郡海士町大字福井

地番 三六六番

地目 雑種地

地積 二六七平方メートル

所在 隠岐郡海士町大字福井

地番 三四七番

地目 雑種地

地積 一八六平方メートル

所在 隠岐郡海士町大字福井

地番 三四八番一

地目 雑種地

地積 二一平方メートル

供託所 松江地方裁判所西郷支部

供託番号 令和七年度金第一一〇号

供託金額 六三万七千三百八十三円

裁判所 松江地方裁判所西郷支部

事件番号 所有者不明土地管理命令申立事件

事件番号 令和六年（チ）第一号

令和七年五月十六日

住所 島根県隠岐郡隠岐の島町西町八尾の一、八番地一

所有者不明土地管理人 北岡 博嗣

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六條の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 不在者 崔 秀 光（ディロンスクアン・チヨイ）

住所 不詳

生年月日 一九五九年七月十二日

供託所 東京法務局

供託番号 令和七年度金第二七四七号

供託金額 三百九十七万二千三百八十一円

裁判所 東京家庭裁判所

事件名 不在者財産管理人選任申立事件

事件番号 令和四年（家）第七一六四二号

令和七年五月十六日

東京都杉並区荻窪四丁目一五番二七号宏和

法律事務所

不在者財産管理人 弁護士 飯田 隆

第11期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

ノトスリーシング株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資産部	流動資産	533,076
	固定資産	205,591
合 計		738,667
負債純資産及び部	流動負債	738,470
	固定負債	197
合 計		738,667
注) 当期純損失		257千円

第11期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
カイクリーシング株式会社
代表取締役 栗山 幸浩
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資産部	流動資産	2,540,903
	固定資産	521,299
合 計		3,062,203
負債純資産及び部	流動負債	914,035
	固定負債	2,872,514
合 計		3,786,549
注) 当期純損失		257千円

第11期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

イリスリーシング株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資産部	流動資産	316
	固定資産	316
合 計		632
負債純資産及び部	流動負債	316
	固定負債	3,000
合 計		3,316
注) 当期純損失		208千円

相続財産管理人による供託公告

家事事件手続法第九十条の二第二項により準用される同法第四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 被相続人 小澤 正義

最後の住所 群馬県太田市熊野町三八番八一

号

生年月日 昭和十六年一月二十一日

死亡年月日 令和五年八月十七日

二 供託所 東京法務局

三 供託番号 令和七年度金第二三六六号

四 供託金額 三九七、二九四円

五 裁判所 東京家庭裁判所

六 事件名 相続財産管理人選任申立事件

七 事件番号 令和六年(家)第八五三五号

令和七年五月十六日

東京都葛飾区東金町三丁目三番四号ユニ

レジデンス金町三〇八

相続財産管理人 石川 琢哉

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第7条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第1項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から6箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書2通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和7年5月16日

記

[掲載順序]

①商号又は名称 ②免許証番号 ③(代表者の)氏名 ④事務所の所在地 ⑤営業保証金の額 ⑥申出書提出先 ⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①株式会社沢木組 ②秋田県知事③第2038号 ③代表取締役 沢木則明 ④秋田県男鹿市船川港船川字海岸通り2号6番地2 ⑤1000万円 ⑥秋田県知事 ⑦秋田県男鹿市船川港船川字海岸通り2号6番地2 株式会社沢木組 代表取締役 沢木則明

①三井不動産レジデンシャル株式会社 ②国土交通大臣(4)7259 ③代表取締役 嘉村徹 ④東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 廃止した従たる事務所 千葉県船橋市浜町二丁目3番18号 ⑤500万円 ⑥関東地方整備局長 ⑦東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 三井不動産レジデンシャル株式会社 代表取締役 嘉村徹

特定不能土地等管理者による供託公告

次の土地について、表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律第二十八条第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一 所有者等特定不能土地に係る所在事項

福岡県三潅郡大木町大字横溝九二番三

二 供託所 福岡法務局柳川支局

三 供託番号 令和七年度金第十一号

四 供託金額 六十四万六千六百三十三円

五 裁判所 福岡地方裁判所柳川支部

六 事件名 特定不能土地等管理命令申立事件

七 事件番号 令和五年(チ)第五号

令和七年五月十六日

福岡県三潅郡大木町大字八町牟田七八二番

地二 特定不能土地等管理者 早木 信行

第2期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

トパーズリーシング1株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	4,691
	合 計	4,691
負債純資産及び部	株 主 資 本	4,691
	資 本 金	5,000
	利 益 剰 余 金	△308
	(その他利益剰余金)	(△308)
	合 計	4,691

(注) 当期純損失 296千円

第11期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

ロリンズリーシング株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	1,872,166
	合 計	369,178
負債純資産及び部	流 動 負 債	635,325
	株 主 資 本	2,032,797
	資 本 金	2,382
	利 益 剰 余 金	5,000
	(その他利益剰余金)	△2,617
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△2,617)
	(繰延ヘッジ損益)	△429,160
	合 計	2,241,344

(注) 当期純損失 257千円

第11期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

ロータスリーシング株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	341,876
	合 計	341,876
負債純資産及び部	流 動 負 債	94,606
	株 主 資 本	267,944
	資 本 金	209
	利 益 剰 余 金	3,000
	(その他利益剰余金)	△2,790
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△2,790)
	(繰延ヘッジ損益)	△20,884
	合 計	341,876

(注) 当期純損失 257千円

第56期決算公告

令和7年5月16日

東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番13号

株式会社オレンジフッドコート

代表取締役 越智 雅也

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	386,062
	合 計	1,359,695
負債純資産及び部	流 動 負 債	1,270,888
	株 主 資 本	464,916
	資 本 金	9,952
	利 益 剰 余 金	89,000
	(その他利益剰余金)	△79,048
	(うち当期純利益)	△79,048
	合 計	(141,138)
合 計		1,745,756

第2期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

トパーズリーシング3株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	4,694
	合 計	4,694
負債純資産及び部	株 主 資 本	4,694
	資 本 金	5,000
	利 益 剰 余 金	△305
	(その他利益剰余金)	(△305)
合 計		4,694

(注) 当期純損失 293千円

第2期決算公告 令和7年5月16日

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

トパーズリーシング2株式会社

代表取締役 栗山 幸浩

貸借対照表の要旨(令和7年3月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	4,694
	合 計	4,694
負債純資産及び部	株 主 資 本	4,694
	資 本 金	5,000
	利 益 剰 余 金	△305
	(その他利益剰余金)	(△305)
合 計		4,694

(注) 当期純損失 293千円

第19期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
株式会社フラッグシップ
アセットマネジメント
代表取締役 馬場 勝也
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	602,537
固定資産	36,771
合 計	639,308
負純資産及びのび部	
流動負債	589,007
株主資本	50,300
資本剰余金	10,000
資本準備金	2,500
利益剰余金	37,800
その他利益剰余金	37,800
(うち当期純利益)	(936,867)
合 計	639,308

第5期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社AP VIGP
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	2,149
合 計	2,149
負純資産及びのび部	
流動負債	243
株主資本	1,905
資本剰余金	50
資本準備金	550
その他資本剰余金	50
利益剰余金	500
その他利益剰余金	1,805
(うち当期純利益)	1,805
自己株式	(452)
合 計	△500
合 計	2,149

決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社AP 3
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	1,117
固定資産	62
合 計	1,180
負純資産及びのび部	
流動負債	341
株主資本	838
資本剰余金	10,000
資本準備金	△9,161
利益剰余金	△9,161
その他利益剰余金	(600)
(うち当期純損失)	
合 計	1,180

決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
アドバンテッジアドバイザーズ株式会社
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	654,517
固定資産	9,769
合 計	664,287
負純資産及びのび部	
流動負債	437,072
株主資本	227,215
資本剰余金	500
資本準備金	500
利益剰余金	500
その他利益剰余金	226,215
(うち当期純利益)	226,215
(うち当期純損失)	(48,850)
合 計	664,287

第10期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社AP V GP
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	1,809
合 計	1,809
負純資産及びのび部	
流動負債	892
株主資本	917
資本剰余金	50
資本準備金	550
その他資本剰余金	50
利益剰余金	500
その他利益剰余金	2,517
(うち当期純利益)	2,517
(うち当期純損失)	(353)
自己株式	△2,200
合 計	△2,200
合 計	1,809

第13期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社AP IV-S GP
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	9,679
固定資産	414
合 計	10,094
負純資産及びのび部	
流動負債	84
株主資本	10,009
資本剰余金	2,750
資本準備金	2,750
利益剰余金	2,750
その他利益剰余金	4,509
(うち当期純利益)	4,509
(うち当期純損失)	(1,890)
合 計	(1,890)
合 計	10,094

第14期決算公告 令和7年3月28日
東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
N1バリューキャピタル株式会社
代表取締役 角田 善紀
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	139,949
合 計	139,949
負純資産及びのび部	
流動負債	950
株主資本	138,999
資本剰余金	10,000
資本準備金	136,151
その他資本剰余金	387
利益剰余金	135,763
その他利益剰余金	△ 7,152
(うち当期純損失)	△ 7,152
(うち当期純損失)	(1,135)
合 計	139,949

第9期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区新橋五丁目25番3号
株式会社ビジタクス・コンサルティング
代表取締役 石崎 洋人
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	56,332
固定資産	32,890
有形固定資産	611
投資その他の資産	32,279
合 計	89,222
負純資産及びのび部	
流動負債	46,720
固定負債	1,521
株主資本	40,981
資本剰余金	3,000
資本準備金	37,981
利益剰余金	37,981
その他利益剰余金	(12,599)
(うち当期純損失)	(12,599)
負債・純資産合計	89,222

第33期決算公告 令和7年5月16日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社アドバンテッジパートナーズ
代表取締役 笹沼 泰助
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	4,455,782
固定資産	1,596,714
合 計	6,052,497
負純資産及びのび部	
流動負債	3,334,902
固定負債	1,223,567
株主資本	1,494,027
資本剰余金	48,875
資本準備金	28,875
利益剰余金	28,875
その他利益剰余金	1,416,277
(うち当期純利益)	1,416,277
(うち当期純損失)	(376,679)
合 計	(376,679)
合 計	6,052,497

第22期決算公告 2025年5月16日
東京都新宿区下落合一丁目4番10号
日本かおり研究所株式会社
代表取締役 奥平 壮臨
貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	16,793
固定資産	4,579
合 計	21,373
負純資産及びのび部	
流動負債	8,339
株主資本	13,033
資本剰余金	10,000
資本準備金	3,033
利益剰余金	3,033
その他利益剰余金	3,033
(うち当期純損失)	(7,839)
合 計	21,373

第20期決算公告 2025年5月16日
東京都新宿区下落合一丁目4番10号
エステビジネスサポート株式会社
代表取締役 辻 幹夫
貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	441,221
固定資産	7,182
合 計	448,404
負純資産及びのび部	
流動負債	144,920
株主資本	303,483
資本剰余金	10,000
資本準備金	293,483
利益剰余金	400
その他利益剰余金	293,083
(うち当期純利益)	(38,322)
合 計	448,404

第32期決算公告 令和7年5月16日
東京都新宿区下落合1-4-10
エステPRO株式会社
代表取締役 霜阪 裕和
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	1,719,909
固定資産	16,092
合 計	1,736,001
負純資産及びのび部	
流動負債	659,421
株主資本	1,076,580
資本剰余金	70,000
資本準備金	5,000
利益剰余金	5,000
その他利益剰余金	1,001,580
利益準備金	20,000
その他利益剰余金	981,580
(うち当期純利益)	(198,657)
(うち当期純損失)	
合 計	1,736,001

第26期決算公告

令和7年3月28日

岐阜県土岐市曾木町1663番地

小野田森村マグネシウム株式会社

代表取締役 小野田 裕

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	247,026
	固 定 資 産	125,118
	合 計	372,144
負純債産及のび部	流 動 負 債	129,371
	株 主 資 本	65,592
	資 本 金	177,181
	資 本 金	50,000
	利 益 剰 余 金	127,181
	利 益 準 備 金	5,600
	そ の 他 利 益 剰 余 金	121,581
	(うち当期純利益)	(15,728)
	合 計	372,144

第13期決算公告

令和7年4月18日

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

株式会社サイオ出版

代表取締役 池田 和博

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	71,431
	固 定 資 産	3,054
	合 計	74,485
負純債産及のび部	流 動 負 債	27,106
	株 主 資 本	50,910
	資 本 金	△3,530
	資 本 金	5,030
	利 益 剰 余 金	5,000
	利 益 準 備 金	5,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△13,560
	(うち当期純損失)	(45,316)
	合 計	74,485

第11期決算公告

令和7年5月16日

東京都中央区日本橋室町3丁目2番1号

三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社

代表取締役 伊藤 博文

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の産部	流 動 資 産	349
	固 定 資 産	3,421
	資 産 合 計	3,770
負純債産及のび部	流 動 負 債	7,371
	株 主 資 本	3,641
	資 本 金	△7,242
	資 本 金	490
	利 益 剰 余 金	△7,732
	利 益 準 備 金	△7,732
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(27)
	(うち当期純損失)	(27)
	負債・純資産合計	3,770

第6期決算公告

2025年3月31日

大阪府大阪市港区弁天1丁目2番1号

日本セラビストサポート株式会社

代表取締役 奥田 哲史

貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	85,728
	固 定 資 産	3,240
	資 産 合 計	88,968
負純債産及のび部	流 動 負 債	76,613
	株 主 資 本	76,613
	資 本 金	12,355
	資 本 金	5,000
	利 益 剰 余 金	121,384
	利 益 準 備 金	121,384
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 114,029
	(うち当期純利益)	△ 114,029
	純資産合計	(26,475)
	負債・純資産合計	12,355
	負債・純資産合計	88,968

第77期決算公告

令和7年5月16日

大阪市西区南堀江三丁目14番6号

株式会社末廣商事

代表取締役 末廣 俊雄

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	58,829
	固 定 資 産	290,840
	合 計	349,669
負純債産及のび部	流 動 負 債	90,257
	株 主 資 本	49,876
	資 本 金	209,536
	資 本 金	80,000
	利 益 剰 余 金	204,330
	利 益 準 備 金	19,800
	そ の 他 利 益 剰 余 金	184,530
	(うち当期純損失)	(4,709)
	自己株式	△ 74,793
	合 計	349,669

第25期決算公告

令和7年5月16日

名古屋市中村区剣町24番地

株式会社リテールバックオフィスサポート

代表取締役 中谷 匡

貸借対照表の要旨(令和7年2月20日現在)(単位:百万円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	360
	固 定 資 産	19
	合 計	380
負純債産及のび部	流 動 負 債	320
	株 主 資 本	4
	資 本 金	55
	資 本 金	10
	利 益 剰 余 金	45
	利 益 準 備 金	2
	そ の 他 利 益 剰 余 金	42
	(うち当期純利益)	(28)
	合 計	380

第43期決算公告

令和7年5月16日

和歌山市湊1106番地の16

株式会社サンライズ

代表取締役 津田 兼司

貸借対照表の要旨(令和7年2月20日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の産部	流 動 資 産	456
	固 定 資 産	827
	合 計	1,284
負純債産及のび部	流 動 負 債	591
	株 主 資 本	88
	資 本 金	604
	資 本 金	90
	利 益 剰 余 金	514
	利 益 準 備 金	9
	そ の 他 利 益 剰 余 金	505
	(うち当期純利益)	(31)
	合 計	1,284

第6期決算公告

令和7年5月16日

大阪府東大阪市上石切町一丁目11番

13号7階

株式会社クオリティ・オブ・ライフ

代表取締役 木部 学

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	29,939
	固 定 資 産	29,939
	合 計	29,939
負純債産及のび部	流 動 負 債	14,475
	株 主 資 本	15,463
	資 本 金	5,000
	資 本 金	10,463
	利 益 剰 余 金	10,463
	利 益 準 備 金	10,463
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(12,008)
	(うち当期純利益)	(12,008)
	合 計	29,939

第24期決算公告

令和7年5月16日

大阪市北区梅田二丁目2番2号ヒルトン

プラザウエストオフィスタワー19階

メディケア・コスメ株式会社

代表取締役 鉄村 太成

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	46,612
	固 定 資 産	942
	合 計	6,869
負純債産及のび部	流 動 負 債	23,973
	株 主 資 本	85,992
	資 本 金	△ 55,541
	資 本 金	20,000
	利 益 剰 余 金	△ 75,541
	利 益 準 備 金	△ 75,541
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(6,513)
	(うち当期純損失)	(6,513)
	合 計	54,424

第11期決算公告

令和7年5月16日

福岡市中央区渡辺通五丁目14番12号

南天神ビル3F

株式会社c i e l o a z u l

代表取締役 大泉 聡

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	98,534
	固 定 資 産	98,534
	資 産 合 計	98,534
負純債産及のび部	流 動 負 債	31,540
	株 主 資 本	63,511
	資 本 金	3,481
	資 本 金	10
	利 益 剰 余 金	3,471
	利 益 準 備 金	3,471
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(16,985)
	(うち当期純利益)	(16,985)
	負債・純資産合計	98,534

第37期決算公告

令和7年4月25日

福岡市博多区博多駅前三丁目22番8号

安心計画株式会社

代表取締役 高田 政和

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	520,594
	固 定 資 産	56,098
	資 産 合 計	576,693
負純債産及のび部	流 動 負 債	108,305
	株 主 資 本	468,428
	資 本 金	88,000
	資 本 金	380,428
	利 益 剰 余 金	7,521
	利 益 準 備 金	372,907
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(372,907)
	(うち当期純損失)	(372,907)
	評価・換算差額等	△40
	負債・純資産合計	576,693

第3期決算公告

令和7年5月16日

福岡市東区香椎浜二丁目8番30号

イオンウエルシア九州株式会社

代表取締役社長 内田 守

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	968,707
	固 定 資 産	1,701,876
	資 産 合 計	2,670,583
負純債産及のび部	流 動 負 債	2,533,054
	株 主 資 本	22,407
	資 本 金	115,121
	資 本 金	100,000
	利 益 剰 余 金	1,600,000
	利 益 準 備 金	850,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	750,000
	利 益 剰 余 金	△1,584,878
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,584,878
	(うち当期純損失)	(911,501)
	負債・純資産合計	2,670,583

第17期決算公告 令和7年5月16日
茨城県坂東市菅谷2230番地
株式会社MGS
代表取締役 宮澤 勝良
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	1,290,716
固定資産	1,021,782
合 計	2,312,499
負純資産及びのび部	
流動負債	627,711
固定負債	49,859
株主資本	1,634,928
資本剰余金	80,000
資本準備金	915,000
資本剰余金	405,500
その他資本剰余金	509,500
利益剰余金	639,928
その他利益剰余金	639,928
(うち当期純利益)	(205,205)
合 計	2,312,499

第67期決算公告 令和7年5月16日
長崎市光町5番20号
重松HD株式会社
(旧商号 有限会社重松工業所)
代表取締役 重松 恒明
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	45,225
固定資産	262,272
合 計	307,497
負純資産及びのび部	
流動負債	11,860
固定負債	98,907
株主資本	196,730
資本剰余金	3,000
資本準備金	195,216
資本剰余金	750
その他資本剰余金	194,466
(うち当期純利益)	(18,912)
自己株式	△ 1,486
合 計	307,497

第31期決算公告
令和7年5月16日
福岡県北九州市若松区ひびきの南一丁目1番1号
株式会社カーニバル
代表取締役 骨田 寛
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	137,098
固定資産	119,791
合 計	256,890
負純資産及びのび部	
流動負債	67,364
固定負債	40,798
株主資本	148,727
資本剰余金	30,000
資本準備金	118,727
資本剰余金	600
その他資本剰余金	118,127
(うち当期純利益)	(14,363)
合 計	256,890

第1期決算公告 令和7年2月28日
東京都港区新橋6丁目11-8
PORTONESHIMBASHI3F
A' alda X株式会社
代表取締役 田中 健太
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	90,726,173
固定資産	2,272,984,404
資産合計	2,363,710,577
負純資産及びのび部	
流動負債	74,937,457
固定負債	70,378,545
株主資本	2,218,394,575
資本剰余金	2,000,000
資本準備金	2,254,841,180
資本剰余金	2,254,841,180
その他資本剰余金	△38,446,605
利益剰余金	△38,446,605
その他利益剰余金	(うち当期純損失) (38,446,605)
負債・純資産合計	2,363,710,577

第48期決算公告
令和7年5月16日
千葉県柏市逆井431番地の10
カタオカプラス株式会社
代表取締役 林 秀幸
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	82,840
固定資産	144,852
合 計	227,693
負純資産及びのび部	
流動負債	20,959
固定負債	206,733
株主資本	80,000
資本剰余金	126,733
資本準備金	6,490
資本剰余金	120,243
その他資本剰余金	(うち当期純利益) (4,092)
合 計	227,693

第10期決算公告
令和7年5月16日
埼玉県飯能市大字上名栗3193番地1
鳥居観光株式会社
代表取締役 平沼 庸生
貸借対照表の要旨
(令和6年3月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	130,246
固定資産	62,553
合 計	192,799
負純資産及びのび部	
流動負債	24,338
固定負債	19,622
株主資本	148,838
資本剰余金	100
資本準備金	148,738
資本剰余金	148,738
その他資本剰余金	(うち当期純利益) (30,410)
合 計	192,799

第45期決算公告
令和7年5月16日
和歌山市中島185番地の3
株式会社オークフーズ
代表取締役 濱田 哲矢
貸借対照表の要旨(令和7年2月20日現在)(単位:百万円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
流動資産	275
固定資産	412
	流動負債
	固定負債
	(うち退職給付引当)
	(金)
	株主資本
	資本剰余金
	資本準備金
	資本剰余金
	その他資本剰余金
	利益剰余金
	その他利益剰余金
	(うち当期純利益)
	評価・換算差額等
	その他有価証券評価
	差額金
資産合計	687
	負債・純資産合計
	687

第65期決算公告
令和7年5月15日
大阪市北区梅田一丁目3番1-700号
東宝ビル管理株式会社
代表取締役社長 持田 幸彦
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,065	流動負債	891
固定資産	2,459	固定負債	122
		株主資本	10,203
		資本剰余金	400
		資本準備金	2
		資本剰余金	2
		利益剰余金	9,801
		利益準備金	100
		その他利益剰余金	9,701
		(うち当期純利益)	(492)
		評価・換算差額等	306
		その他有価証券評価	306
		差額金	
資産合計	11,524	負債・純資産合計	11,524

第3期決算公告
令和7年2月28日
東京都港区新橋6丁目11番8号
PORTONESHIMBASHI3F
株式会社A' alda Animal Hospital SPC1号
代表取締役 長尾 拓真
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	31,779,884	流動負債	155,543,806
固定資産	2,438,916,443	固定負債	1,087,500,000
		株主資本	1,227,652,521
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	1,215,260,000
		資本剰余金	1,215,260,000
		利益剰余金	△87,607,479
		その他利益剰余金	△87,607,479
		(うち当期純損失)	(17,252,295)
資産合計	2,470,696,327	負債・純資産合計	2,470,696,327

第5期決算公告
令和7年2月28日
東京都港区新橋6丁目11-8
PORTONESHIMBASHI3F
A' alda Japan株式会社
代表取締役 奥田 昌道
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	475,030,829	流動負債	35,873,852
固定資産	2,352,094,223	固定負債	1,788,963,805
		株主資本	1,002,287,395
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	1,671,725,250
		資本剰余金	1,729,895,963
		その他資本剰余金	△58,170,713
		利益剰余金	△769,437,855
		その他利益剰余金	△769,437,855
		(うち当期純損失)	(497,867,973)
資産合計	2,827,125,052	負債・純資産合計	2,827,125,052

第1期決算公告

令和7年2月28日 東京都港区新橋六丁目11番8号

PORTONESHIMBASHI3F

株式会社A' alda Animal Hospital SPC 3号

代表取締役 長尾 拓真

貸借対照表の要旨 (令和6年11月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	59,718,506	流動負債	5,113,954
固定資産	700,116,177	固定負債	600,000,000
		株主資本	154,720,729
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	171,166,177
		その他資本剰余金	171,166,177
		利益剰余金	△17,445,448
		その他利益剰余金	△17,445,448
		(うち当期純損失)	(17,445,448)
資産合計	759,834,683	負債・純資産合計	759,834,683

第2期決算公告

令和7年2月28日 東京都港区新橋六丁目11番8号

PORTONESHIMBASHI3F

株式会社A' alda Animal Hospital SPC 2号

代表取締役 長尾 拓真

貸借対照表の要旨 (令和6年11月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	41,101,514	流動負債	66,007,534
固定資産	1,518,082,000	固定負債	814,285,716
		株主資本	678,890,264
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	615,200,000
		資本準備金	615,200,000
		利益剰余金	△36,309,736
		その他利益剰余金	△36,309,736
		(うち当期純損失)	(36,094,886)
資産合計	1,559,183,514	負債・純資産合計	1,559,183,514

第38期決算公告

令和7年4月22日

東京都豊島区東池袋一丁目14番3号

佐々木総合管理株式会社

代表取締役 佐々木武彦

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,724	流動負債	768
固定資産	5,385	固定負債	505
繰延資産	7	株主資本	9,842
		資本金	50
		資本剰余金	50
		その他資本剰余金	50
		利益剰余金	9,742
		利益準備金	19
		その他利益剰余金	9,723
		(うち当期純利益)	(507)
資産合計	11,117	負債・純資産合計	11,117

第54期決算公告

令和7年5月16日 東京都台東区亀戸六丁目1番10号

株式会社リングストン

代表取締役 鈴木 健一

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	593,024	流動負債	187,705
固定資産	1,308,923	固定負債	323,331
		株主資本	853,180
		資本金	80,000
		資本剰余金	384,275
		資本準備金	20,800
		その他資本剰余金	363,475
		利益剰余金	388,905
		利益準備金	18,100
		その他利益剰余金	370,805
		(うち当期純利益)	(84,388)
		評価・換算差額等	537,730
		有価証券評価差額金	537,730
合 計	1,901,947	合 計	1,901,947

第11期決算公告

令和7年5月16日

東京都品川区大崎一丁目2番2号

ファインディ株式会社

代表取締役 山田裕一郎

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,210	流動負債	1,588
固定資産	94	賞与引当金	82
		固定負債	18
		負債合計	1,606
		株主資本	1,696
		資本金	100
		資本剰余金	2,653
		資本準備金	2,653
		利益剰余金	△1,056
		その他利益剰余金	△1,056
		(うち当期純損失)	(1,056)
		新株予約権	1
		純資産合計	1,698
資産合計	3,305	負債・純資産合計	3,305

第8期決算公告

令和7年5月16日

東京都渋谷区神宮前六丁目12番18号WeWorkアイスパーク

バイレードジャパン株式会社

代表取締役社長 イングリッド・トリアス

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	742,821,260	流動負債	477,904,051
固定資産	149,107,493	賞与引当金	15,022,448
		有給休暇引当金	2,847,913
		その他流動負債	460,033,690
		固定負債	1,125,000,000
		長期リスク引当金	15,000,000
		その他固定負債	1,110,000,000
		株主資本	△710,975,298
		資本金	5,000,000
		利益剰余金	△715,975,298
		その他利益剰余金	△715,975,298
		(うち当期純損失)	(178,692,190)
資産合計	891,928,753	負債・純資産合計	891,928,753

第29期決算公告

令和7年3月31日

東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番1号

リアルネットワークス株式会社

代表取締役 クリス・ウィートン

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	148,172	流動負債	21,737
固定資産	36,791	固定負債	31,350
		退職給付引当金	31,350
		株主資本	131,875
		資本金	50,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	9,000
		その他資本剰余金	1,000
		利益剰余金	71,875
		利益準備金	3,100
		その他利益剰余金	68,775
		(うち当期純利益)	(1,469)
資産合計	184,964	負債・純資産合計	184,964

第17期決算公告

令和7年5月16日

東京都港区港南二丁目17番1号

株式会社電通総研セキュアソリューション

代表取締役社長 中川 雅昭

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,553	流動負債	4,203
固定資産	1,308	固定負債	539
		負債合計	4,743
		株主資本	3,118
		資本金	300
		資本剰余金	300
		資本準備金	300
		利益剰余金	2,518
		その他利益剰余金	2,518
		(うち当期純利益)	(777)
		純資産合計	3,118
資産合計	7,862	負債・純資産合計	7,862

第6期決算公告

令和7年4月23日

長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢738番地

株式会社浅野屋

代表取締役 佐々木一郎

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	537,024	流動負債	1,507,138
固定資産	1,710,831	(賞与引当金)	(17,679)
		固定負債	118,874
		(退職給付引当金)	(12,204)
		株主資本	621,843
		資本金	20,000
		資本剰余金	1,011,250
		資本準備金	499,950
		その他資本剰余金	511,300
		利益剰余金	△409,407
		その他利益剰余金	△409,407
		(うち当期純損失)	(13,222)
資産合計	2,247,856	負債・純資産合計	2,247,856

第50期決算公告

令和7年5月16日

東京都港区港南一丁目8番27号

大和ハウスパーキング株式会社

代表取締役社長 酒井 太

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:千円)

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
流動資産	4,697,424	流動負債	3,986,406
固定資産	11,172,878	賞与引当金	192,846
		役員賞与引当金	37,760
		その他	3,755,799
		固定負債	3,910,919
		株主資本	7,972,976
		資本金	100,000
		資本剰余金	615,665
		資本準備金	251,025
		その他資本剰余金	364,640
		利益剰余金	7,257,310
		その他利益剰余金	7,257,310
		(うち当期純利益)	(687,263)
資産合計	15,870,303	負債・純資産合計	15,870,303

第42期決算公告

令和7年5月16日

京都市下京区五条通堺町東入塩電町371番地

京都府民共済生活協同組合

理事長 分校 信雄

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
流動資産	6,768,224	流動負債	255,529
固定資産	4,466,481	固定負債	58,842
		引当金	247,412
		負債合計	561,783
		組合員資本	10,672,922
		組合員出資金	5,517,597
		剰余金	5,155,325
		純資産合計	10,672,922
資産合計	11,234,705	負債・純資産合計	11,234,705

損益計算書の要旨

(自 令和6年2月1日)

(至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

科目	金額
事業収入	885,858
事業経費	724,678
事業剰余金	161,180
経常剰余金	183,756
税引前当期剰余金	183,756
当期剰余金	135,615

第1期決算公告

令和7年2月28日

東京都品川区西五反田七丁目1番10号

U's-1ビル7F

A'alda Y株式会社

代表取締役 権 五敷

貸借対照表の要旨 (令和6年11月30日現在)

科目	金額(円)
流動資産	78,573,799
固定資産	8,416,766
資産合計	86,990,565
流動負債	38,520,707
固定負債	84,133,245
株主資本	△35,663,387
資本剰余金	8,000,000
資本剰余金	9,754,272
その他資本剰余金	9,754,272
利益剰余金	△53,417,659
その他利益剰余金	△53,417,659
(うち当期純損失)	(53,417,659)
負債・純資産合計	86,990,565

第3期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号結和税理士法人内

ディエイチ・ディベロップメント・フォー特定目的会社

取締役 中津 正憲

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
特定資産		流動負債	72,378
固定資産	30,410,246	固定負債	30,160,364
特定資産合計	30,410,246	負債合計	30,232,743
その他の資産		社員資本	524,965
流動資産	346,362	特定資本	100
繰延資産	1,100	優先資本	950,000
		剰余金	△425,134
		当期未処理損失	425,134
その他の資産合計	347,462	純資産合計	524,965
資産合計	30,757,708	負債・純資産合計	30,757,708

損益計算書の要旨

(自 令和6年2月1日)

(至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業費用	164,408
営業損失	164,408
営業外収益	340
営業外費用	500
経常損失	164,567
税引前当期純損失	164,567
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	164,857
前期繰越損失	260,276
当期未処理損失	425,134

第10期決算公告

令和7年2月28日

東京都港区西麻布二丁目4番9号

株式会社ZR

代表取締役 平林 雅和

貸借対照表の要旨 (令和6年11月30日現在)

科目	金額(円)
流動資産	61,217,045
固定資産	39,281,179
資産合計	100,498,224
流動負債	23,843,196
固定負債	66,395,000
株主資本	10,260,028
資本剰余金	3,000,000
利益剰余金	7,260,028
その他利益剰余金	7,260,028
(うち当期純利益)	(17,188,682)
負債・純資産合計	100,498,224

第4期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号結和税理士法人内

久喜開発特定目的会社

取締役 中津 正憲

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

資産の部	金額	負債及び純資産の部	金額
特定資産		流動負債	121,267
固定資産	17,718,565	固定負債	18,592,492
特定資産合計	17,718,565	負債合計	18,713,760
その他の資産		社員資本	297,934
流動資産	1,290,790	特定資本	100
繰延資産	165	優先資本	1,500,000
	2,173	剰余金	△1,202,165
		当期未処理損失	1,202,165
その他の資産合計	1,293,129	純資産合計	297,934
資産合計	19,011,694	負債・純資産合計	19,011,694

損益計算書の要旨

(自 令和6年2月1日)

(至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	1,342,065
営業費用	1,493,945
営業損失	151,880
営業外収益	145
営業外費用	458
経常損失	152,193
税引前当期純損失	152,193
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	153,143
前期繰越損失	1,049,022
当期未処理損失	1,202,165

第2期決算公告

令和6年9月24日

東京都豊島区東池袋一丁目14番3号

株式会社ディノスシネマ

代表取締役 佐々木伸一

貸借対照表の要旨 (令和6年7月31日現在)

科目	金額(千円)
流動資産	165,938
固定資産	95,156
資産合計	261,095
流動負債	61,076
固定負債	50,000
株主資本	150,019
資本剰余金	86,500
資本剰余金	86,500
資本準備金	86,500
利益剰余金	△22,980
その他利益剰余金	△22,980
(うち当期純損失)	(14,920)
負債・純資産合計	261,095

第2期決算公告 令和7年5月16日
東京都渋谷区神宮前六丁目12番18号
WeWorkアイスパーク
プーチ・ジャパン株式会社
代表取締役
ヴィエオ・マンソ・アドリアーナ
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資 産	
流動資産	630,231,828
固定資産	122,941,383
資産合計	753,173,211
負債純資産及び部	
流動負債	187,916,691
固定負債	660,000,000
株主資本	△94,743,480
資本剰余金	10,000,000
利益剰余金	△104,743,480
その他利益剰余金	△104,743,480
(うち当期純損失)	(47,808,862)
負債・純資産合計	753,173,211

第3期決算公告

令和7年4月21日
東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号結和税理士法人内
舞洲開発特定目的会社
取締役 中津 正憲

損益計算書の要旨
(自 令和6年2月1日
至 令和7年1月31日)
(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
特 定 資 産	流 動 負 債
固 定 資 産	固 定 負 債
特 定 資 産 合 計	負 債 合 計
そ の 他 の 資 産	社 員 資 本
流 動 資 産	特 定 資 本 金
固 定 資 産	優 先 資 本 金
繰 延 資 産	利 益 剰 余 金
そ の 他 の 資 産 合 計	当 期 未 処 理 損 失
資 産 合 計	純 資 産 合 計

科 目	金 額
営 業 収 入	43,517
営 業 費 用	811,925
営 業 損 失	768,407
営 業 外 収 入	209
営 業 外 費 用	3,500
経 常 損 失	771,697
税 引 前 当 期 純 損 失	771,697
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290
当 期 純 損 失	771,987
前 期 繰 越 損 失	51,153
当 期 未 処 理 損 失	823,140

第6期決算公告 令和7年2月27日
東京都品川区北品川三丁目6番地
43-502号
株式会社Luxonus
代表取締役 相磯 貞和
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産	
流動資産	126,666
固定資産	23,589
合 計	150,255
負債純資産及び部	
流動負債	89,602
固定負債	60,653
株主資本	84,750
資本剰余金	678,195
資本準備金	354,933
その他資本剰余金	323,262
利益剰余金	△702,292
その他利益剰余金	△702,292
(うち当期純損失)	(702,292)
合 計	150,255

第8期決算公告

2025年3月28日 大阪府大阪市港区弁天1丁目2番1号
株式会社りらく
代表取締役 青木 正太

損益計算書の要旨
(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
流 動 資 産	2,617
固 定 資 産	27,812
合 計	30,430
流 動 負 債	3,220
固 定 負 債	(86)
負 債 合 計	27,850
株 主 資 本	2,569
資 本 金	5
資 本 剰 余 金	15,895
其 他 資 本 剰 余 金	15,895
利 益 剰 余 金	△ 13,331
其 他 利 益 剰 余 金	△ 13,331
新 株 予 約 権	11
純 資 産 合 計	2,580
負 債・純 資 産 合 計	30,430

科 目	金 額
上 高 価	7,261
売 上 原 価	92
売 上 総 利 益	7,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,319
営 業 外 損 失	2,150
営 業 外 損 失	△ 965
経 常 損 失	3,114
特 別 損 失	△ 51
税 引 前 当 期 純 損 失	3,166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24
法 人 税 等 調 整 額	△ 10
当 期 純 損 失	3,181

第4期決算公告

令和7年5月16日
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
Roca Capital株式会社
代表取締役 キム・ヒョンデ
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産	
流動資産	318,385
固定資産	426,379
資産合計	744,765
負債純資産及び部	
流動負債	63,785
固定負債	680,979
株主資本	100,000
資本剰余金	14,600,040
資本準備金	20
その他資本剰余金	14,600,020
利益剰余金	△14,019,060
その他利益剰余金	△14,019,060
(うち当期純損失)	(10,151,019)
負債・純資産合計	744,765

第59期決算公告

令和7年5月16日
山形県天童市蔵増字長沼4252番地3
三芝工業株式会社
代表取締役 奥澤 洋志
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資 産	
流動資産	712
固定資産	462
繰延資産	13
合 計	1,189
負債純資産及び部	
流動負債	2,034
固定負債	683
株主資本	△ 1,529
資本剰余金	72
資本準備金	△ 1,601
利益剰余金	△ 1,601
その他利益剰余金	△ 1,601
(うち当期純損失)	(227)
合 計	1,189

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の全事業に
関する権利義務を承継し乙はそれを承継させ
ることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のと
おりです。
(甲)確定した最終事業年度はありません。
(乙)左記のとおりです。
山形県天童市蔵増字長沼四二五二番地三
(甲)三芝工業株式会社
山形県天童市蔵増字長沼四二五二番地三
(乙)三芝工業株式会社
代表取締役 奥澤 洋志

第2期決算公告 2025年5月16日
東京都新宿区揚場町1番18号
MIRARTHグリーンテック株式会社
代表取締役社長 谷口健太郎
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資 産	
流動資産	374,272,929
固定資産	85,404,000
資産合計	459,676,929
負債純資産及び部	
流動負債	403,700,292
固定負債	55,976,637
株主資本	50,500,000
資本剰余金	49,500,000
資本準備金	49,500,000
利益剰余金	△44,023,363
その他利益剰余金	△44,023,363
(うち当期純損失)	(42,857,166)
負債・純資産合計	459,676,929

第6期決算公告

令和7年5月16日
千葉県柏市柏の葉五丁目4番6号
株式会社アルガルバイオ
代表取締役 木村 周
貸借対照表の要旨(令和6年2月29日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産	
流動資産	477,438
固定資産	235,933
合 計	713,372
負債純資産及び部	
流動負債	178,943
固定負債	48,995
株主資本	485,433
資本剰余金	93,580
資本準備金	987,477
利益剰余金	987,477
資本準備金	△595,623
利益剰余金	△595,623
その他利益剰余金	△595,623
(うち当期純損失)	(361,706)
合 計	713,372

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四千三百五十八万円、
資本準備金の額を九億八千七百四十七万七千
三百七円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のと
おりです。
令和七年五月十六日
千葉県柏市柏の葉五丁目四番六号
株式会社アルガルバイオ
代表取締役 木村 周

第3期決算公告

令和7年5月16日

神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号

ジャパンボーピクセル株式会社

代表取締役 竹越 洋之

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	251,259
固定資産	41,406
資産合計	292,666
負債純資産及び部	
流動負債	262,934
固定負債	29,732
株主資本	30,000
利益剰余金	△267
その他利益剰余金	△267
(うち当期純利益)	(1,192)
負債・純資産合計	292,666

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月十六日

神奈川県横浜市西区北幸二丁目八番四号

ジャパンボーピクセル株式会社

代表取締役 竹越 洋之

第2期決算公告

令和7年3月17日

東京都港区元麻布三丁目1番6号

Skyports株式会社

代表取締役 ティ・ユン・ユアン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資産部	
流動資産	15,444,683
固定資産	180,730
資産合計	15,625,413
負債純資産及び部	
流動負債	37,919,875
固定負債	37,919,875
株主資本	△22,294,462
利益剰余金	5,000,000
利益剰余金	△27,294,462
その他利益剰余金	△27,294,462
(うち当期純損失)	(2,834,064)
純資産合計	△22,294,462
負債・純資産合計	15,625,413

決算公告

令和7年5月16日

静岡県駿河区九子3398番地の1

株式会社UNNO十番

代表取締役 海野 勝人

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(円)
資産部	
流動資産	202,448,327
固定資産	447,824,148
資産合計	650,272,475
負債純資産及び部	
流動負債	74,152,452
固定負債	467,546,693
株主資本	108,573,330
利益剰余金	5,000,000
利益剰余金	103,573,330
利益準備金	550,000
その他利益剰余金	103,023,330
(うち当期純利益)	(38,582,197)
負債・純資産合計	650,272,475

共同新設分割公告

左記会社は新設分割により新設する株式会社海野(住所静岡県駿河区泉町番三三三三)に、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)左記のとおりです。

令和七年五月十六日

静岡県駿河区九子三三三八番地の1

株式会社UNNO十番

代表取締役 海野 勝人

(乙)有限会社UNNO十番

代表取締役 落合 利至

第6期決算公告

令和7年5月16日

東京都千代田区大手町一丁目1番1号

Hmlet Japan株式会社

代表取締役 佐々木謙一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	578,565
固定資産	136,758
資産合計	715,323
負債純資産及び部	
流動負債	890,345
固定負債	△175,022
株主資本	100,000
利益剰余金	370,005
利益剰余金	△645,027
その他利益剰余金	△645,027
(うち当期純利益)	(56,621)
負債・純資産合計	715,323

第34期決算公告

令和7年5月16日

岡山県瀬戸内市邑久町尻海2790番地1

大揮運輸株式会社

代表取締役 大西 昭五

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	14,060,121
固定資産	5,382,818
資産合計	19,442,939
負債純資産及び部	
流動負債	4,886,386
固定負債	13,709,554
株主資本	846,999
利益剰余金	15,000,000
利益剰余金	△14,153,001
その他利益剰余金	△14,153,001
(うち当期純損失)	(196,746)
負債・純資産合計	19,442,939

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、株主総会の決議は、令和七年五月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月十六日

岡山県瀬戸内市邑久町尻海二七九〇番地一

大揮運輸株式会社

代表取締役 大西 昭五

第2期決算公告

令和7年5月16日

東京都千代田区大手町一丁目1番1号

Blueground Japan株式会社

代表取締役 横手 翼

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	174,485
固定資産	5,989
資産合計	180,928
負債純資産及び部	
流動負債	262,222
固定負債	△81,294
株主資本	10,000
利益剰余金	10,000
利益剰余金	△101,294
その他利益剰余金	△101,294
(うち当期純損失)	(101,279)
負債・純資産合計	180,928

第2期決算公告

令和7年5月16日

香川県高松市三谷町3234番地10

株式会社XEN

代表取締役 高畑 洋輔

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(円)
資産部	
流動資産	20,000,112
固定資産	20,000,112
資産合計	40,000,224
負債純資産及び部	
流動負債	321,001
固定負債	19,679,111
株主資本	20,000,000
利益剰余金	△320,889
利益剰余金	△320,889
その他利益剰余金	(112)
合計	20,000,112

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月二十日であり、株主総会の決議は、令和七年四月十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月十六日

香川県高松市三谷町三三四番地一〇

株式会社XEN

代表取締役 高畑 洋輔

第2期決算公告

令和7年5月16日

東京都千代田区大手町一丁目1番1号

FL Japan Holdings株式会社

代表取締役 佐々木謙一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	454,582
固定資産	1,242,509
資産合計	1,697,561
負債純資産及び部	
流動負債	446,614
固定負債	1,250,947
株主資本	15,000
利益剰余金	1,237,509
利益剰余金	△1,562
その他利益剰余金	△1,562
(うち当期純損失)	(1,547)
負債・純資産合計	1,697,561

第10期決算公告		
2025年5月16日		
東京都町田市中町一丁目4-2		
株式会社アジラ		
代表取締役 尾上 剛		
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)		
科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	276,303
	固定資産	213,056
	合 計	489,359
負純資産及び部	流動負債	117,676
	固定負債	300,000
	株主資本	71,683
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	555,148
	利益剰余金	555,148
	利益剰余金	△570,865
	その他利益剰余金	△570,865
	(うち当期純損失)	(570,865)
	自己株式	△12,600
	合 計	489,359

第16期決算公告		
令和7年5月16日		
香川県高松市三谷町3234番地10		
株式会社テンセイジャパン		
代表取締役 高畑 洋輔		
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)		
科	目	金 額(円)
資の産部	流動資産	53,309,921
	固定資産	53,309,921
	合 計	106,619,842
負純資産及び部	流動負債	957,800
	固定負債	52,352,121
	株主資本	50,000,000
	資本剰余金	2,352,121
	資本準備金	2,352,121
	利益剰余金	(3,383,897)
	利益剰余金	(3,383,897)
	その他利益剰余金	(3,383,897)
	(うち当期純損失)	(3,383,897)
	自己株式	
	合 計	53,309,921

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千九百九十九万九千九百九十九円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月二十日であり、株主総会の決議は、令和七年四月十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月十六日

香川県高松市三谷町三三四番地一〇

株式会社テンセイジャパン

代表取締役 高畑 洋輔

第12期決算公告		
令和7年4月25日		
東京都千代田区麹町一丁目7番地25		
株式会社IP Bridge		
代表取締役 藤木 実		
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)		
科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,388,701
	固定資産	73,531
	資産合計	1,462,232
負純資産及び部	流動負債	151,168
	固定負債	1,311,064
	株主資本	100,000
	資本剰余金	1,211,064
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	1,186,064
	利益剰余金	(254,573)
	その他利益剰余金	(254,573)
	(うち当期純利益)	(254,573)
	負債・純資産合計	1,462,232

第19期決算公告		
令和7年5月16日		
東京都港区虎ノ門二丁目6番1号		
Macan特定目的会社		
取締役 長尾 誠		
貸借対照表の要旨		
(令和7年2月1日現在) (単位:百万円)		
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	損益計算書の要旨
特 定 資 産	流 動 負 債	(自 令和6年2月2日)
投 資 そ の 他 の 資 産	負 債 合 計	(至 令和7年2月1日)
そ の 他 の 資 産	社 員 資 本	(単位:百万円)
流 動 資 産	特 定 資 本 金	
	剰 余 金	
	当期末処理損失	
	純 資 産 合 計	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計	

科	目	金 額
営 業 費 用	28	
営 業 損 失	28	
営 業 外 収 益	0	
営 業 外 損 失	28	
経 常 損 失	28	
税 引 前 当 期 純 損 失	28	
法人税、住民税及び	0	
事業税	0	
法人税等還付税額	2	
当 期 純 損 失	26	

第5期決算公告		
令和7年4月25日		
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
Iホールディングス株式会社		
代表取締役 藤木 実		
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)		
科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	4,704
	固定資産	707,655
	資産合計	712,359
負純資産及び部	流動負債	356
	固定負債	712,003
	株主資本	100,000
	資本剰余金	419,000
	資本準備金	259,000
	利益剰余金	160,000
	利益剰余金	207,503
	その他利益剰余金	207,503
	(うち当期純利益)	(4,223)
	自己株式	△14,500
	負債・純資産合計	712,359

第63期決算公告		
令和7年5月16日		
名古屋市天白区中砂町185番地		
京楽産業株式会社		
代表取締役 榎本 善紀		
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在) (単位:百万円)		
科	目	金 額
流 動 資 産	流 動 負 債	31,127
	賞 与 引 当 金	54
固 定 資 産	固 定 負 債	6,525
	退職給付引当金	149
	株 主 資 本	27,116
	資 本 金	45
	利 益 剰 余 金	46,893
	利 益 準 備 金	11
	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,882
	自 己 株 式	△19,822
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	651
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	651
資 産 合 計	65,419	負 債 ・ 純 資 産 合 計 65,419

科	目	金 額
売 上 高	27,985	
売 上 原 価	24,152	
売 上 総 利 益	3,832	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,009	
営 業 損 失	13,176	
営 業 外 収 益	634	
営 業 外 費 用	309	
経 常 損 失	12,850	
特 別 損 失	1,970	
特 別 損 失	3,712	
税 引 前 当 期 純 損 失	14,591	
法人税、住民税及び	2	
事業税	2	
当 期 純 損 失	14,594	

第1期決算公告		
令和7年5月16日		
東京都港区赤坂五丁目3番1号		
赤坂B i z タワー29階		
Kホールディングス株式会社		
代表取締役 清水 俊孝		
貸借対照表の要旨		
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)		
科	目	金 額
資の産部	流動資産	10,412
	固定資産	2,856,666
	合 計	2,867,078
負純資産及び部	流動負債	1,010
	固定負債	2,866,068
	株主資本	5
	資本剰余金	2,856,661
	資本準備金	9,402
	利益剰余金	(9,402)
	利益剰余金	(9,402)
	その他利益剰余金	(9,402)
	(うち当期純利益)	(9,402)
	自己株式	
	合 計	2,867,078

第10期決算公告		
令和7年5月16日		
千葉県千葉市若葉区若松町531-578		
株式会社愛慈		
代表取締役 深山 英貴		
貸借対照表の要旨		
(令和7年1月31日現在) (単位:千円)		
科	目	金 額
資の産部	流動資産	46,045
	固定資産	1,212
	合 計	47,257
負純資産及び部	流動負債	4,241
	固定負債	31,144
	株主資本	11,872
	資本剰余金	11,000
	資本準備金	872
	利益剰余金	872
	利益剰余金	(10,370)
	その他利益剰余金	(10,370)
	(うち当期純利益)	(10,370)
	自己株式	
	合 計	47,257

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月三十一日であり、株主総会の決議は令和七年四月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月十六日

千葉県千葉市若葉区若松町五三一―五七八

株式会社愛慈

代表取締役 深山 英貴

第 46 期 決 算 公 告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都八王子市大和田町四丁目 7 番 23 号
祥和開発株式会社
代表取締役 外崎 敬子
貸借対照表の要旨
(令和 6 年 9 月 30 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	2,900
固定資産	3,500
資産合計	6,400
負純資産及び部	
流動負債	199
固定負債	65,676
資本剰余金	△59,474
利益剰余金	20,000
その他利益剰余金	△79,474
(うち当期純利益)	△79,474
負債・純資産合計	6,400

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年五月十六日
東京都八王子市大和田町四丁目七番二
三 号
祥和開発株式会社
代表取締役 外崎 敬子

第 3 期決算公告

2025 年 5 月 16 日
東京都新宿区四谷一丁目 22 番地 5
WESTALL 四谷ビル 2 階
KKday Holdings 株式会社
代表取締役 陳 明 明
貸借対照表の要旨 (2024 年 12 月 31 日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	78,598
固定資産	1,133,223
資産合計	1,211,821
負純資産及び部	
流動負債	3,721,289
固定負債	392,019
資本剰余金	△2,901,487
利益剰余金	907
その他利益剰余金	907
(うち当期純損失)	907
負債・純資産合計	1,211,821

第 1 期決算公告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号
株式会社 B U Z M A
代表取締役 中森 慶
貸借対照表の要旨 (令和 6 年 10 月 31 日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	36,192
固定資産	6,101
資産合計	42,502
負純資産及び部	
流動負債	27,792
固定負債	40,000
資本剰余金	△25,289
利益剰余金	1,000
その他利益剰余金	△26,289
(うち当期純損失)	△26,289
負債・純資産合計	42,502

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)金融商品取引法による有価証券報告書提出済
(乙)左記のとおりです。
令和七年五月十六日
東京都千代田区紀尾井町一番三三
号
株式会社 B U Z M A
代表取締役 中森 慶
(甲)パリエールコーポレーション株式会社
代表取締役 香川 仁
(乙)株式会社 B U Z M A
代表取締役 中森 慶

第 1 期 決 算 公 告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号
赤坂 B i z タワー 29 階
Mホールディングス株式会社
代表取締役 清水 俊孝
貸借対照表の要旨
(令和 6 年 12 月 31 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	3
固定資産	2,975,000
資産合計	2,975,003
負純資産及び部	
流動負債	246
固定負債	2,974,757
資本剰余金	5
利益剰余金	2,974,995
その他利益剰余金	△242
(うち当期純損失)	(242)
負債・純資産合計	2,975,003

第 26 期決算公告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都中央区日本橋浜町三丁目 35 番 6 号
ロジボン株式会社
代表取締役 黒沼 広樹
貸借対照表の要旨 (令和 6 年 6 月 30 日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	203,518,925
固定資産	86,158,350
資産合計	341,032,351
負純資産及び部	
流動負債	107,221,092
固定負債	194,759,000
資本剰余金	39,052,259
利益剰余金	80,000,000
その他利益剰余金	40,000,000
(うち当期純損失)	40,000,000
負債・純資産合計	341,032,351

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四千万円、資本準備金の額を二千万円減少し、それぞれ四千万円、二千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
東京都中央区日本橋浜町三丁目三五番
六 号
ロジボン株式会社
代表取締役 黒沼 広樹

第 5 期 決 算 公 告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 6 号
東京倶楽部ビルディング 11 階
Kino Japan 株式会社
代表取締役 デニー
貸借対照表の要旨
(令和 6 年 12 月 31 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	696
固定資産	696
資産合計	696
負純資産及び部	
流動負債	129
固定負債	567
資本剰余金	14,750
利益剰余金	△14,182
その他利益剰余金	△14,182
(うち当期純損失)	(3,270)
負債・純資産合計	696

第 37 期 決 算 公 告

令和 7 年 5 月 16 日
東京都江東区塩浜二丁目 14 番 2 号
A R S 株式会社
代表取締役 新井 英希
貸借対照表の要旨
(令和 7 年 1 月 31 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	10,548
固定資産	163,794
資産合計	174,343
負純資産及び部	
流動負債	41,622
固定負債	85,325
資本剰余金	47,395
利益剰余金	10,000
その他利益剰余金	37,395
(うち当期純利益)	37,395
負債・純資産合計	174,343

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千二百万円減少して一千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
東京都江東区塩浜二丁目一四番二号
A R S 株式会社
代表取締役 新井 英希

第 54 期決算公告

令和 7 年 5 月 16 日
神奈川県川崎市川崎区白石町 6-1
株式会社ボンテ
代表取締役 荻原 正明
貸借対照表の要旨 (令和 7 年 2 月 28 日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	134,903
固定資産	56,340
資産合計	191,243
負純資産及び部	
流動負債	5,830,612
固定負債	5,397
資本剰余金	454,840
利益剰余金	138,297
その他利益剰余金	△6,094,209
(うち当期純損失)	100,000
負債・純資産合計	191,243

第8期決算公告 令和7年4月22日
京都市中京区下妙覚寺町195
株式会社ランブ
代表取締役 河野 匠
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	101,599
	固定資産	4,318
	合 計	105,917
負純債資産及びのび部	流動負債	80,707
	固定負債	117,836
	資本剰余金	△92,626
	資本剰余金	131,998
	資本剰余金	127,998
	利益剰余金	127,998
	利益剰余金	△352,622
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	△352,622 (43,017)
	合 計	105,917

第41期決算公告 令和7年5月16日
京都市西京区上桂東ノ口町199
カザマ電気工業株式会社
代表取締役 高橋 範寿
貸借対照表の要旨(令和6年9月20日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	76,801
	固定資産	27,120
	合 計	103,921
負純債資産及びのび部	流動負債	62,976
	固定負債	82,312
	資本剰余金	△41,368
	資本剰余金	25,000
	資本剰余金	△66,368
	利益剰余金	△66,368
	利益剰余金	△66,368
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(6,575)
	合 計	103,921

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し、乙は解散する。この合併は、令和7年4月17日に完了した。この合併に際しては、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)左記のとおり
(乙)左記のとおり
京都市西京区上桂東ノ口町一九九
カザマ電気工業株式会社
代表取締役 高橋 範寿
京都市西京区上桂東ノ口町一九九
カザマ電気工業株式会社
代表取締役 高橋 範寿

第58期決算公告 令和7年5月16日
新潟県三条市西本成寺二丁目24番26号
株式会社フタバ
代表取締役 江口 晃
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,942,505
	固定資産	1,363,306
	合 計	3,305,811
負純債資産及びのび部	流動負債	996,195
	固定負債	899,778
	資本剰余金	1,409,838
	資本剰余金	98,000
	資本剰余金	1,311,838
	利益準備金	22,519
	利益準備金	1,289,318
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(185,903)
	負債・純資産合計	3,305,811

第38期決算公告 令和7年5月16日
静岡県富士市依田橋770番地の1
株式会社富士ホンダ
代表取締役 増田憲一郎
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の産部	流動資産	1,013
	固定資産	860
	合 計	1,873
負純債資産及びのび部	流動負債	780
	固定負債	185
	資本剰余金	907
	資本剰余金	10
	資本剰余金	897
	利益準備金	2
	利益準備金	894
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(6)
	合 計	1,873

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して乙は甲の不動産賃貸管理業務を承継し、甲はそれ以外の事業を譲渡する。この吸収分割は、令和7年5月16日に完了した。この吸収分割に際しては、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)左記のとおり
(乙)左記のとおり
静岡県富士市依田橋七七〇番地の1
株式会社富士ホンダ
代表取締役 増田憲一郎
静岡県富士市今泉三番地
株式会社キムス
代表取締役 増田憲一郎

第3期決算公告 令和7年5月16日
新潟県三条市川通中町477番地
株式会社フタバホールディングス
代表取締役 江口 晃
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,321
	固定資産	1,537,554
	合 計	1,538,875
負純債資産及びのび部	流動負債	290
	固定負債	81,822
	資本剰余金	1,456,763
	資本剰余金	2,000
	資本剰余金	1,428,458
	資本剰余金	1,428,458
	利益剰余金	26,305
	利益剰余金	26,305
	負債・純資産合計	1,538,875

第2期決算公告 令和7年5月16日
神奈川県川崎市多摩区長沢四丁目32番地14-4号
T&Tホールディングス株式会社
代表取締役 田形 剛
貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	8,051
	固定資産	70,962
	合 計	79,013
負純債資産及びのび部	流動負債	607
	固定負債	20,001
	資本剰余金	58,404
	資本剰余金	1,000
	資本剰余金	57,404
	資本剰余金	57,404
	利益剰余金	57,404
	利益剰余金	(58,498)
	合 計	79,013

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する株式会社T&T(住所東京都小金井市本町五丁目二番四号)に対して当社の飲食事業及び海外法人への出資事業を承継させることにいたしました。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月16日
神奈川県川崎市多摩区長沢四丁目三二番地一四一四号
T&Tホールディングス株式会社
代表取締役 田形 剛

「官報」は電子化されました。
令和7年4月1日から
「官報」の発行に関する法律の施行により
内閣府

第2期決算公告 令和7年5月16日
札幌市北区北九条西三丁目10番1号小田ビル3F
株式会社S I
代表取締役 森永 敬和
貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)(単位:円)

科	目	金 額
流動資産	流動資産	774,295,560
	流動負債	487,319,501
	合 計	30,715,818
固定資産	流動負債	483,232,630
	固定負債	150,000,000
	資本剰余金	659,098,249
	資本剰余金	10,001,100
	資本剰余金	1,148,490,746
	資本剰余金	1,100
	利益剰余金	△ 499,393,597
	利益剰余金	△ 499,393,597
	純資産合計	659,098,249
	負債・純資産合計	1,292,330,879

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千一百円、準備金の額を一千一百円減少し、それぞれ一万円、〇円とすることにいたしました。株主総会の決議は、令和7年5月19日に予定しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月16日
札幌市北区北九条西三丁目一〇番一
株式会社S I
代表取締役 森永 敬和

第63期決算公告 令和7年5月16日
福井県小浜市小浜酒井1番地の51
株式会社ふじたや
代表取締役 村宮 正啓
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	14,167
	固定資産	21,972
	資産合計	36,139
負純資産及び部	流動負債	21,119
	負債合計	21,119
	株主資本	15,020
	資本剰余金	24,000
	利益剰余金	△8,980
	利益準備金	610
	その他利益剰余金	△9,590
	(うち当期純損失)	(20)
	純資産合計	15,020
	負債・純資産合計	36,139

代表取締役 村宮 正啓

令和7年5月16日
福井県小浜市小浜酒井一 番地の五一

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千九百二十万円減少し、減少する資本金の額の全額を利益剰余金に組み入れることにいたしました。
この決定に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第55期決算公告
令和7年5月16日
神戸市中央区港島南町四丁目7番地の8
株式会社ニチジョー
代表取締役 上西 誠人
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	521,821
	固定資産	160,594
	資産合計	682,415
負純資産及び部	流動負債	287,202
	負債合計	2,918
	株主資本	392,294
	資本剰余金	100,000
	利益剰余金	292,294
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	267,294
	(うち当期純利益)	(78,342)
	負債・純資産合計	682,415

第66期決算公告 令和7年5月16日
兵庫県芦屋市東山町12番6号
株式会社大松
代表取締役 松田 有可
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	227,349
	固定資産	618,538
	資産合計	845,923
負純資産及び部	流動負債	37,877
	負債合計	792,394
	株主資本	15,651
	資本剰余金	16,000
	利益剰余金	△348
	利益準備金	4,480
	その他利益剰余金	△4,828
	(うち当期純利益)	(8,328)
	純資産合計	845,923
	負債・純資産合計	845,923

代表取締役 松田 有可

令和7年5月16日
兵庫県芦屋市東山町一二番六号

組織変更公告
当社は、合同会社に組織変更することいたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第67期決算公告 令和7年5月16日
大阪府阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
近畿配送サービス株式会社
取締役社長 家村 洋
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	833,504
	固定資産	362,193
	資産合計	1,195,697
負純資産及び部	流動負債	278,964
	負債合計	(37,620)
	株主資本	282,913
	資本剰余金	(282,913)
	利益剰余金	633,820
	利益準備金	30,000
	その他利益剰余金	603,820
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	596,320
	(うち当期純利益)	(24,249)
	純資産合計	1,195,697
	負債・純資産合計	1,195,697

第32期決算公告 令和7年5月16日
大阪市天王寺区清水谷町3番1号
株式会社エターナリー・ブレイズ
代表取締役 近藤 英子
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	402,247
	固定資産	205,317
	資産合計	607,565
負純資産及び部	流動負債	127,430
	負債合計	667,711
	株主資本	△187,577
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	△217,577
	利益準備金	△217,577
	その他利益剰余金	(10,900)
	(うち当期純損失)	(10,900)
	純資産合計	△187,577
	負債・純資産合計	607,565

代表取締役 近藤 英子

令和7年5月16日
大阪市天王寺区清水谷町三番一号

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二〇〇〇万円減少し、一〇〇〇万円とすることにいたしました。
この決定に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第26期決算公告 令和7年2月28日
大阪府岸和田市藤井町1-12-13
A' alda X 3株式会社
代表取締役 田中 健太
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科	目	金 額(円)
資の産部	流動資産	207,795,918
	固定資産	234,149,977
	資産合計	441,945,895
負純資産及び部	流動負債	230,788,789
	負債合計	186,475,554
	株主資本	24,681,552
	資本剰余金	3,500,000
	利益剰余金	11,000,000
	利益準備金	11,000,000
	その他利益剰余金	10,181,552
	利益準備金	10,181,552
	その他利益剰余金	10,181,552
	(うち当期純損失)	(51,505,281)
	純資産合計	441,945,895
	負債・純資産合計	441,945,895

乙の貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	130
	固定資産	1,934
	基本財産	1,854
	その他の固定資産	80
	合計	2,064
負純資産及び部	流動負債	90
	固定負債	51
	基本金	326
	国庫補助金等特別積立金	1,405
	繰越活動増減差額	192
	(うち当期活動増減差額)	(△43)
	合計	2,064

甲の貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	981
	固定資産	2,958
	基本財産	2,702
	その他の固定資産	256
	合計	3,939
負純資産及び部	流動負債	95
	固定負債	1,676
	基本金	172
	国庫補助金等特別積立金	692
	繰越活動増減差額	1,304
	(うち当期活動増減差額)	(94)
	合計	3,939

合併公告
左記法人は、合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、両法人の最終会計年度に係る貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月16日
茨城県古河市駒羽根三三〇番地一
(甲) 社会福祉法人愛和会
理事長 森 誠
東京都東村山市秋津一丁目三三番一八
(乙) 社会福祉法人はるび
理事長 徳山 滋久

第25期決算公告

令和7年5月16日
熊本市東区尾ノ上四丁目20番19号
株式会社シータ
代表取締役 宇都宮宏聡
貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	52,338
	固定資産	228,991
	合 計	281,330
負債純 資産 及の び部	流動負債	24,193
	固定負債	101,681
	資本	155,455
	剰余金	3,000
	利益剰余金	152,455
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	152,455 (12,571)
	合 計	281,330

第21期決算公告

令和7年5月16日
熊本市北区龍田二丁目19番1号
株式会社アイシー企画
(旧商号 有限会社アイシー企画)
代表取締役 濱田庄太郎
貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	27,412
	固定資産	13,070
	合 計	40,482
負債純 資産 及の び部	流動負債	16,901
	固定負債	26,314
	資本	△2,733
	剰余金	50
	利益剰余金	△2,783
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△2,783 (1,984)
	合 計	40,482

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
熊本市北区龍田二丁目一九番一
(甲) 株式会社アイシー企画
代表取締役 濱田庄太郎
熊本市東区尾ノ上四丁目二〇番一九
(乙) 株式会社シータ
代表取締役 宇都宮宏聡

第52期決算公告

令和7年5月16日
岡山県倉敷市片島町15番地の2
株式会社山陽エレベーター製作所
代表取締役 小林 輝久
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動資産	50,081
	固定資産	41,043
	合 計	91,124
負債純 資産 及の び部	流動負債	25,374
	固定負債	52,554
	資本	13,196
	剰余金	10,000
	利益準備金	4,196
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	2,196 (15,116)
	自己株式	1,000
	合 計	91,124

第50期決算公告

令和7年5月16日
広島県尾道市栗原東一丁目6番29号
新和ビル・サービス株式会社
代表取締役 小林 輝久
貸借対照表の要旨
(令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	269,201
	固定資産	151,126
	合 計	420,328
負債純 資産 及の び部	流動負債	96,941
	固定負債	57,763
	資本	265,622
	剰余金	40,000
	利益剰余金	225,622
	利益準備金	1,200
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	224,422 (20,941)
	合 計	420,328

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
広島県尾道市栗原東一丁目六番二九号
(甲) 新和ビル・サービス株式会社
代表取締役 小林 輝久
岡山県倉敷市片島町一五番地の二
(乙) 株式会社山陽エレベーター製作所
代表取締役 小林 輝久

第11期決算公告

令和7年5月16日
神戸市中央区八幡通三丁目2番5号
I N東洋ビル602
株式会社社交洋フーズ
代表取締役 服部 敏洋
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	1,500
	固定資産	1
	資産合計	1,502
負債純 資産 及の び部	流動負債	1,400
	固定負債	0
	資本	102
	剰余金	20
	利益剰余金	82
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	82 (131)
	負債・純資産合計	1,502

第53期決算公告

令和7年5月16日
三重県四日市市新正五丁目4番19号
株式会社社交洋
代表取締役 服部 敏洋
貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在) (単位:百万円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	26,671
	固定資産	2,454
	資産合計	29,125
負債純 資産 及の び部	流動負債	14,025
	固定負債	0
	資本	15,101
	剰余金	98
	利益剰余金	15,003
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	15,003 (718)
	負債・純資産合計	29,125

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
三重県四日市市新正五丁目四番一九号
(甲) 株式会社社交洋
代表取締役 服部 敏洋
神戸市中央区八幡通三丁目二番五号
I N東洋ビル六〇二
(乙) 株式会社社交洋フーズ
代表取締役 服部 敏洋

第9期決算公告

令和7年5月16日
三重県松阪市大津町58番地53
株式会社耕建運輸
代表取締役 井川 朱美
貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動資産	15,071
	固定資産	18
	合 計	15,089
負債純 資産 及の び部	流動負債	16,569
	固定負債	△1,480
	資本	400
	剰余金	△1,880
	利益剰余金	△1,880
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△1,880 (5,757)
	合 計	15,089

第11期決算公告

令和7年5月16日
三重県松阪市大津町58番地49
株式会社井川工業
代表取締役 岡崎 征爾
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動資産	55,199
	固定資産	26,232
	合 計	81,431
負債純 資産 及の び部	流動負債	22,329
	固定負債	43,920
	資本	15,182
	剰余金	5,000
	利益剰余金	10,181
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	10,181 (9,893)
	合 計	81,431

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、令和七年四月二十五日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
三重県松阪市大津町五八番地四九
(甲) 株式会社井川工業
代表取締役 岡崎 征爾
三重県松阪市大津町五八番地五三
(乙) 株式会社耕建運輸
代表取締役 井川 朱美

決 算 公 告 令和7年5月16日
神奈川県横浜市都筑区中川八丁目3番27号
株式会社シャンブル・ヴェール
代表取締役 水口 進也
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	5,638,781
固定資産	96,396,320
資産合計	102,035,101
負純資産及び部	
流動負債	7,702,740
固定負債	64,403,228
負債合計	72,105,968
株主資本	29,929,133
資本剰余金	100,000
利益剰余金	29,829,133
(うち当期純利益)	(15,428,572)
純資産合計	29,929,133
負債・純資産合計	102,035,101

決 算 公 告 令和7年5月16日
神奈川県川崎市高津区久本三丁目2番18号
エムビルコーポ302
株式会社ラポール
代表取締役 水口 進也
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	435,282,226
固定資産	32,473,196
資産合計	467,755,422
負純資産及び部	
流動負債	207,474,969
固定負債	177,250,722
負債合計	384,725,691
株主資本	83,029,731
資本剰余金	10,000,000
利益剰余金	73,029,731
(うち当期純利益)	(10,407,767)
純資産合計	83,029,731
負債・純資産合計	467,755,422

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
神奈川県川崎市高津区久本三丁目二番一八号エムビルコーポ三〇二
(甲) 株式会社ラポール
代表取締役 水口 進也
神奈川県横浜市都筑区中川八丁目三番二七号
(乙) 株式会社シャンブル・ヴェール
代表取締役 水口 進也

第7期決算公告
令和7年5月16日
滋賀県草津市矢橋町54番地15
デザインラボ株式会社
代表取締役 石井 久和
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	65,659,853
固定資産	65,659,853
資産合計	131,319,706
負純資産及び部	
流動負債	8,853,370
固定負債	56,806,483
負債合計	65,659,853
株主資本	3,000,000
資本剰余金	38,575
利益剰余金	38,575
(うち当期純利益)	53,767,908
純資産合計	53,767,908
負債・純資産合計	(14,477,836)

令和七年五月十六日
京都市下京区大宮一丁目五五二番地
(甲) グリッド株式会社
代表取締役 渡邊 貴博
滋賀県草津市矢橋町五四番地一五
(乙) デザインラボ株式会社
代表取締役 石井 久和
大阪府高槻市南平台五丁目四番一八号
(丙) 京阪事務機器株式会社
代表取締役 山田 麻世
京都市下京区梅小路西中町一〇五番地
(丁) TACコンサルティング株式会社
代表取締役 江口 智巳

合併公告
左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継し乙、丙及び丁は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) <http://www.d-rentsite.ir>
(乙) 左記のとおりです。
(丙) <http://www.keihan-jimukiki.co.jp/ir/>
(丁) <http://www.tac-consultant.co.jp/ir/>

第3期決算公告 令和7年5月16日
札幌市中央区南三条西五丁目1番地1
株式会社グラフィックラボ
代表取締役 山本 壮一
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	60,696
固定資産	127
資産合計	60,823
負純資産及び部	
流動負債	83,346
固定負債	△22,522
負債合計	60,823
株主資本	1,000
資本剰余金	△23,522
利益剰余金	△23,522
(うち当期純損失)	(2,063)
純資産合計	60,823

第11期決算公告 令和7年5月16日
札幌市中央区南三条西五丁目1番地1
ノルベサ4F
株式会社イクスクルー
代表取締役 館山 央弥
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	312,657
固定資産	22,493
資産合計	335,151
負純資産及び部	
流動負債	110,995
固定負債	5,057
負債合計	116,052
株主資本	183,891
資本剰余金	40,265
利益剰余金	5,000
(うち当期純利益)	35,265
純資産合計	35,265
負債・純資産合計	(7,250)

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
札幌市中央区南三条西五丁目一番地一ノルベサ四F
(甲) 株式会社イクスクルー
代表取締役 館山 央弥
札幌市中央区南三条西五丁目一番地一
(乙) 株式会社グラフィックラボ
代表取締役 山本 壮一

第36期決算公告
令和7年5月16日
兵庫県西宮市山口町名来1225番地1
株式会社ビーライン
代表取締役 有馬 洋一
貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	1,103
固定資産	125
資産合計	1,228
負純資産及び部	
流動負債	66,471
固定負債	4,050
負債合計	△69,293
株主資本	10,000
資本剰余金	△79,292
利益剰余金	△79,292
(うち当期純損失)	(12,165)
純資産合計	1,228

第48期決算公告 令和7年5月16日
鹿児島県薩摩川内市平佐町4860番地
株式会社南九州自動車学校
代表取締役 有馬 洋一
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	115,843
固定資産	390,000
資産合計	505,843
負純資産及び部	
流動負債	79,662
固定負債	210,287
負債合計	289,949
株主資本	215,894
資本剰余金	20,000
利益剰余金	241,592
(うち当期純利益)	5,000
純資産合計	236,592
負債・純資産合計	(18,410)
自己株式	△45,698

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月十六日
鹿児島県薩摩川内市平佐町四八六〇番地
(甲) 株式会社南九州自動車学校
代表取締役 有馬 洋一
兵庫県西宮市山口町名来一二五番地
(乙) 株式会社ビーライン
代表取締役 有馬 洋一

第30期決算公告			
令和7年5月16日 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号大同生命霞が関ビル11階 Extreme Networks株式会社 代表取締役 瀧川 義一			
貸借対照表の要旨 (令和4年6月30日現在) (単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	171,876,492	固定負債	65,834,478
固定資産	102,252,036	有給休暇引当金	17,097,052
		流動負債	87,397,986
		退職給与引当金	47,583,907
		株主資本	120,896,064
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	813,700,000
		利益剰余金	813,700,000
		その他利益剰余金	△792,803,936
		(うち当期純利益)	△792,803,936
資産合計	274,128,528	負債・純資産合計	274,128,528

第31期決算公告			
令和7年5月16日 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号大同生命霞が関ビル11階 Extreme Networks株式会社 代表取締役 瀧川 義一			
貸借対照表の要旨 (令和5年6月30日現在) (単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	208,567,952	固定負債	76,302,599
固定資産	105,095,532	有給休暇引当金	12,640,019
		流動負債	93,526,751
		退職給与引当金	53,526,751
		株主資本	143,834,134
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	813,700,000
		利益剰余金	813,700,000
		その他利益剰余金	△769,865,866
		(うち当期純利益)	△769,865,866
資産合計	313,663,484	負債・純資産合計	313,663,484

第96期決算公告			
令和7年5月16日 兵庫県姫路市南町1番地 株式会社山陽百貨店 代表取締役 高野 勝			
貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位：百万円)			
資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,139	流動負債	5,903
固定資産	7,555	固定負債	931
		株主資本	2,843
		資本剰余金	100
		資本準備金	294
		資本準備金	7
		その他資本剰余金	286
		利益剰余金	2,449
		利益準備金	101
		その他利益剰余金	2,348
		(うち当期純利益)	(128)
		評価・換算差額等	16
合 計	9,695	合 計	9,695

第29期決算公告			
令和7年5月16日 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号大同生命霞が関ビル11階 Extreme Networks株式会社 代表取締役 瀧川 義一			
貸借対照表の要旨 (令和3年6月30日現在) (単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	112,718,528	固定負債	99,289,637
固定資産	166,363,128	有給休暇引当金	18,778,672
		流動負債	81,091,317
		退職給与引当金	41,048,613
		株主資本	98,700,702
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	813,700,000
		利益剰余金	813,700,000
		その他利益剰余金	△814,999,298
		(うち当期純利益)	△814,999,298
資産合計	279,081,656	負債・純資産合計	279,081,656

第35期決算公告			
2025年5月16日 東京都中央区新川一丁目27番7号 レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社 代表取締役 酒井 政美			
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位：百万円)			
資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	8,689	流動負債	8,754
固定資産	121,240	固定負債	62,488
		株主資本	58,447
		資本剰余金	100
		資本準備金	80
		資本準備金	80
		利益剰余金	62,228
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	62,220
		自己株式	△ 3,961
		評価・換算差額等	240
		その他有価証券評価差額金	153
		繰延ヘッジ損益	86
資産合計	129,930	負債・純資産合計	129,930
損益計算書の要旨 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	10,523	経常利益	5,300
売上原価	4,762	特別損益	0
売上総利益	5,760	税引前当期純利益	5,300
販売費及び一般管理費	1,522	法人税住民税事業税	1,870
営業利益	4,238	法人税等調整額	△ 4
営業外損益	1,062	当期純利益	3,433

第67期決算公告			
令和7年5月16日 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地 株式会社オリコプロダクトファイナンス 取締役社長 横山 嘉徳			
貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位：百万円)			
資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	345,470	流動負債	252,434
固定資産	4,323	固定負債	83,836
有形固定資産	237	負債合計	336,271
無形固定資産	437	株主資本	13,523
投資その他の資産	3,648	資本剰余金	9,910
		資本準備金	8,016
		利益剰余金	8,016
		利益準備金	△ 4,403
		その他利益剰余金	237
		(うち当期純利益)	△ 4,640
資産合計	349,794	純資産合計	13,523
負債・純資産合計	349,794		
損益計算書の要旨 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日) (単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	12,599	税引前当期純利益	△ 2,855
営業費用	15,282	法人税、住民税及び事業税	53
営業利益	△ 2,682	法人税等調整額	160
営業外損益	△ 1	当期純利益	△ 3,068
経常利益	△ 2,683		
特別損益	△ 171		

科 目		金 額 (百万円)
資 産 の 部	流 動 資 産	2,312
	固 定 資 産	3,141
	合 計	5,453
負 純 資 産 及 び 部	流 動 負 債	1,212
	固 定 主 負 債	1,465
	株 本	2,777
	資 本 剰 余 金	50
	資 本 利 準 備 金	8
	資 本 利 準 備 金	8
	利 益 剰 余 金	2,810
	利 益 剰 余 金	43
	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,767
	(うち当期純利益)	(32)
	自 己 株 式	△92
	合 計	5,453

合併公告
左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し、乙、丙及び丁は解散することになりました。
この合併に対し、異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 左記のとおりです。

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を九千万円、資本準備金の額を四億五千九百万円減少し、利益準備金の額を二百七十万円減少し、それぞれ一千万円、〇円、〇円とすることにいたしました。効力発生日は令和七年六月二十日であり、株主総会の決議は、令和七年五月七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月十六日
愛媛県松山市三番町六丁目八番地七
株式会社パワーアップ
代表取締役 大西 直子

ACCOUNT	AMOUNT	ACCOUNT	AMOUNT
ASSETS		LIABILITIES	
Cash and deposits	158,999	Accounts payable	4,041
Prepaid expenses	4,277	Accrued expenses	41,657
Accounts receivable	245,009	Operating Lease liabilities	26,013
Other current assets	180	Fixed liabilities	13,431
Tangible fixed Assets	4,575	Total Current liabilities	85,142
Long-term deferred tax asset	11,125	Equity	
Lease right-of-use assets, net	42,240	Stated capital	58,770
Other	27,410	Additional paid in capital	340,978
		Cumulative retained earnings	8,925
		(of which net income for the period)	(16,582)
		Total Equity	408,673
Total assets	493,815	Total liabilities and equity	493,815

第67期決算公告

令和7年5月16日

高知市中の島2番89号

入交トラストエナジー株式会社

代表取締役 成岡 祐輔

貸借対照表の要旨
(令和6年3月31日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	1,593,163
	固定資産	612,052
資産合計		2,205,216
負債及び純資産の部	流動負債 (うち事業改善引当金)	632,380
	固定負債 (うち退職給付引当金)	464,883
	株主資本 (うち役員慰労引当金)	(119,000)
	株主資本	(25,000)
	資本剰余金	1,107,951
	資本剰余金	40,000
	資本剰余金	40,000
	資本剰余金	40,000
	利益剰余金	1,027,951
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	1,017,951
負債・純資産合計		(94,419)
負債・純資産合計		2,205,216

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月16日

高知市中の島二番八九号

(甲) 入交トラストエナジー株式会社

代表取締役 成岡 祐輔

(乙) 入交クリエイト株式会社

代表取締役 入交 太郎

第18期決算公告

令和7年5月16日

高知市仁井田4563番地1

入交クリエイト株式会社

代表取締役 入交 太郎

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	20,688
	固定資産	48,960
資産合計		69,649
負債及び純資産の部	流動負債	10,896
	固定負債	8,211
	退職給付引当金	8,211
	株主資本	50,541
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	40,541
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	40,541
	負債・純資産合計	(3,610)
負債・純資産合計		69,649

第19期決算公告

令和7年5月16日

福島県郡山市田村町金屋字下夕川原

167番地12

石英理研株式会社

代表取締役 阪東 徹夫

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	1,392,132
	固定資産	3,691,173
合 計		5,083,305
負債及び純資産の部	流動負債	1,556,201
	賞与引当金	22,101
	固定負債	2,697,488
	退職給付引当金	32,740
	株主資本	829,428
	資本剰余金	9,000
	資本剰余金	820,428
	資本剰余金	820,428
	資本剰余金	820,428
	利益剰余金 (うち当期純利益)	(257,761)
	評価・換算差額等	188
	評価・換算差額等	188
合 計		5,083,305

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月16日

横濱市旭区都岡町5番地の1

(甲) 株式会社横浜石英

代表取締役 阪東 徹夫

(乙) 石英理研株式会社

代表取締役 阪東 徹夫

第33期決算公告

令和7年5月16日

横濱市旭区都岡町5番地の1

株式会社横浜石英

代表取締役 阪東 徹夫

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	769,485
	固定資産	1,699,021
資産合計		2,468,506
負債及び純資産の部	流動負債	1,314,849
	賞与引当金	12,966
	固定負債	516,880
	退職給付引当金	66,540
	役員退職慰労引当金	22,173
	株主資本	636,777
	資本剰余金	50,000
	資本剰余金	586,777
	資本剰余金	586,777
	資本剰余金	586,777
	利益剰余金 (うち当期純利益)	(41,372)
合 計		2,468,506

第70期決算公告

令和7年5月16日

埼玉県さいたま市中央区本町西

四丁目16番15号

田中産業株式会社

代表取締役 志賀 謙太

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	2,494,771
	固定資産	3,388,888
合 計		5,883,660
負債及び純資産の部	流動負債	1,576,488
	固定負債	221,528
	株主資本	4,082,287
	資本剰余金	80,000
	資本剰余金	1,460,000
	資本剰余金	741,250
	資本剰余金	718,750
	利益剰余金	2,542,287
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,529,787
	評価・換算差額等	(194,343)
	評価・換算差額等	3,356
	評価・換算差額等	3,356
合 計		5,883,660